

第20回
男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

男女間の積極的格差改善措置
(女性限定公募・クォータ制など) について考える
～より公平な社会の実現を目指して～



2022年10月8日(土) 10:00-17:00
東京大学 武田先端知ビル 武田ホール・オンライン

目次

男女共同参画学協会連絡会 第 20 期委員長挨拶	1
第 20 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムプログラム	3
午前の部 講演・登壇者紹介	6
午後の部 講演・登壇者紹介	10
男女共同参画学協会連絡会第 21 期幹事学会・委員長挨拶	17
ポスター発表参加一覧	21
加盟学協会・ワーキンググループ・大学 活動報告	22
男女共同参画学協会連絡会第 20 期活動報告	99
一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 定款	102
男女共同参画学協会連絡会のご案内	111
男女共同参画学協会連絡会第20期担当者	115
フライヤー	116



第 20 期委員長 挨拶
(一般社団法人 日本生物物理学会)

原田 慶恵(はらだ よしえ)
大阪大学 蛋白質研究所 教授
一般社団法人日本生物物理学会 前会長

ご挨拶

一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会 (Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE)) は現在、正式加盟学協会 54 団体、オブザーバー加盟学協会 66 団体、計 120 学協会で構成されています。2002 年に 14 団体で設立した、本連絡会が 20 年目の節目の年に、10 倍もの規模になったことは、本連絡会の活動の意義が認められたからにほかなりません。2020 年 8 月には法人化され、正式な団体となりました。法人化の準備をしていただいた第 16 期、第 17 期幹事の日本建築学会、日本物理学会の皆様、法人化時に幹事学会であった第 18 期幹事の日本農芸化学会、また、法人化後初めての年度の幹事をご担当された第 19 期幹事の日本技術士会の方々はいろいろとご苦労があったことと拝察いたします。これまでの幹事の方々で作られた仕組みを引継ぎ、我々日本生物物理学会が昨年 11 月 1 日からこの 1 年間幹事を務めてきました。

この 1 年間我々幹事学会の最も重要な仕事は、昨年 10 月から 11 月にかけて行った、第 5 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査結果を解析し報告書にまとめることでした。大規模アンケート解析 WG のメンバーの皆様のおかげで、当初目標としていた「8 月末までの報告書の完成」を、達成することができました。本日のシンポジウムの午前の部で「第 5 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査報告」として成果を皆様に紹介することができ、大変うれしく思います。4 月には、研究者の雇用問題を数値化し、国に要望することを目的とし「若手研究者の雇用に関するアンケート」を実施しました。皆様のご協力のおかげで、5000 名近い方にご回答いただきました。現在、解析を行っており、近いうちに結果をご報告できると思います。6 月には本連絡会は令和 4 年度女性のチャレンジ支援賞を受賞しました。大坪久子先生からのご発案で、熊谷日登美先生と裏出令子先生に応募書類を作成していただき、応募時に内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(研究環境)(当時)の松木秀彰様にご推薦いただき、今回の受賞となりました。野田聖子大臣(当時)との意見交換会に参加し、我々の活動についてご紹介する機会を得ることができ、大変有意義なものとなりました。9 月には加盟学協会の活動調査を実施しました。例年の調査項目に加え、研究者の研究活動とその成果が所属学協会の会員によく見える機会である、年会や大会のシンポジウムのオーガナイザーや講演者の女性比率及び学会が設けている各賞の受賞者の女性比率を報告していただくことにしました。調

査結果は10月末にホームページで公開する予定です。

幹事学会として一番大変だったのはシンポジウムのテーマと講演者の決定です。多くの方にご協力いただき、テーマと講演者が決まり、本日無事にシンポジウムが開催できることに感謝申し上げます。テーマについてはジェンダードイノベーションや海外における女性研究者支援なども考えましたが、2021年6月に発表された「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」に初めて「積極的改善措置の在り方に関し、幅広い分野におけるクオータ制の適用等を含め男女共同参画会議において検討」と明記され、ようやく日本でも検討が始まったクオータ制をはじめ、男女間の積極的格差改善のための活動に関わっている幅広い分野の方々からお話を伺い、より公平な社会の実現について共に考える機会にしたいと思い、4名の方にご講演をお願いしました。

今回、幹事をお引き受けするにあたり、事務作業の簡素化を心掛けました。そのため、皆さまにはいろいろとご不便やご迷惑をおかけしたこともあると思いますが、ご容赦ください。幹事学会は11月から日本生態学会様に交代となりますが、引き続き、男女共同参画学協会連絡会の活動へのご協力よろしくお願い申し上げます。

略歴

1982年茨城大学理学部生物学科卒。1988年大阪大学大学院基礎工学研究科物理系専攻修了、工学博士。同年JSPS特別研究員、1990年大阪大学基礎工学部教務職員、1992年新技術事業団ERATO柳田生体運動子プロジェクト研究員、1998年慶應義塾大学理工学部専任講師、2000年財団法人東京都医学研究機構 東京都臨床医学総合研究所 副参事研究員、2008年京都大学物質-細胞統合システム拠点教授、2016年より大阪大学蛋白質研究所教授。2014-2015年度日本生物物理学会会誌編集委員長、2019-2020年度日本生物物理学会会長。1991年第7回井上研究奨励賞受賞。1999年第1回大学婦人協会守田科学研究奨励賞受賞。

第 20 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

男女間の積極的格差改善措置（女性限定公募・クォータ制など）について考える ～より公平な社会の実現を目指して～

【日時】2022 年 10 月 8 日（土）10:00～17:00

【形式】東京大学武田先端知ビル武田ホール & オンライン（Zoom webinar）開催

【主催】一般社団法人男女共同参画学協会連絡会
（幹事学会：一般社団法人日本生物物理学会）

【後援】

内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、
独立行政法人国立女性教育会館、国立研究開発法人科学技術振興機構、
一般社団法人国立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟
日本学術会議

【目的】

男女共同参画学協会連絡会が設立されて本年度で 20 年の節目となりました。本連絡会の加盟学協会は設立当初の 12 から現在では 110 を越え、昨年度からは一般社団法人に移行いたしました。これまでに本連絡会では、科学技術分野における女性研究者活躍において、およそ 5 年ごとに実施している科学技術系専門職の男女共同参画実態調査をもとに関係省庁に現状や課題の説明と課題解決のための提言や要望を行ってきました。しかし、2021 年における女性研究者割合は 17.5%と OECD 各国の中で最下位であり、未だ世界との差は広いままです。また、政治分野における国会議員や大臣の女性割合や経済分野における女性管理職割合の低さも際立っており、世界経済フォーラム発表したジェンダーギャップ指数（2022 年）では 146 か国中 116 位と先進国において最下位となっています。世界の多くの国では、政治や経済分野において男女間格差を積極的に改善することを目的としてクォータ制が導入されてきましたが、日本においても女性版骨太の方針 2021 に「男女共同参画社会基本法に基づく積極的改善措置の在り方に関し、幅広い分野におけるクォータ制の適用も検討する」と明記され、ようやく検討が始まりました。そこで、本シンポジウムでは、クォータ制の導入、女性の積極的な登用、男女間格差改善のための活動に関わっている幅広い分野の方々からお話を伺い、より公平な社会の実現について共に考える機会にしたいと思います。

プログラム

【午前の部(10:00～11:30)】司会:根岸瑠美

開会挨拶 原田慶恵(男女共同参画学協会連絡会第20期運営委員長)10:00～10:05

祝辞 小池百合子(東京都知事、ビデオメッセージ).....10:05～10:10

「第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査報告」

講演1 第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査結果の概要報告

須藤雄気(日本生物物理学会 岡山大学 教授).....10:10～10:40

講演2 第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査における自由記述回答の紹介

岡田往子(日本原子力学会 東京都市大学 客員准教授)..<10:40～11:00

講演3 『戦略』から『実装』への転換

—女性研究者登用をイノベーション創出の切り札とするには—

志牟田美佐(日本生理学会 東京慈恵会医科大学 講師)..<11:00～11:20

【昼の部(11:20～13:00)】

ポスターセッション(昼食)

【午後の部(13:00～17:00)】司会:原田慶恵

幹事学会挨拶 野地博行(日本生物物理学会 会長).....13:00～13:05

ご来賓挨拶.....13:05～13:15

岡田恵子(内閣府男女共同参画局局长)

阿蘇隆之(文部科学省 大臣官房審議官(科学技術・学術政策局担当))

男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制など)について考える

～より公平な社会の実現を目指して～

基調講演1 山田秀雄(山田・尾崎法律事務所代表 弁護士).....13:15～13:45

「弁護士会における男女共同参画推進特別措置(女性副会長クォータ制等)
の導入について」

基調講演2 三浦まり(上智大学 教授).....13:45～14:15

「候補者均等法の可能性:数値目標の効果と課題」

基調講演3 湯上浩雄(東北大学大学院工学研究科長 教授).....14:15～14:45

「東北大学工学研究科のDEI推進プロジェクト」

基調講演4 田中沙弥果(一般社団法人Waffle 理事長).....14:45～15:15

「Waffleの活動と格差改善のためにすべきこと」

休憩.....15:15～15:30

パネル討論 15:30～16:30

パネリスト山田秀雄、三浦まり、湯上浩雄、田中沙弥果

ファシリテーター:佐々木成江(お茶の水女子大学 特任教授)

休憩..... 16:30～16:40

活動報告・挨拶..... 16:40～17:00

ー第20期活動報告 原田慶恵

ー第21期幹事学会挨拶 宮下直、半場祐子

(お名前は敬称を略させていただきました。)

講演・登壇者紹介

【午前の部】

「第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査報告」

・講演 1

須藤 雄気(日本生物物理学会 岡山大学 教授)

・講演 2

岡田 往子(日本原子力学会 東京都市大学 客員准教授)

・講演 3

志牟田 美佐(日本生理学会 東京慈恵会医科大学 講師)



講演 I

第 5 回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査結果の
概要報告

須藤 雄気(すどう ゆうき)

岡山大学学術研究院医歯薬学域(薬学系) 教授
一般社団法人日本生物物理学会 前副会長

略歴

2000 年北海道大学薬学部卒。2005年同大学院薬学研究科修了(2002年-2003年:奈良先端科学技術大学院大学・バイオサイエンス研究科・特別研究学生), 博士(薬学)。同年テキサス大学ヒューストン校ポスドク, 2007 年より名古屋大学大学院理学研究科・助教/准教授(2008年-2012年:JSTさきがけ研究員兼任)を経て, 2014 年より岡山大学大学院医歯薬学総合研究科(現医歯薬学域)(薬学系)・教授。【所属学会/委員等】:生物物理学会(2012年-2014年/2017年-2018年:運営委員/理事, 2019年-2020年:副会長/中国四国支部長), 薬学会, 蛋白質科学会, 分子科学会等。2012年-2014年:分子科学研究所・客員准教授/2022年-現在:共同研究専門委員会委員。2015年-2020年:公益財団法人新世代研究所・バイオ単分子研究会委員。2019年-現在:文部科学省科学技術学術政策研究所(NISTEP)・専門調査委員。2021年-現在:男女共同参画学協会連絡会 第20期副委員長

講演概要

男女共同参画学協会連絡会は、2002年10月7日に、理系の学協会の男女共同参画担当者により設立されて以来、20年の節目を迎えました。この間、加盟学協会は増え続け、現在では110を越える学協会が加盟する一大組織となっています。2021年11月からは、日本生物物理学会が第20期運営委員として、幹事学会を担当しています。本連絡会では、「技術者・研究者のコミュニティのおかれている現状を把握し、課題を抽出して提言をまとめること」を目的に、概ね四年ごとに大規模アンケートを実施しています。定期的な調査研究により継続的な動向をとらえ、男女共同参画に関する法律や施策など、時代の動きに対応した意識調査を行うことで、政府事業の効果を検証し、新たな政策提言につなげることを意図しています。

今回(第五回)の大規模アンケートの解析では、これまでの調査を上回る 19,000 件超の回答数をもとに、女性研究者・技術者が置かれている現状がどのようなものであり、どのように変化してきているのかを、男性研究者・技術者の現状とともに解析しました。講演では、これらの結果をもとに、科学者・技術者がおかれている現状を考察します。



講演 2

第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査における自由記述回答の紹介

岡田 往子(おかだ ゆきこ)

日本原子力学会 東京都市大学客員准教授

内閣府 原子力委員会 委員

略歴

日本大学農獣医学部水産学科卒業

武蔵工業大学(現 東京都市大学)原子力研究所 技術職員

千葉大学 博士(理学)取得

武蔵工業大学(現 東京都市大学)工学部 エネルギー基礎工学科講師

武蔵工業大学(現 東京都市大学)工学部 原子力安全工学科准教授

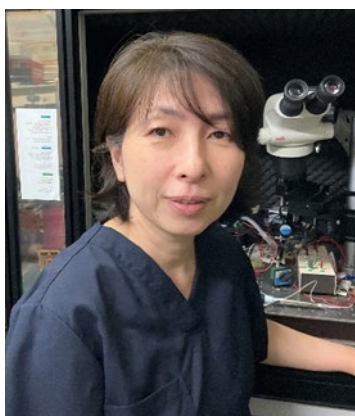
東京都市大学工学部 原子力研究所 准教授 兼任 男女共同参画室室長

現職:東京都市大学理工学部 客員准教授、内閣府 原子力委員会 委員

講演概要

第5回大規模アンケート調査の自由記述回答欄には、3,719名(男性2,643名、女性1,036名、性別を答えたくない40名)の回答が寄せられた。自由記述回答数はアンケート総回答者数の18%に当たる。年代別総回答者数と自由記述回答数の比率を年代別にみると男女ともに30歳代~50歳代の回答数が70%以上を占めていた。しかし、その傾向は男女で差があり、45歳代~65歳未満の女性は同じ範囲の年齢の男性を上回った。このことはこの年代の女性の関心の強さ、置かれている状況の厳しさが見て取れる。

自由記述を、(i)ワークバランス、(ii)任期付き研究員(ポスドク)制度、(iii)キャリアパス、(iv)女性研究者の数値目標、(v)中学高校生等の進路選択支援促進、(vi)意識改革の必要性、(vii)その他という項目で分類して解析をした。この分類で、一番回答数が多い項目は(iv)女性研究者の数値目標であり、次に(iii)キャリアパス、(vi)意識改革の必要性と続く。今回、新しい試みとして、ワードクラウドを使って、自由記述を可視化する試みをした。意味の持たない助詞や助動詞、さらに共通して頻出する単語(「研究」、「者」、「男女」、「女性」、「男性」、「必要」)を予め省いて、分析を行った。自由記述全体で可視化すると、「参画」、「採用」、「技術」が浮かび上がった。年代別、男女別で分析したところ、20歳—30歳代男性では「採用」、「比率」、「参画」となり、同じ年代の女性では「育児」、「ほしい」、「制度」であった。自由記述では、共通の意見や年代別に抱えている課題も表面化しており、生きた大切な意見と感じた。意思決定権を持つ上位職の理解が求められる。



講演 3

『戦略』から『実装』への転換

—女性研究者登用をイノベーション創出の切り札とするには—

志牟田 美佐(しむた みさ)

東京慈恵会医科大学 薬理学講座 講師

略歴

東京理科大学卒(理学士・数学)。東京医科歯科大学難治疾患研究所、東京大学大学院・医学系研究科を経て2000年神戸大学にて博士を取得(医学博士)。

2001年東京大学医科学研究所研究員となるが、2003年出産のため研究活動を中断。2004年渡英。2005年英国で第二子出産を期に現地の保育ボランティア活動を行う。

2006年ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン非常勤研究員として研究に復帰。

2009年帰国。保育所難民になり常勤を断念、非常勤研究員として東京慈恵会医科大学に勤務。2011年東京慈恵会医科大学・薬理学講座・助教。2021年より現職。

日本生理学会 男女共同参画推進委員

学協会連絡会大規模アンケート設問設定・解析委員、提言・要望WG委員

講演概要

本会では、2003年から実施している大規模アンケートの解析結果から「科学技術専門職コミュニティの意識と実態の把握および課題の抽出」を行い、データに基づいた政府への提言・要望活動を行っている。特に、5年ごとに更新される科学技術基本計画(第6期以降は科学技術・イノベーション基本計画に名称変更)および男女共同参画基本計画の策定に時期を合わせ、このような提言・要望活動を実施してきた。その成果は、特別研究員-RPD(日本学術振興会)の創設など、多くの施策に反映されている。

本講演では昨年実施された第5回大規模アンケートの解析結果、および過去の大規模アンケートの結果との経年比較から作成した新たな提言・要望について紹介する。なお、新たな提言・要望については、本シンポジウム資料集「提言・要望書 小委員会 活動報告」に記載されているのでご参照いただきたい。

講演・登壇者紹介

【午後の部】

- ・第 20 期幹事学会

野地博行（東京大学工学系研究科 教授）

男女間の積極的格差改善措置（女性限定公募・クォータ制など）について考える
～より公平な社会の実現を目指して～

- ・基調講演 1

山田 秀雄（山田・尾崎法律事務所代表 弁護士）

- ・基調講演 2

三浦 まり（上智大学 教授）

- ・基調講演 3

湯上 浩雄（東北大学大学院工学研究科長 教授）

- ・基調講演 4

田中 沙弥果（一般社団法人 Waffle 理事長）

- ・パネル討論 ファシリテーター

佐々木 成江（お茶の水女子大学 特任教授）

- ・第 21 期幹事学会挨拶

宮下 直（東京大学）

- ・第 21 期委員長挨拶

半場 祐子（京都工芸繊維大学 教授）



第 20 期幹事学会 挨拶
一般社団法人 日本生物物理学会 会長

野地 博行(のじ ひろゆき)
東京大学工学系研究科 教授

略歴

1997 年 東京工業大学総合理工学研究科博士課程修了 博士(理学)
1998 年 科学技術振興事業団 CREST 博士研究員
2000 年 科学技術振興事業団 さきがけ研究員(組織化と機能)
2001 年 東京大学生産技術研究所 助教授
2015 年 東京大学工学系研究科 教授
*2015-2019 年 科学技術振興機構 革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャー
*2020-2024 年(予定) 科学技術振興機構 さきがけ研究「動的高次構造体」領域総括
*2021-2023 年(予定) 一般社団法人 日本生物物理学会 会長

ご挨拶

第20回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの開催にあたり、幹事学会を仰せ使っている日本生物物理学会を代表して挨拶申し上げます。

アカデミアにおける女性研究者、特に指導的立場にある女性研究者の割合は、長年にわたってあるべき数値に及ばず、またその改善の歩みも極めて遅いという現実があります。日本生物物理学会では、理事会の直下に「男女共同参画・若手支援委員会」を設置し、若手支援と合わせてこの問題に取り組んできました。しかし、この問題には、その根本に社会構造的・文化的・歴史的問題が横たわっており、一つの学会ではその対応できる範囲には限りがあります。このような状況の中、各学協会が連携を取り合うことで女性研究者と男性研究者が互いに能力を発揮し適切に評価されるあるべき環境の実現を目指すことは極めて重要です。本シンポジウムをとおり、未来において「女性研究者と男性研究者が共に活躍できるアカデミアの姿」と「それを実現するための方法」について新しい可能性が見出されることを心から期待しております。

また、本シンポジウムの準備にご尽力された原田慶恵委員長および須藤雄気副委員長に心からお礼申し上げます。



基調講演 I

「弁護士会における男女共同参画推進特別措置
(女性副会長クォータ制等)の導入について」

山田 秀雄(やまだ ひでお)

山田・尾崎法律事務所 代表弁護士

略歴

弁護士 慶應義塾大学法学部卒・筑波大学大学院経営政策学部企業法学専攻科修了。第二東京弁護士会会長及び日本弁護士連合会副会長を歴任。一貫して企業法務、一般民事事件を中心に活動。現在、文部科学省再就職コンプライアンスチームメンバー、内閣府男女共同参画推進連絡会議議員、ISO/PC337(ジェンダー平等の推進及び実施のガイドライン)国内委員会委員、(公財)日本サッカー協会(JFA)裁定委員会委員長等を務める。

講演概要

- 先進諸国の中でジェンダーギャップ指数最下位の我が国において(全体でも116位)、司法の一翼を担う弁護士の自治統治機関である弁護士会で、初のクォータ制(第二東京弁護士会、日本弁護士連合会)を導入した経緯とその過程での議論状況。
- クォータ制導入前には極めて少数であった女性の副会長を国が求める全体の30パーセント程度にするため(弁護士会の副会長は6名、したがって2名を輩出するため)の検討を重ねてきたが、様々な事情から実現が困難な状況が続いた。
- そこで、諸外国で導入されていたクォータ制を検討し、全国の弁護士会に先駆けて、第二東京弁護士会で導入することを試みたが、当初、多数の会員から強い反対をうけ、実現が危ぶまれた。クォータ制導入の理論的武装や啓発広報活動を多岐に渡って行い、準備期間を含めると2～3年間を要したが、最終的には第二東京弁護士会の総会において、圧倒的多数の賛成をもって女性副会長クォータ制(副会長7名のうち2名を女性に当てる)の導入が議決された(2012)。この件はNHKのニュースでも報道された。
- その後、第二東京弁護士会における女性副会長クォータ制の導入を契機として、日本弁護士連合会(日本の全ての単位会を束ねる団体)においても3年余の議論を経て、女性副会長クォータ制が導入された(2017)。
- 本講演では、弁護士会においてクォータ制が導入されるまでに行われた議論の状況と、その後の弁護士会における女性活躍の状況等について説明する予定。



基調講演 2

「候補者均等法の可能性：数値目標の効果と課題」

三浦 まり(みうら まり)

上智大学法学部 教授

略歴

カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D.（政治学）取得。東京大学社会科学研究所機関研究員を経て、2010年より現職。専門はジェンダーと政治、福祉国家論。主著に『私たちの声を議会へ：代表制民主主義の再生』（岩波書店、2015年）、『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』（編著、朝日選書、2016年）、『ジェンダー・クォータ：世界の女性議員はなぜ増えたか』（共編著、明石書店、2014年）など。朝日新聞論壇委員。千代田区男女平等推進区民会議会長。2018年に世界政治学会で最優秀論文賞（ジェンダーと政治部門）を受賞、2021年にフランス共和国より国家功労賞シュバリエを受章。若手女性対象の政治リーダー養成を手がける一般社団法人パリティ・アカデミー共同代表。2022年には地域からジェンダー平等研究会（事務局：共同通信社）として「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を公表。

講演概要

2018年に成立した政治分野における男女共同参画推進法（候補者均等法）は2021年に大幅に改正され、政党に対しては数値目標や候補者選定過程の改善など、議会に対しては人材育成や環境整備、ハラスメント防止が責務と規定された。2022年の参院選では主要政党が候補者の女性割合に対して数値目標を掲げ、史上最多の女性当選者が実現した。参議院の女性割合は25.8%で世界平均と同水準である。他方、衆議院は2021年の総選挙で女性当選者が2人減り、割合は9.7%に下がり、このことが日本のジェンダーギャップ指数を引き下げたままにしている。

本講演では政治分野における数値目標やクォータの実例に言及しつつ、なぜクォータが必要か、またクォータを効果的に用いるためにはどのような措置を合わせて講じる必要があるのかについて論じる。



基調講演 3

「東北大学工学研究科のDEI推進プロジェクト」

湯上 浩雄(ゆがみ ひろお)

東北大学大学院工学研究科長 教授

略歴

1987年大阪大学大学院工学研究科 博士後期課程修了、
 東北大学・助手・科学計測研究所、マックス・プランク固体研究所(ドイツ)客員研究員、東北大学・助教授工学部機械知能工学科などを経て、2001年から同大大学院工学研究科教授。
 2004年 4月 東北大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー長
 2008年 4月 東北大学総長特任補佐(2012年3月まで)
 2012年 4月 東北大学工学研究科副研究科長(教育担当)(2018年3月まで)
 2012年 12月 東北大学リーディング大学院推進機構グローバル安全教育研究センター長
 2018年 4月 東北大学副理事(大学院改革担当／教育研究システム改革担当)(2021年3月まで)
 2021年 4月 東北大学工学研究科長・工学部長・総長補佐

講演概要

組織での真の多様性の増加が創造性や卓越性を高め、科学技術の発展やイノベーションにつながる事が認識され、その第一歩として、ジェンダー・ギャップ解消への取り組みが世界中で急速に進んでいます。これに対し、国内では大学、中でも特に工学分野での取り組みが遅れており、科学技術の発展やイノベーション創出における重要な課題となっています。

東北大学では、令和4年4月に「東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進宣言」が発出されました。これは、ダイバーシティ&インクルージョンの実現には、一人一人の状況に応じた支援をすることで目線を合わせる事、すなわち エクイティが極めて重要と考え、D&Iを発展させたDEIを推進していくことを宣言したものです。

工学研究科では、この宣言の下、新たに「工学研究科DEI推進プロジェクト」を立ち上げました。ここでは、エクイティをしっかりと確保するためのサポートを充実させることで、性別・国籍・職位などによらず一人一人が思う存分能力を発揮できる、働きやすく学びやすい環境を醸成し、研究力のさらなる強化とイノベーションの創造を目指しています。

本講演では、この取り組み内容についてご紹介します。



基調講演 4

「Waffle の活動と格差改善のためにすべきこと」

田中 沙弥果 (たなか さやか)

特定非営利活動法人 Waffle 理事長

略歴

2017年1月 一般社団法人みんなのコード入社 (現:特定非営利活動法人みんなのコード)

2019年8月 特定非営利活動法人みんなのコード 退社

2019年11月 一般社団法人Waffle 設立 (現:特定非営利活動法人Waffle)

1991年生まれ。2017年NPO法人みんなのコード入社。文部科学省後援事業に従事したほか、全国20都市以上の教育委員会と連携し学校の先生がプログラミング教育を授業で実施するために事業推進。2017年から女子およびジェンダーマイノリティの中高生向けのIT教育の機会提供を開始。2019年にIT分野のジェンダーギャップを埋めるために一般社団法人Waffleを設立。2020年Forbes JAPAN誌「世界を変える30歳未満30人」受賞。2020年第4回ジャパンSDGsアワード「SDGsパートナーシップ賞」受賞。内閣府 若者円卓会議 委員。経産省「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」有識者。

講演概要

Waffle は、IT のジェンダーギャップを作る「構造」を変化させることに注力しています。日本では、理工系学部の非常に低い女子比率からわかるように、大学の時点でジェンダー比率が固定化されています。大学進学前にジェンダーギャップが起きていることを考えると、中高時点での文理選択や進路選択時期にアプローチすることが最も重要です。Waffle のこれまでの活動と、格差改善のためにすべきことについてお話いたします。



パネル討論
ファシリテーター

佐々木 成江（ささき なりえ）
お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所 特任教授

略歴

1993 年お茶の水女子大学理学部卒。95 年東京大学大学院理学系研究科修士課程修了。98 年同大学院博士課程修了。博士（理学）。お茶の水女子大学にてポスドク、理学部助手、特任講師を経て、07 年に名古屋大学男女共同参画室特任准教授。10 年に同大学大学院理学研究科生命理学専攻准教授。19 年に、クロスアポイントメントにてお茶の水女子大学准教授および学長補佐を兼務し、ジェンダード・イノベーション研究所の設立に関わる。22 年より、新設されたジェンダード・イノベーション研究所の特任教授。専門は、分子細胞生物学。日本学術会議連携会員（14 年～）、経済産業省産業構造審議会研究開発・イノベーション小委員会委員（18 年～）、内閣府男女共同参画会議計画実行・監視専門調査会委員（21 年～）、経済産業省デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会（21 年～22 年）。

男女共同参画学協会連絡会第 21 期 幹事学会・委員長挨拶



第 21 期幹事学会 挨拶
(一般社団法人 日本生態学会 会長)

宮下 直(みやした ただし)
東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

略歴

1983 年東京大学農学部林学科卒業、1985 年東京大学農学系研究科修士課程修了、東京大学農学部助手、1998 年東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
2007 年東京大学大学院農学生命科学研究科准教授、2012 年東京大学大学院農学生命科学研究科教授。
現在、日本生態学会会長、個体群生態学会会長、中央環境審議会専門委員など。

ご挨拶

日本生態学会は、第 21 期男女共同参画学協会連絡会の幹事会を引き受けることになりました。当学会は会員約 4000 名で、生物系の学会として大規模な部類です。女性比率は約 24%と比較的高く、2022 年 3 月に発足した新理事会では 35%を占めています。職階が上がるにつれて女性比率が低下するという社会全般の傾向からすれば、先進的な学会と言えます。当学会では、10 年以上前から男女共同参画や若手のキャリアパスについての活動に積極的に取り組んできており、他学会の活動を先取りしてきました。その詳細については、次にご挨拶する半場委員長より説明がありますので省かせていただきます。

生態学は、集団レベルでの生物現象を扱う分野で、生物の個体数や種数がなぜ増減するのか、それが物質やエネルギー流にどう影響するかといった課題を扱います。最近は生物多様性に関わる研究を先導しており、希少種の保全、外来種や野生動物の管理、生態系サービスの持続性など、地域から地球規模までの社会課題に直結する研究も盛んです。生物多様性には、種の多様性だけでなく、生態系の多様性や種内の遺伝子の多様性も含まれます。まさにダイバーシティそのものを研究対象としている学問分野です。その意味からも、生態学会が男女共同参画の推進の一翼を担うことに大きな意義を感じています。
短い期間ではありますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。



第 21 期委員長 挨拶
(一般社団法人 日本生態学会)

半場 祐子 (はんば ゆうこ)
京都工芸繊維大学 応用生物学系/
バイオベースマテリアル学専攻 兼任 教授

略歴

1991 年 京都大学 農学部 農業工学科 卒業、1993 年 京都大学大学院 農学研究科 農業工学専攻 修士課程 修了、1996 年 京都大学大学院 理学研究科 植物学専攻 博士課程 修了、京都大学博士(理学)。1996 年 新技術事業団、科学技術特別研究員、1997 年 日本学術振興会 特別研究員、1998 年 岡山大学 資源植物科学研究所 助教、2004 年 京都工芸繊維大学 生物資源フィールド科学教育研究センター 准教授、2012 年 京都工芸繊維大学 応用生物学系 教授 バイオベースマテリアル専攻教授(兼任)。

ご挨拶

一般社団法人 日本生態学会は、第 21 期の幹事学会をお引き受けすることになりました。私は、委員長を拝命する予定となっております、半場祐子と申します。この場をお借りしてご挨拶申し上げます。

日本生態学会と学会で行なってきた男女共同参画に関わる活動についてご紹介いたします。日本生態学会は、生態学およびその関連分野に関わる研究を推進するため、研究者をはじめ関連する職業や学生を会員として、1953 年に設立されました。現在、約 4000 人の会員が入会しており、女性割合は全体では 24%、学生会員では 35%となっており、理工系の学会としては女性の割合は比較的高くなっています。また、その割合は、年々少しずつ上がってきています。

日本生態学会では活動方針の1つとして、「次世代の育成：生態学的研究に携わる学生や若手研究者の育成、研究環境の改善、キャリア形成支援に積極的に取り組む」を掲げ、その一環として男女共同参画活動にも積極的に取り組んでいます。日本生態学会は若い会員の割合が高いため、年齢が小さい子どもをもつ会員も多いです。そのため、日本生態学会では、子どもと一緒に学会の大会に参加しやすくするための支援を早くから行ってきました。大会の時に参加者の子どもを預かる「託児所」を、他の学会に先駆けて 1999 年に設置しました。託児所はその後も継続して現在に至るまで毎年設置されており、学会員に広く認知され、多くの参加者が利用しています。また、2013 年より、託児室とは別に、家族での食事や休憩、授乳などに利用できる「ファミリー休憩室」を新設しています。また、学会大会の期間中に、参加者の子どもや一般の

子どもを対象とした「こども生態学講座」を公開講座として開催したこともあります。

指導的な役割を担う女性が少ないことが学会においても大きな問題になっていますが、日本生態学会では、学会の理事や各種委員会の委員に女性がどれくらいの割合を占めているかを HP で公開しています。また、学会のシンポジウムのオーガナイザーに女性が占める割合調査も行い、現状の把握と見える化を進め、意識啓発に努めています。さらに、大会においては、毎年、若手キャリア支援や男女共同参画に関するフォーラムを実施しており、講演者として大学や研究機関などのアカデミアだけでなく、民間企業や NPO で活躍している様々な方をお招きして、活発に情報交換・意見交換を行っています。

男女共同参画学協会連絡会との関連では、日本生態学会は「女子中高生夏の学校」にて毎年、野外実習の講座を提供しています。さらに、ワーキンググループにも参画するなど、連絡会の活動には長くコミットしてきました。日本生態学会は、男女共同参画学協会連絡会の幹事学会をつとめるのは今回が初めてとなります。幹事学会を担うにあたり、インクルーシブな男女共同参画の活動を目指して、業務を担当する委員には、若手や、外国籍の研究者にも多く入っていただいています。また、男女共同参画活動に関して、フィールドサイエンス系の学会ならではの視点を反映させていきたいと考えております。第 20 期幹事学会の日本生物物理学会様から確実に任務を引き継ぎ、第 22 期幹事学会の日本応用数理学会様にお渡しできるよう、これから 1 年間第 21 期の幹事学会としてつとめてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ポスター発表 参加一覧

加盟学協会 (学協会 ID 順)

002 化学工学会	024 地球電磁気・地球惑星圏学会
003 高分子学会	030 日本地球惑星科学連合
005 日本宇宙生物科学会	032 生態工学会
006 日本化学会	036 日本建築学会
007 日本原子力学会	037 種生物学会
009 日本女性科学者の会	044 日本技術士会
010 日本植物生理学会	045 日本植物学会
011 日本数学会	050 日本中性子科学会
013 日本生態学会	059 日本内分泌学会
014 日本生物物理学会	063 日本熱帯生態学会
016 日本蛋白質科学会	113 日本女性技術者フォーラム
018 日本動物学会	137 応用物理学会
021 日本物理学会	168 日本コンピュータ外科学会
023 日本森林学会	

ワーキンググループ

女子中高生理系進路選択支援 WG
大規模アンケート解析 WG
提言・要望書 WG
運営検討 WG
ホームページ検討 WG

大学

広島大学 男女共同参画推進室
東北大学 工学研究科 DEI 推進プロジェクト
九州大学 男女共同参画推進室

活動報告一覧

加盟学協会(学協会 ID 順)

002 化学工学会	047 日本農芸化学会
003 高分子学会	048 日本解剖学会
005 日本宇宙生物科学会	050 日本中性子科学会
006 日本化学会	055 日本熱帯医学会
007 日本原子力学会	056 日本応用数理学会
009 日本女性科学者の会	059 日本内分泌学会
010 日本植物生理学会	060 日本国際保健医療学会
011 日本数学会	061 日本海洋学会
013 日本生態学会	062 日本地形学連合
014 日本生物物理学会	063 日本熱帯生態学会
015 日本生理学会	064 日本加速器学会
016 日本蛋白質科学会	104 精密工学会
018 日本動物学会	105 地盤工学会
020 日本比較内分泌学会	113 日本女性技術者フォーラム
021 日本物理学会	116 土木学会
023 日本森林学会	126 日本鳥学会
024 地球電磁気・地球惑星圏学会	134 日本植物バイオテクノロジー学会
025 日本神経科学学会	135 日本組織細胞化学会
026 日本バイオイメーjing学会	137 応用物理学会
028 日本育種学会	141 日本数式処理学会
030 日本地球惑星科学連合	142 日本植物病理学会
031 日本繁殖生物学会	147 日本放射線影響学会
032 生態工学会	149 日本食品科学工学会
033 錯体化学会	153 軽金属学会
035 日本遺伝学会	157 日本分子生物学会
036 日本建築学会	162 日本水産学会
037 種生物学会	164 日本生化学会
040 日本魚類学会	165 日本痛風・尿酸核酸学会
041 日本畜産学会	167 日本地質学会
043 日本木材学会	168 日本コンピュータ外科学会
044 日本技術士会	169 日本大気化学会
045 日本植物学会	171 日本統計学会
046 園芸学会	172 日本気象学

ワーキンググループ

女性科学者技術者の活躍促進に関する政策と効果の国際調査 WG

女子中高生理系進路選択支援 WG

大規模アンケート解析 WG

提言・要望書 WG

運営検討 WG

ホームページ検討 WG

大学

広島大学 男女共同参画推進室

東北大学 工学研究科 DEI 推進プロジェクト

九州大学 男女共同参画推進室

化学工学会における男女共同参画の取組

公益社団法人 化学工学会(男女共同参画委員会, future_inquiry@scej.org)

The Promotion of Gender Equality in the Society of Chemical Engineers

The Society of Chemical Engineers, Japan (Gender equality committee, future_inquiry@scej.org)

Our committee has promoted gender equality to develop and improve the research/education environment for women chemical engineers through the following activities. 1) In 2011, the Women's Prize was established and the winners of the prize will act as role models for young chemical engineers. 2) A nursery room is arranged during the autumn and annual meetings which admitted 5 people free. 3) The workshop is provided to develop a network of women chemical engineers. 4) The messages from role models about their research and carrier are introduced in our scholarly journal. 5) We joined the IUPAC Global Women's Breakfast event from 2020.

1. 学会紹介

本学会の一番重要な務めは、化学工学の学術的水準の進展を支え、人材を育成し、それらの成果を有機的に社会へ還元するための中心的学会として活動することです。そのため、日頃から産・学・官が協力できる数多くの場を提供しています。

2003年度に設立された化学工学会男女共同参画委員会は、化学工学の多様化、国際化、複雑化に対応できる人材育成とイノベーションの実現を目指して、ダイバーシティ促進の側面から、「女性賞」や「女性技術者ネットワーク」を設立するなど、様々な活動を行っています。

2. 学会員構成 (2022年8月1日現在)

学会の特徴として、正会員に企業会員が多いということが挙げられます。個人会員に対する女性の割合は、この19年間で3%から10.3%に上昇しました。また、理事27名中女性は3名(内1名は副会長、女性割合は11%)、監事2名中1名女性となっております。

	男性	女性
正会員	4578 名	316 名 (6.5%)
学生会員	984 名	320 名 (24.5%)
法人会員	460 社	

3. 本年度の主な委員会活動状況

1) 女性賞受賞講演と女性技術者フォーラム開催

2011年に化学工学会女性賞を創設しました。本賞は業績に加えてワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画推進への貢献を総合的に評価して女性個人を表彰するものです。年会において、受賞講演会と合わせて、著名な女性指導者と意見交換をする場、及び女性研究者・技術者が研究発

表をする場を提供する“女性技術者フォーラム”を開催しています。

2) 年会・秋季大会における保育サービスの実施

2013年より、育児中の会員の大会参加をサポートするために、大会期間中の保育サービスを実施しています。2014年からは、一日5名まで費用を学会で全額負担しています。昨年度から、新たな試みとしてオンライン学会時における託児サービスの費用補助を始めました。

3) 女性技術者ネットワーク

年に数回、情報交換の機会が少ない女性技術者、研究者を中心に、お互いの貴重な経験や悩みを共有して、問題解決に向けて進んでいけるように情報交換の場を設けています。企業からの参加者が多く、毎回活発な議論が行われています。

4) 学会誌での紹介

学会誌「化学工学」で連載中の「広がれ！ダイバーシティ」において、活躍する女性研究者・技術者の方にご自身の研究生活やキャリアアップについてご執筆頂き、広く会員に紹介しています。

5) Global Women's Breakfastへの参加

応用化学研究に携わる世界中の女性研究者が世界各国で時を同じくしてBreakfast Meetingという形で集い、男女共同参画の重要性を世界的に共有することを目的としたIUPACのイベントに2020年から参加しています。

高分子学会における男女共同参画推進の取り組み

高分子学会 男女共同参画委員会

(委員長・高井まどか・東京大学、赤井日出子・三菱ケミカル、秋山恵里・花王、浅沼浩之・名古屋大、奥村知世・旭化成、織田ゆかり・静岡大、佐藤絵理子・大阪公立大、佐藤春実・神戸大、竹岡裕子・上智大、中園和子・東工大、永野修作・立教大、長谷陽子・豊田中研、星野友・九大)

Activities for Gender Equality in the Society of Polymer Science, Japan

The Society of Polymer Science, Japan

Activities of women network in the Society of Polymer Science, Japan (SPSJ), started more than 20 years ago in the occasions of annual meetings. A day nursery school in the annual meeting began in 2002 ahead of the times, and the gender equality promotion committee was established in 2006. In order to promote the return to work after some life events, SPSJ introduced the renewed membership system for both women and men. The Seminar for the gender equality has been held each year at the SPSJ annual meeting.

1. 男女共同参画に対する学会の取り組み

高分子学会では、20数年前インフォーマルに開始された高女性研究者の会(WPSJ)のネットワークを中心として、女性研究者が年会や討論会時に交流を図ってきました。年会・討論会での保育室の設置は他学会に先駆け2002年より行い、男女共同参画学協会連絡会にも発足時から参加し、2006年度には男女共同参画委員会を設置しました。男女共同参画委員会は定期的な活動の他、再チャレンジ会員制度の提案など幅広い活動を行っています。

2. 今年度の活動

(1)「第14回高分子学会男女共同参画セミナー」

日時:2022年5月25日(水) 11:45~12:45

(第71回高分子学会年次大会併設)

「高分子学会男女共同参画セミナー」は、産官学における研究者・技術者の男女共同参画について学会として何ができるかを考える機会として、高分子年次大会に併設で開催され、学生を含む様々な年齢層や職域から、男女を問わず多くの方々にご参加いただき、活発な意見交換が行われてきました。第14回セミナーでは、大学・企業にご所属の女性研究者に、ご自身の体験をもとに研究者としての仕事に対する取り組み等をご紹介いただきました。オンラインでの開催となりましたが、質問も多く活発なセミナーとなりました。

講演①「楽でなくとも楽しい道を一ある女性研究者に訪れた転機と次世代へのバトン」

鳴瀧 彩絵(名古屋大学)

講演②「企業におけるダイバーシティの現状とこれから」
奥村 知世(旭化成(株))

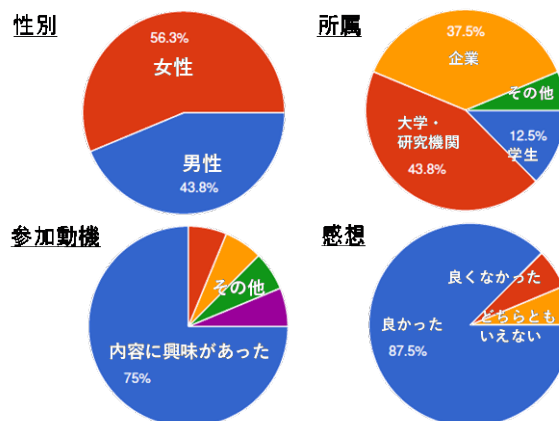


図. セミナー参加者の内訳と感想

(2) ダイバーシティ懇談会

第71回高分子討論会ではランチョン交流会を開催予定です。

(3) 学会誌「高分子」での連載「先輩からのメッセージ—仕事と私事—」

産学官さまざまな機関の幅広い年齢層の先輩から、若手研究者、学生に向けて、男女共同参画の視点を入れた温かいメッセージを送る企画です。2008年6月から掲載を開始し、これまでに約200名の方に寄稿いただきました。掲載記事は学会の男女共同参画ホームページで公開しておりますので、是非ご覧下さい。

(<https://main.spsj.or.jp/danjo/shigoto.html>)

(4) 討論会での保育室の設置

(5) ホームページの運営

高分子学会HP(<http://www.spsj.or.jp/>)から

日本宇宙生物科学会-活動報告2022

日本宇宙生物科学会 (横谷香織・筑波大・yokotani.kaori.fn@u.tsukuba.ac.jp・オン碧・筑波大・s2030255@u.tsukuba.ac.jp・鍋田 未来・筑波大・s2121031@u.tsukuba.ac.jp・月崎遥太・筑波大・s2121029@u.tsukuba.ac.jp・加藤浩・三重大・katohiro@gene.mie-u.ac.jp・清水美穂・農工大・mshzmz@cc.tuat.ac.jp, 跡見綾・農工大・aatomi1708@gmail.com・跡見順子・農工大・yatomi@cc.tuat.ac.jp,)



Japanese Society for Biological Sciences in Space - Activity report 2022

Japanese Society for Biological Sciences in Space (Kaori Tomita-Yokotani • Univ. Tsukuba • yokotani.kaori.fn@u.tsukuba.ac.jp • Aya Atomi • TUAT • aatomi1708@gmail.com • Miho Shimizu • TUAT • mshzmz@cc.tuat.ac.jp, Hiroshi Kato • Mie Univ • katohiro@gene.mie-u.ac.jp • Midori Ong • Univ. Tsukuba • s2030255@u.tsukuba.ac.jp • Miku Tokita • Univ. Tsukuba • s2121031@u.tsukuba.ac.jp • Tsukizaki Youta • Univ. Tsukuba • s2121029@u.tsukuba.ac.jp • Yoriko Atomi • TUAT • yatomi@cc.tuat.ac.jp)

Japanese Society for Biological Science in Space is including the several study fields, astrobiology, planetary science, biology, eco-engineering and natural ecosystems. We will participate in Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE) under the widely scientific knowledge.

＜日本宇宙生物科学会について＞ 日本宇宙生物科学会は、太陽系や地球の歴史の解明と平行して生命の起源を探るアストロバイオロジー、地球という星で進化しその環境に適応してきた多様な生物のありさまを明らかにする惑星生物学、そして人類の宇宙への進出を実現するための生物・生態系工学、そしてそこから分かる「人間の生命・生物特性」といった広い分野を包含する科学領域です。生命がこの地球上に生まれて以来約37億年という長い歳月の間に、生物は次第に進化し様々な種に分かれ、またあるものは滅亡してきました。現存する動物や植物、菌類など様々な生物は、長い間地球上の環境の中でその生命を連続させ、各々の種を維持してきたものです。近年、地球上の重力や磁力、放射線、光、空気の組成など種々の環境要因が生命の維持や発生、生物個体や群の行動など生物の基本的な現象と密接にかかわりあっていることが次第に明らかになりつつあります。生命の持つ奥深さと美しさは、その原理と機構が科学的に解明されていくにつれて、益々深く認識されるようになっていきます。しかしその原理と機構は、地球上での実験のみでは完全に理解することはできません。生物科学の視野を広げ、宇宙環境における生物の環境因子に対する感受性と適応、生活環の構成等を知ることは、生命の基本原理の解明にとって重要であり、基礎生物学の発展に寄与すると期待されます。また、国際宇宙ステーションの存在意義ときぼうでの科学実験は、人類の平和への寄与という大きな使命があります。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会における活動＞ 日本宇宙生物科学会は、男女共同参画社会への意識は高く、連絡会発足時から参加・協力しその内容を実践する努力を行っています。日本宇宙生物科学会の男女共同参画社会への取り組みは、科学を通してこれを当たり前を受け入れる基盤を確立することです。生命科学の視野を宇宙にまで広げて学際的に研究を行ない「生命の存在様式」を明らかにし人類の生命観、宇宙観の確立をめざす学会です。

＜科学者生活委員会の活動として＞ 日本宇宙生物科学会の男女共同参画委員会は、「科学者生活委員

会」の中で活動しています。科学者個々の生涯を対象とし、次世代に科学や技術に携わる中で得てきた知恵の継承を行うことが出来る場を提供することが重要と考えています。今後も宇宙生物科学における多様な生物・生命研究成果のネットワークを大いに活かし、複雑な人間社会の調和を、科学・技術を基盤にして未来の平和社会に向けて貢献していきます。

＜本連絡会における活動として＞ 科学者生活委員会は「男女共同参画に関する勉強会WG」を、生態工学会と協力して開催しています。特に、2018年から発足した「次世代応援シンポジウム」内において、「NAGOMI」会という、常にいつでも誰とでも語り合い知り合える場を、昨年度から発足し、月1度の頻度で提供し活動しています。科学者の一生を通した話題と世代を超えた語り合いに力を入れています。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会におけるこれまでの主な活動＞ 2010-2011年は第9期男女共同参画学協会連絡会の幹事としてwithコロナのオンライン時代に先駆けて会議資料の電子化を最初に行いました。3.11直後ということもあり、時代の要求として「いのちと健康」をテーマにしたシンポジウムを開催し、要望書を提出しました。日本学術会議発行の学術の動向に特集記事が掲載されました。プレWGの世話役として第三回大規模アンケート実施に貢献、そのときに作成した国の政策と連絡会アンケートの対応の対応年表はいつも活用されています。宇宙生物科学会で展開してきた「重力健康科学」をふまえ、学術会議小委員会の活動として公開シンポジウム「科学的知見の創出に資する可視化(6)「総合知～幸福論からみた身心・細胞力、その真理の可視化～」」を後援し、野田聖子女性活躍大臣、林伴子男女局局長、毛利衛先生らによる講演が行われ宇宙時代の総合知について意見交換されました。

＜日本宇宙生物科学会ロゴマーク＞ (右上) 会員から公募で選ばれたロゴマークです。宇宙の中に青い地球が浮き彫りになります。



日本化学会における男女共同参画推進委員会の取り組み

男女が共に働く豊かな多様性社会



公益社団法人日本化学会(男女共同参画推進委員会, info@chemistry.or.jp)

Activity of the Gender Equality Committee (GEC) in the Chemical Society of Japan (CSJ)

The Chemical Society of Japan (Gender Equality Committee, info@chemistry.or.jp)

The Committee aims to promote the realization of a real gender equality society in the field of chemical science and engineering. In 2003, CSJ decided a positive action plan to increase the ratio of female members both on the board and committees up to 20% by 2020. Our committee's symposium, held in the annual meeting of the CSJ since 2002, contributes to encourage not only female chemists, but also young members of the CSJ. The CSJ Award for Young Female Chemist (up to 2 people each year) was established in 2012. This award is granted for significant research results in fundamentals and applications of chemistry and for contribution to gender equality activities.

1 日本化学会とは

日本化学会は明治11年(1878年)に創立され、化学と化学工業の全分野を網羅する基幹学会である。正会員数 17,586名(内女性1,566名(9%)、女性役員2名(理事27名+監事4名)(2020年3月現在)

2 男女共同参画推進委員会の発足

2002年9月に男女共同参画推進委員会が発足した。これ以降、毎年約4回の委員会を開催している。現在の委員13名(女性6名)、企業から4名、理事1名を含む。現在の委員長は北川尚美(東北大学)。

3. ポジティブアクション

A. 本委員会提案によるポジティブアクション(2003年1月の理事会で承認)

- 1) 理事会、支部、部会、委員会等における女性役員の比率が2020年までに20%になるように女性の登用に努める。
- 2) 日本化学会が主催する学会、講演会等において基調講演や招待講演者の中に女性科学者を含め、ロールモデルとして示すこと。
- 3) 優れた女性化学者を顕彰する賞を創設すること。

B. ポジティブアクションの成果

- ・女性理事の会長指名枠の新設: 2005年度より1名。現在2名の理事。
- ・2012年度に女性化学者奨励賞が新設された: 年2件以内。
- ・2018~2019年度の会長に川合眞紀氏(分子研所長)が就任。初めての女性会長が実現。
- ・2019~2020年度の副会長に加藤昌子氏(北大院理)が就任。初めての女性副会長が実現。

4. 女性化学者奨励賞

2013年度より毎年表彰。学術研究に傑出した業績

と貢献、社会貢献にも努め、国内外での研究活動・交流を通して、我が国の女性化学者の地位向上に寄与し、科学者・技術者を目指す学生や若手研究者の目標となる、化学会会員の若手女性化学者(40歳未満)を表彰。第10回女性化学者奨励賞(2022年3月)は鎌田瑠泉氏(北海道大学)とキムユナ氏(北海道大学)が受賞した。

5. 男女共同参画シンポジウム

2002年度から継続的に年会で開催。2022年3月は「ホントはどうなの職場環境～性別の異なる上司と部下～」をテーマとして取り上げ、日高乃里子氏(大阪大学)を迎え「企業と大学のダイバーシティ」についての基調講演、女性化学者受賞者講演、および三菱ケミカル(株)の岡本薫氏と藤方悠氏による、「民間企業における職場環境」についての講演が行われた。

また、2020環太平洋化学会議が1年延期され、2021年12月16-21日にVirtual開催された。シンポジウム“Empowering Women in the Chemical Sciences & Engineering”に本委員会から2名が参加、発表を行った。

6. 学会開催中の託児所の設置

2001年3月の年会で初めて開設され、その後継続的に設置されている。利用者累計約160名以上。

7. 女子中高生夏の学校

男女共同参画学協会連絡会の女子中高生理系進路選択支援WGの世話役団体を務め、夏学2022では、実験・実数およびポスター・キャリア相談に参加。

※日本化学会の男女共同参画推進委員会の活動:

<http://www.chemistry.or.jp/activity/cooperation>

日本原子力学会ダイバーシティ推進委員会 — 活動報告2022

一般社団法人日本原子力学会(ダイバーシティ推進委員会、kaiin@aesj.or.jp)

The AESJ Diversity Promotion Committee - Activity report 2022

Atomic Energy Society of Japan (The AESJ Diversity Promotion Committee、kaiin@aesj.or.jp)

The Society was founded on February 14, 1959, and celebrated its 60th anniversary in 2019. We are pursuing academic and technical progress related to the peaceful use of nuclear energy, contributing to the promotion of R&D in Japan, and working in accordance with the purpose of establishment to strive for mutual awareness among members. Since May 2017, as the current committee, it is not limited to gender equality, but also recognizes the diverse values of a wide range of academic members and builds an environment where further development is possible.

1. 学会紹介

本会は1959年2月14日に創立され、2019年には60周年を迎えました。原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、我が国の研究開発の振興に寄与するとともに、会員相互の啓発に努めていくという設立の趣旨に沿って活動しています。2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、我が国の原子力安全に対する信頼は失墜し、本会の活動も大きな影響を受けました。このような状況の中で、事故への対応を含む学会活動を振り返りつつ、原子力の平和利用に対する信頼の回復と新たな発展への展望を開くため、2019年4月25日には、創立60周年シンポジウムを開催致しました(<http://aesj.net/hp/60thsymp/>)。

2. 学会員の構成(2022年8月17日現在)

本会には19部会、5連絡会があり、原子力・放射線分野の多くの専門領域から構成され、また、全国8地方支部においても独自の活動を展開しています。会員種別及び総数については下表に示す通りです。2019年2月に創立60周年を迎えるにあたり、小・中・高等学校の先生方を対象に、広く原子力や放射線の理解を深めていただくことを目的に新たな会員区分として「教育会員」を設けました(2018年6月発足)。女性比率の向上や教育会員数の増加を目指し、引き続き、あらゆる方に参加いただける学会としての活動・体制づくりを進めていきます。

会員種別		女性比率
正会員	5,565名	299名(5.4%)
学生会員	351名	41名(11.7%)
推薦会員	18名	1名(5.6%)
教育会員	6名	1名(16.7%)
総数	5,940名	342名(5.8%)

3. 主な活動状況

本会ダイバーシティ推進委員会は、2003年1月に男女共同参画ワーキンググループとして発足して以来、本会の中での男女共同参画に関する啓発活動、提言を行ってきました。2007年6月には委員会に昇格し、2017年5月よりダイバーシティ推進委員会に名称を変更して、女性会員の比率向上、委員会での活躍促進、若手研究者のキャリア・サポート等、効果的なダイバーシティ&インクルージョンについて検討を行っています。

主な活動について以下に紹介します。

1) 年会・大会でのポスターセッション

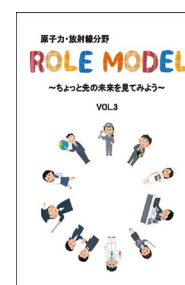
2013年春の年会から企画セッションを実施しています。2022年秋の大会では、「多様なキャリア(私の生き方)」をテーマとした対面でのポスターセッションを行い、目指すべき姿や日々の体験をご紹介して頂きました。また、日頃感じている課題やその改善点などについて紹介し、話し合う、意見交換会を開催しました。

2) 女子中高生夏の学校

「ポスターとキャリア相談」と「実験・実習」という形で出展し、原子力・放射線の面白さを中高生に伝えています。

3) ロールモデル集の制作

原子力・放射線分野について具体的に仕事のイメージを持ってもらうことを目的として、原子力関係の仕事を紹介する「ロールモデル集」を制作しています(2017年第3版)。



4) 情報発信

ホームページのほかに Facebook を利用した情報発信を始めています。ぜひご覧ください。

<http://www.aesj.or.jp/~gender/>

<https://www.facebook.com/aesj.diversity/>



一般社団法人日本女性科学者の会活動報告 2022

一般社団法人日本女性科学者の会 会長：跡見順子（東京農工大学 客員教授）

事務局：東京都小金井市中町 2-24-16 東京農工大学先端科学実験棟 205

東京農工大学 工学府 材料健康科学寄附講座内

E-mail : sjws-office@sjws.info Tel & Fax : 042-388-7539

Activity Report 2022 of the Society of Japanese Women Scientists

General incorporated association The Society of Japanese Women Scientists (SJWS), President Yoriko Atomi,
Tokyo University of Agriculture and Technology, 2-24-16 Naka-cho, Koganei-shi Tokyo, 184-8588 Japan

E-mail : sjws-office@sjws.info Tel & Fax : 042-388-7539

The Society of Japanese Women Scientists (SJWS) was established in April 1958 to foster friendship among female scientists, facilitate knowledge exchange among them in various fields of research and provide support during their career with the ultimate goal of advancing world peace. There are a wide range of members in SJWS, including researchers in science, engineering, medicine, pharmacy, and agriculture, belonging to universities, research institutions, as well as researchers and engineers from companies. SJWS is providing opportunities to facilitate the exchange of knowledge in various fields of academic researchers particularly for women scientists.

■設立経緯と沿革

1958年「女性科学者の友好を深め、研究分野の知識の交換を図り、女性科学者の地位の向上を目指すと共に、世界の平和に貢献すること」を目的とし、前身である日本婦人科学者の会が設立されました。1996年6月に日本女性科学者の会(SJWS)と改名し、現在、会員数は約270名ながら理学・工学・医学・薬学・農学等を専攻する大学や研究機関に所属する研究者、企業の研究者・技術者など多岐に渡り、幅広い科学・技術分野をカバーしています。

■活動

1. 奨励賞・功労賞贈呈式

2022年5月22日に、令和4年度（第27回）SJWS奨励賞・功労賞贈呈式、本会推薦 第18回日本学術振興会賞授賞式、および奨励賞受賞記念講演会が、内閣府、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会、日本分子生物学会の後援を受け、オンライン開催されました。事前登録制の一般公開で、SJWS会員（理事・監事を含む）及び一般（大学・研究所等研究者、全国ダイバーシティネットワーク OPENeD 関係者等）計70名が出席しました。

冒頭会長の挨拶の後、ご来賓の内閣府男女共同参画局長林伴子氏、文部科学省科学技術・学術政策局長千原由幸氏、科学技術政策担当大臣 小林 鷹之氏のご挨拶があり、その後贈呈式と受賞式に移りました。

<第27回 奨励賞 3名>

飯間 麻美氏（京都大学医学部附属病院・助教）「拡散MRIを用いた新たながん診断法の開発」

櫻井 香里氏（東京農工大学大学院工学研究院・准

教授「天然生物活性分子の標的タンパク質探索技術の開発と作用機構解明研究」

星野 歩子氏（東京工業大学生命理工学院・准教授）

「エクソソーム含有タンパク質によるがん転移機構と診断バイオマーカーの解析」※本会推薦で第18回日本学術振興会賞も受賞

<第27回 功労賞 1名>

今榮 東洋子氏（国立臺灣科技大學應用科技學院應用科技研究所・榮譽講座教授）

2. ホームページのリニューアル

会員の躍進、ロールモデル集続編、若手の活躍等を掲載予定

3. 会誌等の発行

日本女性科学者の会学術誌の刊行（年1回/2011年より電子化）日本女性科学者の会NEWSを発行（年2回）しました。

4. 女子中高生夏の学校（夏学）への参加と会友制度の創設

男女共同参画学協会連絡会活動を本会の重要な活動として位置付け、夏学WG等に積極的に参加しています。2022年8月7日・8日にオンライン開催された夏学に参加し、実験・実習やポスター・キャリア相談等を担当しました。中高生の中に、学会員になりたいという希望者がいたため、新たに中高生や教員向けに「会友」制度を創設しました。

5. 第14回学術大会

本年度は九州地区が担当で12月4日にオンライン開催されます。「会友」の中高生にも研究発表をしてもらおうと企画中です。これからも若手および次世代女性研究者の育成に取り組んでいきます。

日本植物生理学会 2022年活動報告

日本植物生理学会(大谷美沙都・東京大学・misato@edu.k.u-tokyo.ac.jp)

Activity Report 2022 of JSPP

The Japanese Society of Plant Physiologists; JSPP (Misato Ohtani • The University of Tokyo)

The Gender Equality Committee of the Japanese Society of Plant Physiologist (JSPP) was established in 2011, in order to foster female researchers and improve the research environment. This year 2022, we held a luncheon seminar at the annual meeting in March 2022. We also conducted a survey on the leaflet on the basis of gender equality activity published in March 2020. Both of these events provided good opportunities for JSPP members to think about gender equality activities.

1. 男女共同参画委員会セミナーの開催

2022年3月22日～24日に行われた第63回筑波年会(オンライン開催)において、『筑波研究学園都市でのキャリアパスとは～女性研究者の視点から～』と題した男女共同参画委員会主催のランチョンセミナーを行いました。今回は筑波大会ということもあり、国の研究機関におけるキャリアパスやそこで働く方のお話をきいてみたいと考え、筑波研究学園都市にある森林研究・整備機構森林総合研究所の松本麻子先生に「筑波研究学園都市でのキャリアパスとは～女性研究者の視点から～」というタイトルでご講演頂きました。松本先生に仕事におけるキャリアパスのみならず、プライベートも含めた人生における選択を、その時の先生ご自身のお考えを取り巻く具体的な状況と共に包み隠さずお話し頂きました。そのおかげもあり、最終的には延べ80名以上の参加者が集まる臨場感に溢れるセミナーとなりました。

本セミナーでは松本先生の個人的経験を共有させて頂くことで、聴衆それぞれが自分のライフワークバランス問題を考えることができました。また女性研究者を現場でサポートする「メンター」の有益性が指摘され、制度として組み込むことの可能性が議論されました。セミナー後のアンケート結果からは、学会員の多くが多かれ少なかれライフワークバランスに悩みを抱えていることがわかり、会員がこうした問題を話し合う場を設けることの重要性が浮かび上がりました。森林総研では幅広い年齢において雇用の機会があるということもわかり、キャリアパスの観点からも有益な情報となりました。

2. 男女共同参画リーフレットのアンケート調査



本委員会では、2020年3月23日に男女共同参画のバックグラウンドとなる情報をまとめたリーフレットを発行しました。2021年12月にリーフレットに対するアンケート調査を行いました(有効回答数102)。

「リーフレットの評価」に関して、満足度は5段階評価の3が37%で一番多く、4が30%、5が25%でした。「分かりやすさ」は5段階評価で5が40%で一番多く、3が30%、4が21%でした。(いずれも数字が大きいほうが高評価。)
「情報量」は、丁度よいが70%である一方、多いと感じた方が27%いました。また内容に関しては、「無意識のバイアス」や「ロールモデルや余裕のある組織づくり」がとくに有益な情報だったと意見が複数寄せられました。

その他、「リーフレット表紙の人物像がそもそもステレオタイプとして描かれてはいないか」という厳しいご意見もいただきました。

寄せられたコメントは、リーフレットに対してだけでなく、これまでの本委員会の活動へのご意見・ご感想の総集編のようでもあり、学会員のみなさまの高い関心とともに多様な見方を今一度学ぶ機会となりました。今後の活動に今回のアンケート内容を生かし、会員の現状に寄り添う活動を続けて行きたいと思えます。

日本数学会の男女共同参画社会推進への取り組み

日本数学会 男女共同参画社会推進委員長(坂内健一・慶應義塾大学/理化学研究所)

Activities for the Promotion of Gender Equality in Mathematics

The Mathematical Society of Japan (Kenichi Bannai・Keio University/RIKEN)

This report gives a summary of activities conducted by the Committee on Gender Equality of the Mathematical Society of Japan. The committee is involved in advancing gender equality in Japan, within the field of Mathematics as well as society as a whole. As a regular outreach activity for middle and high-school girls, MSJ participated in the “Natsugaku”, a summer school for girls with experiments, practice sessions and poster presentations. In addition to outreach, the committee has also been involved in helping with child care, in particular, setting up a nursery room at the annual meeting of the MSJ. Moreover, the committee has also been organized networking and information sharing sessions at the annual meeting of the MSJ, one for female researchers and students in mathematics, another for researchers and students in mathematics balancing research/study with caring for children.

◆男女共同参画社会推進委員会の歴史

1877年設立の東京数学会に始まり、日本数学会は140年余の長い歴史を有しています。2022年4月現在、会員総数は約5000名を数え、その内の女性会員比率は7%です。2021年5月には、清水扇丈教授(京都大学)が、歴代2人目の女性の理事長として、日本数学会理事長に就任しました。

2002年の日本数学会による男女共同参画学協会連絡会準備会への連携・参加が、同学会内の男女共同参画への意識を高める大きな契機となりました。2004年9月には、「男女共同参画社会推進委員会」の名称で日本数学会の正規委員会として昇格設置されました。日本数学会は、男女共同参画推進に積極的に取り組んで来ましたが、しかしながら、2019年10月に東京大学の佐々田槇子氏、慶應義塾大学の坂内健一氏によって公開されたレポート「日本の数学界における男女共同参画の現状と提案」により、日本の数学分野における男女共同参画の全般的な後退、特に国立10大学における博士課程の学生の女性比率の極端な減少が明らかとなり、日本の他分野と比較しても、外国の数学分野と比較しても、日本の数学界は男女共同参画について、大きな課題を抱えていることが明らかとなってきました。

◆男女共同参画学協会連絡会における活動

日本数学会は、男女共同参画学協会連絡会設立時から正式加盟学会として参加しています。2013年には平田典子教授(日本大学)を委員長として12期幹事学会を務め、2015年の政府各所への要望書提出では、幹事学会及び提言・要望書WGメンバーと協力して活動しました。今後も、要望書や基本計画の理念が結実するよう、学協会の一員として積極的に活動を継続していきたいと考えています。

◆「女子中高生夏の学校」への参加

日本数学会は、女子中高生夏の学校を主催するNPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトの賛助会員になっています。2022年は引き続きオンライン開催となり、委員会のメンバーが夏学実行委員として運営に携わり、日本数学会として実験「曲面のふしぎ～“向き”ってなんだろう?～」、ポスター展示「結び目の数学～ほどける結び目とほどけない結び目～」、そして女性研究者によるキャリア相談「研究者・技術者と話そう」に参加し女子中高生へ数学の魅力を伝えました。

◆学会開催時の託児補助

例年、学会開催時(3月、9月)に、会場大学の一室を借用した保育室の設置を行ってきました。2021年9月は、学会のオンライン開催に伴い、自宅や研究室から学会に参加する際の託児料金補助制度を新たに導入しました。今後、いかに子育て世代を支援して行くか、議論を重ねて行く予定です。

◆学会開催時の懇談会の企画

これまで学会開催時(3月、9月)に女性研究者の交流・情報交換を目的として開催してきた「女性だれでも懇談会」に加え、2021年9月は、子育て世代の数学者が交流・情報交換を行う目的の「数学者の、研究と子育て懇談会」を新たに企画しました。これらの企画は、今後も継続的に進めて行く予定です。

◆データの収集

現在、数学の研究・教育における男女共同参画社会の推進に関する事項の調査のため、数学界における大学院生や博士号取得者の人数など、より広い統計データの収集・公開の準備を検討しています。

日本生態学会 男女共同参画活動報告

日本生態学会キャリア支援専門委員会

Recent activities for the gender equality and encouraging young scientist career in Ecological Society of Japan (ESJ).

Committee of supporting career, Ecological Society of Japan

Ecological Society of Japan (ESJ), founded in 1953 to promote researches in ecological areas, has been concerned with gender equality and support for young scientists. At the annual meeting of the society, nursery has been set up since 1999, and forums that focus on supporting gender equality and young scientist careers have been held since 2008. The society has also provided the science educational programs in ecology for female high school students in summer since 2008. The Committee of Supporting Career was established in October 2010 and acts for supporting both gender equality and young scientist careers.

日本生態学会は、1953年に設立され、生態学の進歩と普及をはかることを目的とし、学術雑誌の発行や年次大会の開催の他、自然保護に関する内閣への要望書の提出など、さまざまな活動を展開している。2019年現在における会員総数は4023人（うち女性 995人、比率 24.7%）である。

男女共同参画に関する活動としては、2007年の第5回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムから学会として参加し、男女共同参画学協会連絡会の主催する大規模アンケートに協力している。2022年11月から第21期連絡会幹事学会を担当する。

2010年3月には、男女共同参画や若手研究者のキャリアパスの問題に特化した専門委員会を新設し、その活動を強化することが総会で決議され、2010年10月にキャリア支援専門委員会が発足した。男女共同参画および若手研究者のキャリア支援に関する活動を一体的に行っている。

◆全国大会開催時における託児所・ファミリー休憩室の設置。日本生態学会では全国大会を年1回開催しており、毎年約2000人の参加がある。大会開催時における託児所の設置は、1999年から始まった。当初は有志による設置であったが、続く2000年では大会本部により設置され、2001年では学会として継続して託児所を設置するという方針が全国委員会と総会で確認された。以後、毎年開設されており、利用者数も増加傾向にある。また2013年より全国大会時に子連れの大会参加

者が予約なし・無料で利用できる「ファミリー休憩室」を設置している。2020年からは、オンライン参加者の居住地域や、オンライン会場の周辺で利用した託児料金の一部補助も開始した。

◆「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～」の共催。2008年より、野外観察を中心とした実習を提供している。河川敷や開催地である国立女性教育会館敷地内などで、身近な自然の生物・生態の観察をテーマとして実施してきた。2022年はオンラインでポスターキャリア相談、進学&キャリア相談カフェ、実習「ミニ科学者になろう」に参加した。

◆学会大会における男女共同参画と若手キャリア支援のための行事の開催。2008年より全国大会時に男女共同参画と若手支援をテーマにしたフォーラムを開催している。2022年はキャリア支援フォーラム「人生の選択の裏側を聞いてみよう3：博士課程とポストクのための前向きキャリア論」を開催した。

◆キャリア支援相談室の設置及びCPD認定プログラム参加・受講証明書の発行。キャリアパス多様化促進の一環として、2012年より全国大会において学会員向けの就職相談会や企業パンフレットの展示を行っている。また2022年から、技術者の大会参加支援と生態学の普及促進のため、一部の集会を建設コンサルタンツ協会(JCCA)のCPD認定プログラムとし、希望者に参加・受講証明書を発行する取り組みを開始した。

日本生物物理学会における男女共同参画および若手支援の取り組み

日本生物物理学会(杉田 有治・理化学研究所・sugita@riken.jp)

Efforts for Promoting Equal Participation of Men and Women and for Encouraging Young Scientists in the Biophysical Society of Japan

The Biophysical Society of Japan (Yuji Sugita・RIKEN・sugita@riken.jp)

Nine members of the Biophysical Society of Japan (BSJ) form a committee to plan and organize the activities of the society related to the promotion of equal participation of men and women and for encouraging young scientists. This year, the committee will 1) organize the symposium to discuss equal participation of men and women and support young researchers, 2) organize the briefing session to support job hunting for young researchers, 3) select winners of the early career award in biophysics.

日本生物物理学会では、男女共同参画と若手研究者の次世代人材育成を重要課題とし、9名の委員で構成される男女共同参画・若手支援委員会により、学会としての活動を実施している。男女共同参画において指摘される問題の多くは、男女を問わない若手研究者全体の研究環境に関する問題であるという認識を持ち、委員会名に「若手支援」を入れることで、若手全体を支援することに力を入れている。令和4年度は、以下の3点の活動を計画している。

- 1) 男女共同参画・若手支援シンポジウム開催
- 2) キャリア支援説明会の開催
- 3) 学会年会における若手奨励賞および学生発表賞の実施

1) 男女共同参画・若手支援シンポジウムの開催

当学会では、毎年年会でシンポジウムを開催している。シンポジウムは、学会の費用負担によるランチョンセミナー形式をとり、毎回多数の参加者を集めている。昨年度の年会はオンライン開催の利点を生かして、働き方に対する価値観や工夫、経験といった貴重な「雑談」に焦点をあてて、海外で長く働く研究者、育児休業精度の利用経験もある研究者、研究業界から官公庁に入られた若手などのお話を伺い、さらにそれぞれの講演者の雑談トークも含めて、多様な働き方、After コロナ時代にむけた働き方などについて話し合った。(2021年11月27日)

2) キャリア支援説明会の開催

昨年度の年会では、若手研究者や学生の今後

のキャリア構築の一助となるように、キャリアえて、博士課程の大学院生、ポスドクの就活ガイダンス、及び就職相談を行った(2021年11月25日)。多くの参加者から概ね好評を得ており、今年度も同様の説明会を開催する予定である。

3) 年会における若手奨励賞の実施

当学会では、平成17年度より優れた研究発表を行った35歳以下の研究者に対して若手奨励賞を授与する取り組みを行っている。平成28年度からは、若手招待講演で選考された特に優秀な研究者に授与する若手奨励賞5名に加え、それ以外の優秀な若手招待講演者に授与する「若手招待講演賞」を新設し、5名に授与している。また、応募資格を改訂し、出産等のライフイベントを経験した方の応募条件を緩和している。第17回となった昨年度の年会でも総計37人の応募者があった。さらに、平成28年度から年会における「学生発表賞」の表彰を行っている。昨年度は42名の学生に賞を授与した。若手賞・学生発表賞のそれぞれにおいて女性の受賞者は1名・8名であり、女性会員の活躍が目立っていた。

本年度は、8月に開催された女子中高生夏の学校においてポスター出展を行うことができなかったが、2019年には、「生物物理若手の会」メンバーの全面的な協力をいただき、ポスターを作成し、大学院学生会員による説明も行った。次年度以降にはこの活動も再開し、高校生にも進路を具体的に考えていただく一つの機会として提示する。

活動報告：日本生理学会男女共同参画推進委員会

日本生理学会男女共同参画推進委員会(西谷 友重・和歌山県立医科大学・073-441-0629)

The activity reports of “Promotion of Gender Equality” Committee and “Women in Physiology of Japan (WPJ)” in the Physiological Society of Japan

The Physiological Society of Japan (Tomoe Nishitani・Wakayama Med. Univ./073-441-0629)

“Promotion of Gender Equality” Committee organized a symposium entitled “What do you think of your second career? - Hints for developing a new career” at the 99th annual meeting. Two retired professors presented their new business and/or their plan in the future, and the Committee’s activities was reported in the symposium. WPJ (Women in Physiology of Japan) organized a symposium at the conference and female symposists presented their research. WPJ also continued to administer the Aya Irisawa Award, and this year one winner each in the Young and Middle Career categories. Starting in 2021, we have been implementing a “Life Event Support” program to encourage researchers facing various life events to attend the Physiological Society of Japan Congress.

In preparation for the 100th Annual Meeting of the Physiological Society of Japan, we started to work on a panel on the history of gender equality promotion. In addition, a demographic survey was initiated to promote participation in future conventions.

第99回日本生理学会大会でのランチョンシンポジウム報告：「末長く研究に携わりたいあなたにー新たなキャリア開拓へのヒントー」と題して、定年後のセカンドキャリアにおいても益々のご活躍をされている、東京大学特任教授・関野祐子氏とアルメッド社CEO・白尾智明氏にご講演いただいた。両氏には、セカンドキャリア形成までの経緯や、これから目指す事柄など楽しい未来について、様々な世代の研究者に参考になる内容をご紹介いただいた。合わせて、最近の男女共同参画推進委員会の活動に関しての紹介も行った。

生理学女性研究者の会(WPJ)の活動：学会でのシンポジウム、入澤彩賞の変化、採択者など：

・第99回大会WPJ企画シンポジウム開催
「ストレス社会を生き抜くための生命機構」と題して、4名の女性シンポジストに発表いただいた。一部は学会後にオンデマンド配信された。

・「入澤彩記念女性生理学者奨励賞(入澤彩賞)」
生理学会からWPJが運用を任されており、これまで、年ごとに応募できる年代を変えていたが、今年度からは若手枠(高橋阿貴氏、筑波大学)、中堅枠(中野珠美氏、大阪大学)の計2名が受賞する形となった。また選考委員会に、生理学会賞選考委員長も加わる事となった。

ライフイベント支援事業：2021年より、様々なライフイベントを迎えている研究者に日本生理学会大

会への参加を促すために、「ライフイベント支援」事業を実施している。学会参加者のうち、学会参加時に居住地での託児及び介護利用費の支援を必要とする会員に対し、本年度も学会終了後からオンデマンド配信終了期間までを申請期間とし日本生理学会HPから案内した。第99回大会ではオンライン参加が多かったためか大会期間中、及びオンデマンド配信中に同事業への申請はなかった。しかし、2020年に実施した「学会大会参加断念の理由とその支援に関するアンケート」では、学会参加支援として経済的支援への要望の声が高いことから、第100回大会でも本事業は実施予定である。

日本生理学会第100回大会に向けての取り組み：パネル作製および属性調査

・100回記念事業として、生理学会のこれまでの成果と今後のメッセージを会場でパネル展示することとなった。本委員会では、男女共同参画推進(特に女性会員の活躍)の歴史、今後の課題などを総括する。

・男女共同参画推進の観点から現状把握および今後の大会参加促進の施策として、学会参加登録時の属性調査を開始した。調査内容は性別、年代、職位、学会開催中の託児利用予定、オンライン参加の希望、研究分野等である。

男女共同参画活動報告

日本蛋白質科学会

(担当役員: 姚閔(北大)、谷中冴子(九大)、日本蛋白質科学会男女共同参画ワーキンググループ)

Activity Report of Working Group on Gender Equality

*Protein Science Society of Japan (Min Yao (Hokkaido Univ.), Saeko Yanaka (Kyushu Univ.),
Working Group on Gender Equality of Protein Science Society of Japan)*

Protein Science Society of Japan, PSSJ, was established on April 1st, 2001 based on the three organizations of Protein Engineering Society of Japan, Forums on Protein Structures and Principles of Protein Architecture. The society are with about 1300 members. We have invited lecturers who are active in various places to give lectures and panel discussions in line with the annual conference every year since 2003. PSSJ has established a nursery school with the annual conference since 2005. We have joined poster presentations at high school girls' high school, and create opportunities for faculty members and graduate students to share the fun of protein research.

日本蛋白質科学会は、2001年4月に設立した現在会員約1230名の学会です。2022年度は女性会員と学生会員の割合は、それぞれ19%(一般会員13%、学生会員31%)と33%です。男女共同参画学協会連絡会には、2003年11月から参画しています。

2003年に、男女共同参画ワーキンググループ(後藤祐児(阪大)、白木賢太郎(筑波大)、田口英樹(東工大)、長野希美(産総研)、山縣ゆり子(熊本大))で、年会を中心とした活動に取り組んで、その後メンバーが増えてきました。現在は下記のメンバーで活動しています。

赤澤陽子(産総研)、河合(野間)繁子(千葉大)、北尾彰朗(東工大)、栗栖源嗣(阪大)、清水敏之(東大)、白木賢太郎(筑波大学)、鈴木智香子(第一三共)、茶谷絵理(神戸大)、禾晃和(横浜市大)、光武亜代理(明治大)、本野千恵(産総研)、姚閔(北大、R3/R4年度担当役員)、谷中冴子(九大、R4/R5年度担当役員)、養王田正文(東京農工大)(五十音順・敬称略)

1. 第22回年会(2022年)での男女共同参画活動

ワーキンググループでは、学会の年会にあわせて、2003年から毎年、学会内外で活躍する講師を招き、男女共同参画や若手の活躍などに関する講演やパネルディスカッションを主催しています。昼のランチョンセミナーとして開催しており、2016年からは若手育成との共催で行っています。例年100名以上の参加者があります。2022年度年会

はハイブリッド開催となり、若手育成と共催でワークショップ(ランチョンセミナー)を行いました。

日程: 6月9日(木) 11時35分-12時25分

司会: 伏信進矢(東大)、姚閔(北大)

話題提供: 土田大介(協和キリン)

杉原加織(東大・生産技術研)

概要: 「博士進学について」をキーワードに、《企業における学位取得の意義とは》や、《分野と国を旅するキャリアパス》について教育・研究に奮闘されている企業とアカデミックの若手研究者の男女各1名にそれぞれの進路スタイルや、これまでの経験、ノウハウなどをご紹介します。その後、質疑応答、総合討論を行いました。

*コロナ感染対策のため、年会の保育室(2005年年会から設置)を設置していません。

2. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

A) 運営委員会への参加: 担当役員が主に参加

B) 第19回シンポジウムへの参加

日時: 令和3年10月17日(土) オンライン開催
明治大の光武先生がポスター作成・発表し、光武先生、茶谷先生が参加しました。

C) 「女子中高生夏の学校 2022」への参加

日程: 令和4年8月7日(日) オンライン開催
午後のポスターセッションに北海道大学の構造生物化学研が参加しました。女子大学生・大学院生4名が蛋白質についての研究、および大学生活の紹介動画などを準備し、紹介・質問等に対応しました。

公益社団法人日本動物学会 男女共同参画活動報告

日本動物学会男女共同参画委員会 担当理事&委員長:吉田 薫 桐蔭横浜大

委員(第11期):矢澤 隆志・旭川医大、佐藤 陽子・東海大、中内 祐二・山形大、伊藤 篤子・東京高専、小柴 和子・東洋大、柴 小菊・筑波大、広瀬 慎美子・東海大、佐倉 緑・神戸大、杉浦 真由美・奈良女子大、吉川 朋子・富山大、関口 俊男・金沢大、長田 洋輔・岡山理科大、定本 久世・徳島文理大、光永-中坪敬子・広島大、山口 陽子・島根大、金子 たかね・九州大、荻野 由紀子・九州大
事務局: zsj-society@zoology.or.jp

Annual report on the activity of the Zoological Society of Japan for equal participation of men and women in science

The Zoological Society of Japan

The Zoological Society of Japan (ZSJ) is an academic society whose purpose is to contribute to the development and dissemination of a wide range of zoological studies. It has been 22 years since ZSJ held the 1st annual meeting to discuss diverse issues facing women scientists. The annual meeting is now called “ZSJ Meeting on Equal Participation of Men and Women in Science”, providing a forum to discuss wider issues concerning work life balance and research activity of scientists irrespective of gender.

<公益社団法人日本動物学会(ZSJ)について>

本学会は2012年に公益社団法人となり、2018年に140周年を迎えた。動物科学研究の発展と普及を目的とし、すべての動物を対象に、すべてのアプローチを包含しつつ「生物の共通原理と多様性を理解する」ことを目指す学術団体である。

<男女共同参画の活動>

女性研究者奨励OM賞の公募

2001年に女性会員の動物科学研究を奨励する賞を設立して表彰してきたが、2012年から対象を「動物科学を研究するすべての女性研究者」に拡大した。

【2022年度の受賞者】

堀沙耶香 東京女子医科大学統合教育学修センター基礎科学・任期付き講師 「逃避行動最適化の性差を生み出す原型シナプス回路モデルの構築」

池上花奈 東京大学理学系研究科・日本学術振興会・特別研究員 PD 「体成長を感知し性成熟を促す魚類神経メカニズムの解明」

学会組織

2001年に将来計画委員会で男女共同参画事業を開始し、第1回女性研究者懇談会を開催した。2003年から男女共同参画委員会が独立し、2008年より男女共同参画担当理事を配置し、2013年から大会時の企画は男女共同参画懇談会となった。

動物学会男女共同参画委員会の活動

① 男女共同参画の目標5項目の見直しと策定

2001年男女共同参画事業開始後、10周年の2011年に掲げられた5項目の男女共同参画の目標について、次の10年の目標(2021~2030年)を策定した。

② 年次大会時の男女共同参画懇談会の開催

2001年より年次大会において男女共同参画懇談会を実施してきたが、本年度で22回目を数える。COVID-19の感染拡大により、オンラインでの開催が2年続いたが、本年度は早稲田大会がオンラインで開催されるにあたり、懇談会も対面でランチョンセミナーとグループディスカッション形式で実施することになった。グループディスカッションはこれまでの具体的なテーマからより拡大したテーマにし【働き方と日々の生活(キーワード:テレワーク, 育児, 介護)】【勤務地(キャリアパス)と日々の生活(キーワード:単身赴任・共働き, 育児, 介護)】【研究と日々の生活(キーワード:研究, 授業, 家事, アルバイト)】の3グループにわかれて行った。

③ 夏学オンライン2022への協力

2022年8月7日にオンライン開催された女子中高生夏の学校に動物学会として初めて協力を行った。動物学に関する紹介ポスターを掲示し、キャリア相談として委員2名がZoomによる面談に参加した。

日本比較内分泌学会・男女共同参画活動報告

日本比較内分泌学会男女共同参画委員会（岡田令子・静岡大学・okada.reiko@shizuoka.ac.jp）

Activity Report of Gender Equality in the Japan Society for Comparative Endocrinology

The Japan Society for Comparative Endocrinology (Reiko Okada, Shizuoka University, okada.reiko@shizuoka.ac.jp)

The Japan Society for Comparative Endocrinology is aimed at elucidating animal evolution by comparing endocrinological mechanism of various animals. In the 45th annual meeting held at Noto, Kanazawa, Gender Equality Committee organized an online seminar "What is the best work-life balance as a scientist and as a partner of someone?". For researchers, it is important but difficult to balance personal life and work. In this seminar, three speakers talked how they enrich private life while sustaining high performance in research and education, focusing on the relationship with the spouse.

日本比較内分泌学会は1975年に創立された学会で、内分泌学的な調節機構の比較という観点から動物の進化を解き明かすことを目指す研究者、学生などから構成されています。各会員の研究分野は生物学・農学・医学・薬学などと幅広く、2022年9月現在の会員数は約360名です。

本学会では毎年、大会とシンポジウムを開催しており、2021年11月12～14日に金沢大学主催で第45回大会及びシンポジウムがオンライン開催されました。

2017年より、日本比較内分泌学会の年次大会において男女共同参画委員会主催のランチョンセミナーを行なっています。第45回大会では新型コロナウイルス感染症対策のためランチョンセミナーを行うことはできませんでしたが、オンラインで下記のセミナーを実施しました。

2021年 男女共同参画セミナー

「研究者の仕事と生活を考えるーパートナーとの関係を中心に(What is the best work-life balance as a scientist and as a partner of someone?)」

11月13日(土)14:00～15:00

1. 今泉美佳教授(杏林大学・医学部)「私が研究者として仕事と生活において大切にしてきたこと」

2. Lucia A. Seale 博士・Andre P. Seale 博士
(ハワイ大学)「A "pair" review of academic careers」

すべての人にとってそうであるように、研究者にとっても、どのように仕事と生活をうまく調和させ、満足のいく人生を送るのかということは大きなテーマです。研究者のワークライフバランスというテーマは数々の問題を含みますが、今回のセミナーでは特に私生活におけるパートナーとの関係に焦点を当てました。

それぞれの形で研究キャリアを積み重ねる一方で、個人的な生活も充実させていच्छる今泉美佳教授と Lucia A. Seale 博士・Andre P. Seale 博士ご夫妻にご登壇いただき、どのように研究と生活の両輪を進めてこられたのかをお話ししていただきました。

本学会の学生会員に占める女性比率は20%以上ですが、一般会員では10%強と低くなっています。女性の学生や若手会員を増やすこと、また性別を問わず研究を続け、活躍できるための環境づくりが課題です。引き続き年次大会でのセミナーを行うとともに、委員会および学会としての更なる活動が必要であると考えています。

日本物理学会・男女共同参画推進委員会活動報告

日本物理学会

(門信一郎・京都大学・kado@iae.kyoto-u.ac.jp,

肥山詠美子・東北大学・emiko.hiyama.a3@tohoku.ac.jp,

小林夏野・岡山大学・kayakobayashi77@okayama-u.ac.jp,

所裕子・筑波大学・tokoro@ims.tsukuba.ac.jp

濱口幸一・東京大学・hamaguchi@phys.s.u-tokyo.ac.jp)

Recent Activities of Gender Equality Promotion Committee in the Physical Society of Japan

The Physical Society of Japan

(Shinichiro KADO, Kyoto University, kado@iae.kyoto-u.ac.jp,

Emiko HIYAMA, Tohoku University, emiko.hiyama.a3@tohoku.ac.jp,

Kaya KOBAYASHI, Okayama University, kayakobayashi77@okayama-u.ac.jp,

Yuko TOKORO, University of Tsukuba, tokoro@ims.tsukuba.ac.jp,

Koichi HAMAGUCHI, The University of Tokyo, hamaguchi@phys.s.u-tokyo.ac.jp)

We report the recent activities of the Gender Equality Promotion Committee in the Physical Society of Japan (JPS). The third (2022) Fumiko Yonezawa Memorial Prize was awarded to two winners. As an educational activity, the committee members have joined the summer camp for junior-high and high-school girls.

日本物理学会は1877年に創立された会員数が約15000人の学会である。本学会の女性比率は増加し続けているものの、現在も6~7%程度であり、これは世界的に見ても小さな数字である。2002年に発足した男女共同参画推進委員会では、今後さらに多くの女性研究者が男性研究者と共に活躍し、物理学がますます発展するよう様々な活動を行っている。以下に、この1年間の主な活動内容を報告する。

【1】米沢富美子記念賞 第3回受賞者決定

物理学会では女性会員の活躍を讃え、奨励するために2019年度に米沢富美子記念賞を設立し、毎年受賞者を選考し、物理学会年次大会において表彰している。2022年度にはその第3回募集を行い、2名の女性会員に賞を授与した。

【2】次世代教育支援

2005年度より本学会員を「女子中高生夏の学校」に実行委員会およびプログラム担当委員として派遣している。2022年度は新型コロナウイルス感染予防のためオンライン形式で、8月7、8日の2日間開催された。本委員会の担当委員が協力し、実験やポスターの企画に参加した。また、2006年度より継続的に「女子中高生のための関西科学塾」の支援をしている。2010年度から共催分担金の形で支援をしてきたが、2021年度からは賛助会員として支援を行うこととした。

【3】学協会連絡会活動

学協会連絡会運営委員会、大規模アンケート解析WG、シンポジウムに参加している。

【4】国際交流 2022年8月21-26日に開催された The 15th Asia Pacific Physics Conference (APPC15, オンライン開催)に参加し、本委員会の活動内容について発表した。

【5】秋季・年次大会での託児室の開設

物理学会では、毎年春と秋に全国規模の学術講演会を開催しており、両大会とも合計約5,000名の研究者が参加している。大会には本委員会が主体となって運営している託児室が設置され、事前に申し込んで希望すれば誰でも利用できる。託児室の終了後は、利用者に運営向上のためのアンケートを実施し、その内容を委員内で共有することで、より一層の利便性の向上を目指している。

【6】年次大会でのシンポジウム開催

日本物理学会年次大会にて、本委員会主催のインフォーマルミーティング(ランチョンミーティング)を開催してきた。2022年度大会(オンライン大会)では開催を見送った。今後の開催について検討中である。

【7】広報活動

物理学会誌とHP(<http://danjo.jps.or.jp/>)に委員会報告やイベントごとに活動報告を掲載している。

日本森林学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本森林学会(久保田多余子^{1*}・長谷川陽一^{1**}・小田智基¹・木村 恵¹・久米朋宣²・志賀 薫¹・陣川雅樹¹・鈴木智之³・高田乃倫予⁴・田中 浩⁵・新田響平⁶・芳賀大地⁷・宗岡寛子¹・山川博美¹・山下詠子⁸ ¹森林総合研究所 ²九州大学 ³東京大学 ⁴岩手大学 ⁵国際緑化推進センター ⁶秋田県林業研究研修センター ⁷鳥取大学 ⁸東京農業大学 *ktayoko@ffpri.affrc.go.jp, **yohase@ffpri.affrc.go.jp)

Annual report of diversity promotion at the Japanese Forest Society

The Japanese Forest Society (Tayoko KUBOTA¹ Yoichi HASEGAWA² ^{1,2}Forestry and Forest Products Research Institute ¹ktayoko@ffpri.affrc.go.jp, ²yohase@ffpri.affrc.go.jp)

Founded in 1914, the Japanese Forest Society (JFS) is the only academic society in Japan that deals comprehensively with forests and forestry. Our activities began in 2002 with the establishment of a nursery at the time of the conference, and in 2003 a Director of Gender Equality was placed on the Board of Directors. We became an official member of EPMEWSE in 2004. In 2018, the name was changed from Director of Gender Equality to Director of Diversity Promotion, with the aim of creating an environment that facilitates the participation of various members with attributes such as women, foreigners, people with disabilities, LGBT, etc. in the activities of the Society. At the time of the conference in March 2022, a symposium and panel discussion were held under the theme of "Toward an academic society that can stand by diverse positions" as well as opportunities to talk with senior researchers.

1. 一般社団法人日本森林学会について

日本森林学会は、1914(大正3)年に創立された、森林・林業を総合的に扱う日本で唯一の学会です。環境の維持増進と林産物の供給など森林の価値や機能に関する研究の発展に努め、国民ひいては人類の生活・文化の向上に貢献しています。男女共同参画学協会連絡会には2004年1月に正式に加盟しました。2022年3月1日時点で、学生を含む正会員数は2,211名で、そのうち454名(20.5%)が女性です。学生会員では36.6%が女性となっています。2020-2022年度の全役員(理事+主事)および代議員に占める女性の割合は19.4%と22.9%でしたが、2022-2024年度ではそれぞれ33.3%と29.2%に増加しました。受賞者に占める女性の割合2019-2021年は約10-20%でしたが、2022年においては75%に増加しました。

2. 男女共同参画・ダイバーシティ推進活動の経過

2002年度の大会時に保育室を設置する試みから始まり、2003年4月に男女共同参画理事が設置され、2003年11月に男女共同参画主事が設置されました。その後、2014年の日本森林学会100周年記念事業(第125回大会)で「森林分野におけるダイバーシティ宣言」を採択しました。2018年5月には「男女共同参画」を「ダイバーシティ推進」に変更し、同年12月に、女性、外国人、障がい者、LGBT等の属性を有する様々な会員が円滑に学会活動に参画できる環境を整えていくことを目指し、学会内に臨時委員会を設置しました。この委員会は2020年5月に常任委員会

あるダイバーシティ推進委員会となり、現在、理事と主事の他13名の委員を置き、活動を行っています。

3. 学会大会におけるダイバーシティ推進活動

2021年度の第133回大会では企画シンポジウム「森林学会におけるダイバーシティ～多様な立場に寄り添える学会を目指して～」を3月29日(火)に開催しました。5名の研究者から、「研究者のキャリア形成とライフイベント」、「男性研究者による育児休業体験談」、「海外での研究生活から見たダイバーシティ」、「外国籍研究者による国内における研究活動」および「研究活動と国際結婚」といったタイトルの発表をしていただき、講演後、「多様な立場に寄りそえる学会であるために何ができる？」をテーマにパネルディスカッションを行いました。講演とパネルディスカッションについては、録画動画を学会ウェブサイトでも2023年3月末まで会員限定で公開しています。また、学会期間中の2日間に渡り、ワークライフバランスやキャリア形成に関して、先輩研究者と直接気軽に話ができる機会を設けました。

4. 一般向けの刊行物「森林科学」での特集紹介

将来の森林科学を担う若手に向けて、森林に関わる多様な職種で活躍する女性会員に、それぞれの立場からキャリアパスや普段の仕事の紹介と学会活動との関わり方や要望について語って頂きました。

地球電磁気・地球惑星圏学会活動報告

地球電磁気・地球惑星圏学会 男女共同参画担当運営委員

Annual report for promoting equal participation of men and women in SGEPPS

Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS)

Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS) covers Atmospheric Sciences, Space electricity, Earth and Planetary surface physics, and Solid earth geodynamics fields. 720 members are involved with 12 % female members in SGEPPS (as of August 2022). Since July in 2003, SGEPPS had belonged to EPMEWSE as an observer committee, to establish working group for promoting equal participation of men and women in SGEPPS before SGEPPS was formally affiliated with EPMEWSE in April 2005. This is an annual report of SGEPPS activities related to promotion of equal participation during the year from October 2021 to August 2022.

<2021年10月～2022年8月の活動について>

地球電磁気・地球惑星圏学会(以下、SGEPSSと略す)は、超高層物理学、プラズマ物理学、大気力学・化学、固体地球科学、惑星科学、宇宙科学など多様な専門領域の会員(2022年8月時点での会員数:720名、女性比率:約12%)で構成されている。2003年7月に男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー加盟した直後、これに対応する形で男女共同参画検討・提言WGを設置し、2005年4月に正式加盟した。本学会の2021年10月から2022年8月までの活動について、下記に報告する。

<ダイバーシティ関連アンケートを実施>

2020年5月25日に設立された「ダイバーシティ推進ワーキンググループ(WG)」が、2021年10-11月にダイバーシティ関連アンケートを実施し、分析を行った。2022年9月にアンケート報告書を公開する予定である。

<保育室の設置および利用料の補助>

2005年の秋学会で初めて保育室を設置して以来、毎年地方で開催される秋学会において、保育室の設置・斡旋、利用料金補助を実施している(利用料金補助:学会正会員の場合全額補助、非会員の場合500円/1時間となるように補助、ただし共に食事、保険料などは除く)。2019年度の秋学会(2019年10月23日～27日開催、場所:熊本市国際交流会館)では、有限会社「ベビーシッターハーモニ」を利用したサービスを会員に提

供し、2家族3名の乳幼児の利用があった。2021年度の秋学会は新型コロナ感染拡大防止のため完全オンラインで開催された。2022年度の秋学会はハイブリッド開催の予定で、保育室を設置する予定である。今年度の秋学会は3学会(SGEPSS、天文学会、物理学会)合同セッションを開催する予定であるため、合同セッションは天文学会および物理学会の正会員に対しても、SGEPSS会員と同等の保育室料金補助を行う予定である。

<女子中高生夏の学校 ～科学・技術者・人との出会い～>

今年の「女子中高生夏の学校」(R4年8月7～8日)はオンラインにて実施され、当学会・若手アウトリーチ活動STEPLEと共同で、実験「分光器で光の正体を探ろう!～身の回りの光から生命探査まで～」を提供した。実験では厚紙と回折格子シートを使って手軽に作成できる簡易分光器を、参加学生たちが事前に製作し、その簡易分光器を使用して、実際に照明やディスプレイなどの身近な光を分光する実験を2つ実施し、色の性質を体感してもらった。

ポスター展示発表では、「オーロラ博士になろう!～オーロラの色から何がわかる?～」というテーマで、当学会の研究トピックであるオーロラ研究の紹介を行った。また、女性大学院生のロールモデルの紹介を行い、女子中高生からの進路・キャリア相談に応じた。

日本神経科学学会 2022 年度の活動報告

日本神経科学学会（渡部文子・東京慈恵会医科大学・awatabe@jikei.ac.jp）

Activity Report in 2022, The Japan Neuroscience Society

The Japan Neuroscience Society

(Ayako M. Watabe, Jikei University School of Medicine, awatabe@jikei.ac.jp)

日本神経科学学会は、脳神経系研究の推進を目的に1991年に設立された団体であり、現在約6000名の会員で構成されています。2017年より旧男女共同参画委員会を発展的に解消し、ダイバーシティ対応委員会が発足しました。今年度の大会は2022年度7月に沖縄において日本神経化学会、日本神経回路学会との合同大会としてハイブリッド形式で開催されました。このような状況への対応を含め同委員会の活動について報告致します。

1. ハイブリッド大会の特色と今後の課題

本学会における過去9年間の大会参加者数を調べたところ、女性比率は2014年度の24%から毎年着実に増加し、2020年度のweb開催では28%、昨年度、今年度のハイブリッド開催では30%を超えたのが大きな特徴です。参加人数自体も今年度は急増し、女性参加者が初の1000人を超えました。また年代別に見てみると、10代は女性比率が55%、20代も40%であり、20代の女性参加者はこの9年間で2.2倍に増えています。

詳細な分析は専門委員会の報告を待ちますが、参加が増えている若手女性研究者が年次大会に参加しやすい環境を整備することは、女性研究者が継続して研究活動に従事するために必須であると考えられます。また、30代、40代の参加者女性比率は29%、26%にとどまっており、中間管理職にあたるこの世代は、家庭でも受験や介護など、出張を伴う活動が困難なワークライフバランス状況を反映するのかもしれませんが、未就学児を抱える世代への支援に加えて、今後はこうした世代への対策も必要であると考えます。

2. 子育て中の研究者の活動支援

本学会では2004年以来、継続して大会中の託児室を設営しており、子供と一緒に利用できる休憩室も設置しています。今年度はハイブリッド大会として開催されたことから、託児所利用者は延べ35名、1日平均8.8人の利用がありました。今後、ポスター会場等における親子スペース設置等を含め、次年度以降も積極的な取り組みを継続する予定です。

3. 大会中のダイバーシティ対応委員会企画

今年度は日本神経科学学会、日本神経化学会、日本神経回路学会合同大会の共同企画として、ランチョンセミナー「ひとりひとりが輝く人材育成」が沖縄科学技術大学院大学（OIST）のYoe Uusisaari先生、富山大学の東田千尋先生が主催のもと開催されました。OISTの田中和正先生が「アカデミアでマイノリティ化された人々のキャリア戦略」、広島大学の相田美砂子先生が「地方協奏による研究人材育成の取組」のテーマで講演し、フロアやオンラインからも今後のダイバーシティやキャリアパスについて活発な質疑応答があり、ハイブリッドの醍醐味を発揮していました。

ダイバーシティ対応委員会としての活動も5年目に入り、さらに今後は日本神経科学学会の法人化という大きな節目もあるため、学会としてのダイバーシティ対応の活性化とその可視化を今後さらに高めて行きたいと考えております。

日本バイオイメーシング学会 活動報告(2021年10月～2022年9月)

日本バイオイメーシング学会男女共同参画委員会

(洲崎悦子・就実大学、朽津和幸・東京理科大学、田中直子・大妻女子大学、橋本香保子・千葉工業大学、樋口ゆり子・京都大学、加藤有介・東京薬科大学)

Activity Report of the Bioimaging Society (October, 2020 - September, 2021)

Gender Equality Committee in the Bioimaging Society (Etsuko Suzaki, Shujitsu Univ.; Kazuyuki Kuchitsu, Tokyo Univ. of Sci.; Naoko Tanaka, Otsuma Women's Univ.; Kahoko Hashimoto, Chiba Inst. of Tech.; Yuriko Higuchi, Kyoto Univ.; Yusuke Kato, Tokyo Univ. of Pharm. Life Sci.)

Gender Equality Committee in the Bioimaging Society runs the activities to become conscious of “Gender Equality” to the members of the society. As an annual event, the members participated in the poster session of “Summer School for Female Students”. The Committee tries to keep promoting “Gender Equality” to the society under the environment of “With Corona”.

<学会の紹介>

日本バイオイメーシング学会(1991年10月設立)は、「生命現象に関わるイメージング」をテーマとして掲げ、イメージング手法の開発からイメージングによって得られた新知見の紹介等まで、極めて幅広い研究領域に関わる研究者の学際的交流の場である。イメージングに関する技術や装置の進歩は著しく、最新のイメージング情報に関する知見を得ることのできる学会である。学会誌として、国際英文誌「bioimages」と、邦文誌「バイオイメーシング」を刊行している。邦文誌の表紙には、学術集会でのベストイメージ賞受賞者の提供による画像を用いており、バイオイメーシングを象徴する雑誌体裁となっている。

会員数は総数284名で、昨年(241名)より約1.2倍に増加している。その内訳は一般会員数209名(うち女性34名 比率16%)、学生会員数75名(うち女性25名 比率33%)である。女性の会員比率は、昨年と比べて一般会員が1%の微減、学生会員は3%減少で、全体の会員比率は0.4%の微減である。また、理事および評議員の女性比率は昨年と変わらず、各々13%(15名中2名)、19%(38名中7名)であった。会員の女性比率が16%であることを考えると、評議員に占める女性比率は高いと言える。また、女性評議員7名中の4名は男女共同参画委員であり、男女共同参画活動を通じて女性会員が学会に認知され、評議員や理事に加わっており、多くの委員会で活躍している。

<男女共同参画への取り組み>

2005年2月に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、学会内の一委員会として6名(男性2名、女性4名)の委員で活動している。ここ数年はコロナ禍等により活動も十分にできていないが、「女子中高校生夏の学校」には継続して参加しており、今年も8月7日午後に行われた「ポスター・キャリア相談」に参加した。朽津委員を中心に検討を進め、当日は、朽津研究室4年生の女子学生2名が担当して、大いにブースを盛り上げてくれて、女子中高校生にバイオイメーシングの面白さを伝える良い機会となった(下図)。



今後も、Withコロナ環境下における男女共同参画推進やダイバーシティ実現への喚起を進めていくための活動を考えていく予定である。

日本育種学会 男女共同参画推進委員会活動報告

日本育種学会(溝淵律子・農研機構作物研究部門, 三村真生・東京大学)

Activity report of gender equality in the Japanese Society of Breeding

Japanese Society of Breeding

(Ritsuko MIZOBUCHI・National Agriculture and Food Research Organization,

Manaki MIMURA・The University of Tokyo)

Japanese Society of Breeding has been established in 1951 for aiming at the progress of the research and the technology, interchanges and cooperation of the researchers, and the spread of knowledge on breeding science. We publish two journals quarterly, "Breeding Science" in English and "Breeding Research" in Japanese and hold a meeting twice in a year. Percentages of women are 18% of the general member, and 31% of the student member in 2022. The activities for gender equality in the society are reported here.

日本育種学会は、品種改良の科学である育種に関する研究および技術の進歩、研究者の交流および知識の普及をはかることを目的として1951年に設立された。当学会は年2回の講演会の開催、シンポジウム等の開催および講演協賛、英文/和文学会誌(Breeding Science/育種学研究)の刊行、学会賞、奨励賞および論文賞の授与、国際交流の推進を行っている。会員数は2022年現在1,345名であり、一般会員1,033名(男性842名、女性179名、未回答12名)、学生会員250名(男性141名、女性66名、未回答43名)、その他の会員62名となっている。女性会員の占める割合は、一般会員で18%、学生会員で31%であり、昨年とほぼ同じである。

<男女共同参画のあゆみ>

日本育種学会は2006年4月に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、2007年4月に「男女共同参画推進委員会」を発足した。2019年度から学会運営委員会の幹事長が委員長を担当することになり、現在、委員会は男性3名、女性3名で構成されている。

<活動状況>

1. 男女共同参画セミナー等の開催

講演会会期中に育種学会における男女共同参画を目指したテーマのランチタイムセミナー・ワークショップを企画している(これまでに計13回開催)。2021年秋季大会講演会のセミナーでは、大坪久子先生に「人材育成と無意識のバイアス」として、オンラインでご講演頂き、実りあるセミナー

となった。当日は124名の学会員の出席があり、全体の半数以上が20-30代の若手会員であったことから、育種・研究現場での男女共同参画に対する若手会員の関心の高さを実感するセミナーとなった。2022年秋季大会講演会のセミナーでは、御輿久美子先生に「ハラスメントのない良好な研究環境をつくるために ~学会のできることに」として、ご講演いただく予定である(8月31日現在)。

2. 講演会会期中の保育室の設置

状況により設置形態は異なるが、講演会会期中の保育室の設置を継続している。2011年からは、大会運営マニュアルに組み込むよう保育室の利用規定や申請書等を整備した。

3. 女性の登用

会員全体の女性比率を踏まえ、学会役員等の女性比率10%以上を目標に女性登用に努力するよう要望している。2010-2011年には学会役員における女性比率は目標の10%を達成したが、その後は減少し2018-2019年は5%(73名中4名)となったが、2022年は12%(66名中8名)と回復傾向にある。

4. ホームページの開設

学会ホームページ内に男女共同参画推進委員会のページを開設し、活動報告やアンケート調査結果、ランチンセミナーの資料等、内閣府男女共同参画局等へのリンクを掲載している(<https://jsbreeding.jp/activity/gender-equality/>)。

2021-2022年度 日本地球惑星科学連合 男女共同参画活動報告

日本地球惑星科学連合ダイバーシティ推進委員会 e-mail: office@jpgu.org

Activity Report of the JpGU Committee for Diversity Management and Talent Pool for FY2021-2022

Committee for Diversity Management and Talent Pool, Japan Geoscience Union (JpGU)

Promoting equality, diversity and inclusion (EDI) is an urgent issue that needs to be addressed for all JpGU members to use their abilities and individuality to the fullest and to develop Earth and planetary sciences soundly. For this purpose, we regularly survey the career pathways of early career geoscientists, which will provide a basis for discussing how to promote EDI in our community. We also hold PR events to motivate the younger generations, especially female students, to specialize in Earth and planetary sciences. In order to perform such activities, we work in solid cooperation with our 50 member associations, international geoscience communities, and domestic academic communities of broad disciplines such as the Science Council of Japan and the EPMEWSE.

<委員会の概要>

日本地球惑星科学連合 (JpGU) は、地球惑星科学を構成する全分野をカバーする学術団体である (個人会員8,000名以上, 団体会員50学協会 2022年4月1日現在)。その下に設置されたダイバーシティ推進委員会では、男女共同参画をふくめて、地球惑星科学分野で多様な人材が能力を発揮できる環境作りや学生・キャリア初期研究者のキャリア支援に関する様々な取り組みを行っている。毎年開催されるJpGU大会においてダイバーシティに関するセッションの開催、保育ルームの開室支援、キャリア相談ブースの開設を行っている。そのほか、キャリアパスアンケートの実施、「女子中高生夏の学校」への協力、男女共同参画学協会連絡会への参加・協力などの活動を行っている。2021-2022年度に実施・解析が行われた第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査 (大規模アンケート) には、JpGUダイバーシティ推進委員延べ7名がアンケートの実施WGと解析WGにメンバーとして参加した。

<活動報告>

2022年5月22日 (日) ~ 6月3日 (金)

JpGU2022年大会は、5月22日 (日) ~ 27日 (金) に、幕張メッセでの対面形式とオンライン形式を併用したハイブリッド形式で開催された。引き続き5月29日 (日) ~ 6月3日 (金) にはオンライン形式のポスターセッションが行われた。大会期間中、JpGUダイバーシティ推進委員会が主体となるユニオンセッション「Progress towards Gender Equity in Geosciences」が開催された。坂野井和代・JpGUダイバーシティ推進委員長が委員会の活動報告を行った。米国地球物理学連合 (AGU) や欧州地球惑星科学連合 (EGU) から、それぞれの学会における公平性、多様性および包

括性 (EDI) に関する活動について報告して頂き、国境を越えて取り組むべき課題を議論した。

大会期間中、キャリア初期研究者に対するオンラインキャリア相談会を実施した。相談会を対面形式で行うこととオンライン形式で行うことにはそれぞれメリットとデメリットがあると考えられるが、相談員の多様性を確保できることは、オンライン形式のメリットの一つであることが分かった。例えば、子育て中で在宅しているため、従来の対面形式の相談会の場合には参加できない研究者であっても、オンライン形式なら自宅から相談員として参加できることが、今回のオンラインキャリア相談会を実施してみて分かった。

2022年8月8日 (日) ~ 9日 (月)

コロナ禍のため、2022年度の「女子中高生夏の学校」は、2121年度と同様に、オンラインで開催された。JpGUは他の学協会と共同でこのイベントを後援した。オンラインという制約された条件の下での開催であったが、全国から146名の生徒が参加し、盛況であった。JpGUはポスターの展示 (タイトル「奇跡の惑星『地球』の誕生、歴史、現在、未来を解き明かす!」)、キャリア相談会の実施、実験実習 (テーマ: 「サンゴ礁湖の砂に潜む生命と地球の相互作用」および「X線CT装置を使った岩石・堆積物の観察」) をすることにより、本イベントに協力した。

「大学では地球科学を勉強したいが、どの大学ではどのような研究や勉強ができるか?」という質問が寄せられ、丁寧に対応した。地球科学のすそ野を広げる一貫として、今回のイベントのように一般の高校生が質問しやすく、またその質問に対応できる環境や態勢をつくることが大切だと感じた。

一般社団法人日本繁殖生物学会 男女共同参画推進活動報告

日本繁殖生物学会・男女共同参画推進委員会（越後貴成美・理化学研究所バイオリソース研究センター）

Report on Promotion Activity for Gender Equality in Society for Reproduction and Development (SRD)

*Society for Reproduction and Development (Narumi Ogonuki,
RIKEN BioResource Research Center)*

In order to increase female board members, chairpersons, and invited speakers in the annual meeting, we are addressing to the SRD members through a luncheon seminar at the annual meeting. Also, the list of female regular members was prepared according to their special study.

<日本繁殖生物学会(SRD)について>

日本繁殖生物学会は、飼育動物や野生動物などを主とした脊椎動物の繁殖に関する学術研究を振興し、その成果の普及を図ることを目的に、1948年に設立された70年以上の歴史をもつ学術団体です(会員数2022年7月、約700名)。現在は、性と生殖に関わる様々な現象とメカニズムに関する研究、基礎的知見を応用した人工繁殖に関する技術開発、農学・理学・医学分野等との融合による複合領域研究などを包括する学会に発展しています。年に1回開催される学術集会では、一般講演とともに学会内外からの講演者を招いたシンポジウムを行い、活発な議論が交わされています。また、学会誌Journal of Reproduction and Development は、Institute for Scientific Information (ISI) に2003年に登録され、国際誌に発展し、2022年には第68巻が刊行され、最先端のバイオサイエンス研究の一部を担う学術雑誌として先導的役割を果たしています。

<SRD男女共同参画推進委員会について>

2007 年の男女共同参画学協会連絡会への加盟を起点として、本会に男女共同参画推進委員会が設置され、「会員の多様性を尊重し、老若男女問わず活躍できる学会」を目指して活動を行っています。学術集会では託児室が設けられ、男女共同参画推進の意義や女性研究者、子育て中の研究者等、様々なロールモデルを紹介するランチョンセミナーの開催(2010～2021 年大会、2017 および 2020 年は休止)、理事会へ「学会役員会(理事会、評議員会、各委員会)における女性会員比率の一定以上確保に関する提案」

(2011 年)などを行ってきました。現在までに本学会では、学会員全体に占める女性比率(2007 年度 15.3% →2019 年度 31.2%)、正会員に占める女性比率(2007 年度 11.5% →2019 年度 18.7%)は、いずれも増加傾向にあります。これに比例して女性の役員比率も伸び、2019 年には初めての女性理事長が誕生し、男女共同参画は着実に推進しています。一方で、学生会員に対して正会員における女性比率は低く、役員の重複率も男性会員より女性会員の方が高いという課題もあります。多様な人材を育成すべく、今後もさらなる活動が必要と考えます。

<2021 年度の活動について>

前大会に引き続き、2021 年度 114 回大会もオンライン開催となりました。114 回大会では、男女共同参画学協会連絡会ホームページに掲載されている『無意識のバイアス』についてオンデマンド形式の web セミナーを開催するとともに、当委員会の活動状況についても紹介し、男女共同参画への理解をより深めていただきました。

<2022 年度の活動について>

2022 年度 115 回大会が現地/オンラインのハイブリッド形式にて開催され、当委員会主催セミナー(後援: 男女共同参画学協会連絡会)『共働き研究者夫婦の育児奮闘記』を開催しました。男性女性それぞれの立場での育児の取り組み、協力方法、悩みなど、参加者とともに議論しました。

生態工学会の活動と報告(2022)

生態工学会(横谷香織・筑波大学・yokotani.kaori.fn@u.tsukuba.ac.jp, オン碧・筑波大・s2030255@s.tsukuba.ac.jp, 鶴田未来・筑波大学・s2121031@s.tsukuba.ac.jp・月崎遥太・筑波大学・s2121029@s.tsukuba.ac.jp, 加藤浩・三重大学・katohiro@gene.mie-u.ac.jp, 清水美穂・東京農工大・mshzm@cc.tuat.ac.jp)

The Society of Eco-Engineering, 2022

The Society of Eco-Engineering (<http://www.see.gr.jp/>)

Our society is “The Society of Eco-Engineering”. We are interesting in environmental research and engineering. In our society, we try to promote the gender equality in the committee of the activation of scientific social communication for the next generation. We established “Young researcher’s committee for Eco-Engineering, YRC-Eco” six years ago. We are continuing to have a chance to exchange the several opinions in individual way of life and discussed in a wide generation at the annual conference. We regard the human harmony with the natural environment. We will promote the percentage of women member in our society.

<生態工学会の紹介>

生態工学会は、工学的手法を駆使して、物質循環の仕組みを解明し、人類が共存できる生態系を維持していくためにはどのような行動指針を持たなければならないかの追求を目指す学協会である。将来の有人宇宙活動や月面・火星基地などにおける生命維持に使われるであろう小規模な閉鎖生態系も研究の対象としている。

<生態工学会の理念>

地球はその重力によって物質的に閉鎖された空間を形作っている。その環境は、数十億年という長い年月を経て、発生、進化、消滅を繰り返してきた生物たちによって作られ、数多くの生物種からなる生態系の働きで維持されてきている。昨今、人間のあまりにも急激な経済活動の発展に起因する資源の乱用と大量の廃棄物の放出によって、調和の取れた生態系の存続が危うくなってきたことから、生態工学会は、このかけがえのない地球で人類が継続して生存するために、人類の活動が自然生態系に調和することが不可欠であると考え、自然生態系に調和した持続可能な循環型社会はどうあるべきか日々追究している。

<生態工学会が目指す循環社会>

生態工学会が目指す循環型社会は、食糧や資源などの安全で有効な生産と活用そして再利用による自然環境に負荷を与えない物質循環がなされている社会で、温室効果ガスや環境ホルモンなどの有害ガスを排出・蓄積しない再生可能なエネルギーの生産と活用がなされている社会である。そしてこれを可能とする社会システムの機能による自然と調和した安全・安心な人間社会である。

<男女共同参画社会推進の取り組み,2022>

“次世代科学社会活性化委員会”の中の“若手の会”は、2016年に発足し、まる7年目を迎えた。若手組織を安定して継続するシステムも構築した。今年は次世代科学社会活性化委員会で、若手の会主催の「生態工学会若手の会のキャリア

パス」、次世代科学社会応援シンポジウム「閉鎖環境におけるwell-being～社会参加寿命延伸、ジェンダード・イノベーション」をオンラインで開催した。若手からシニアまでの幅広い方々に話題提供していただき、世代を超えた交流をした。日本宇宙生物科学会と協力して、「男女共同参画に関する勉強WG」を継続している。特に、2018年から発足した「次世代応援シンポジウム」内において、「NAGOMI」会という、常にいつでも誰とでも語り合い知り合える場を、昨年度から発足し、日本宇宙生物科学会と協力して月1度の頻度で提供し活動している。科学者の一生を通じた話題と世代を超えた語り合いに力を入れている。内閣府男女共同参画局・林伴子局長による政策を含め、意見交換を行った。コロナ禍で一堂に会して集まる機会が少なくなる中でも本委員会は、「研究者の生活-世代を超え伝えたいこと・知りたいこと」をオーガナイズしてきた。生態工学会の男女共同参画社会に対する貢献と意識は高まってきたと受け止めている。また、日本学術会議小委員会において開催された公開シンポジウム「科学的知見の創出に資する可視化(6)「総合知～幸福論からみた身心・細胞力、その真理の可視化～」」を後援した。

<生態工学会のロゴマーク>

生態工学会のロゴマークは、人間を中心におき、エネルギー源である太陽と技術を象徴する歯車が描かれ、その周囲に生態系を構成する動物と植物が配置されている。人間社会の豊かさを常に考え追究している。調和を重んじて、次世代の男女共同参画社会確立にも強く促進したいと考え、実行しようと試みる学術団体である。



生態工学会のロゴマーク

錯体化学会 ダイバーシティ推進委員会 活動報告

ダイバーシティ推進委員会 牧浦理恵 (委員長, 大阪公立大学, rie.makiura@omu.ac.jp), 近藤美欧 (理事, 大阪大学)
小林厚志 (北海道大学), 堀頭子 (芝浦工業大学), 張中岳 (名古屋大学),
大久保将史 (早稲田大学), 石井あゆみ (帝京科学大学), 山内幸正 (九州大学)

Activity report of Diversity committee, Japan Society of Coordination Chemistry (JSCC)

Diversity committee, Rie Makiura (Chair, Osaka Metropolitan Univ., rie.makiura@omu.ac.jp), Mio Kondo (Councilor, Osaka Univ.)
Atsushi Kobayashi (Hokkaido Univ.), Akiko Hori (Shibaura Inst. Tech.), Zhongyue Zhang (Nagoya Univ.),
Masashi Okubo (Waseda Univ.), Ayumi Ishii (Teikyo Univ. Sci.), Kosei Yamauchi (Kyushu Univ.)

JSCC established Gender-Equality committee in 2006 and changed to Diversity committee in 2020, to act widely related to diversity from a broader perspective. We hold a lunch-on seminar to share and learn recent diversity activities, and offer child-care services during the annual meeting of JSCC.

【錯体化学会におけるダイバーシティ推進委員会】

錯体化学会では、2006年に男女共同参画委員会が設置された。性別の違いに限らず、より広い視点でダイバーシティに関する活動を進めるべく、2020年にダイバーシティ推進委員会と改名した。2022年9月時点での会員数1028名のうち、女性会員数は122名 (11%)である。これまでに、本学会におけるダイバーシティに対する現状や意識状況の調査や、今後どのような方向に向かうべきかという共通認識のあり方を検討することから始め、毎年行われる錯体化学会討論会において、ランチョンセミナーを企画し、会員および学生会員への問題提起と啓蒙活動を行っている。近年は、外国人等のマイノリティにも幅を広げ、多様な人材が参加しやすい学会活動とはどのようなものかを積極的に議論している。また、錯体化学会討論会における託児所の設置を現地実行委員会と連携して進めている。

【2021年主催のセミナー】「多様な人材が活躍できるニューノーマルなアカデミア環境とは？」と題して、オンラインで一般公開セミナーを開催した。社会のあり方を大きく変えている新型コロナウイルス感染症に対して、アカデミア環境においてどのように対策がなされてきたのか？今後この問題が収束していく中で多様な人材が自分の能力を十分発揮できる理想的な環境を構築するため(=ダイバーシティ推進)に活用すべきことは何か？を問うものとして、以下の5名のパネリストにご登壇いただいた(敬称略)。

1. 伊藤 亮孝 (高知工科大学・講師)
2. 植村 卓史 (東京大学・教授)
3. 小川 知弘 (スイスパーゼル大学・博士研究員)
4. 小林 浩和 (昭和電工・研究員)
5. 長谷川 美貴 (青山学院大学・教授)

4つの議題(教育環境/研究環境/学術交流におけるコロナ対策、ダイバーシティ推進に向けた総合討論)を通して、オンライン化された授業・ゼミ・学会は移動に関するコストが大きく低減されてどのような立場の人でも参加しやすくなった反面、本題以外の議論がしにくく、人と人をつなぐ役割が薄らいでしまうなど、長所/短所がかなり明確になった。今後、画面を通じたオンライン交流に慣れ、対面式と適切に使い分けができる次世代を育成していくことが、教育・人材育成におけるパラダイムシフトへつながっていくのではないかと、この提言もなされた。



写真: 2021年に開催したダイバーシティセミナーの様子 [企画・運営: 小林厚志 (北海道大学) 越山友美 (立命館大学)]

【託児所の設置】錯体化学会では、第65回討論会時(2015年)に初めて託児所を設置し、以降継続して討論会会期中に、託児所を開設している。2018年度より、英語での案内も実施している。

【理事会への要望提出】学会全体として取り組むべき内容、例えば女性理事を増やすための具体的な施策や、学会HPの英語ページの充実化など、ダイバーシティ推進に向けた要望書を本学会の理事会に提出し、迅速なアクションを促している。

日本遺伝学会 2021年度男女共同参画活動報告

日本遺伝学会(男女共同参画推進担当幹事 名古屋大学・一柳健司、九州大学・大野みずき)

Annual report on the activities for gender equality in the Genetics Society of Japan

The Genetics Society of Japan

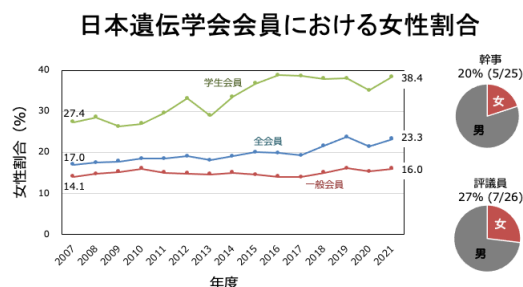
(Kenji Ichiyanagi (Nagoya Univ) and Mizuki Ohno (Nagoya Univ), Councilors of the GSJ)

<http://gsj3.jp/index.html>

The Genetics Society of Japan was established in 1920, and has members from various fields of genetics. Whereas 16% of general members are women, 20% of the secretaries and 27% of the council members are women. The main aim of our society in gender equality activity is to support students and young researchers for the continuation of their research under the slogan of “Supporting the developing buds of talented scientists”. The society has made every effort for maintaining a policy of gender equality and conducted its actual practice in various activities. In the following, we report the activities conducted by the Committee for Promotion for Gender Equality of the society during last year.

(1) 男女共同参画推進フォーラムの開催

日本遺伝学会第93回大会(オンライン)の初日、2021年9月8日12:15~13:15に「みんなで支えよう、女性の社会進出と男性の家庭進出」と題して男女共同参画フォーラムを主催した(男39名、女27名が参加)。男女共同参画委員長の一柳から会員全体における女性割合の推移や幹事や評議員の女性割合について報告があった。



続いて一柳から「男女共同参画って、女性が働きやすい職場環境を作るだけで、ええんかいな。」という話題提供があった。「女性PI比率20%目標と言うけど、出産年齢は上昇傾向。35歳の時に産んだ子供は、41歳まで保育園。45歳でもまだ小学生。そ学内保育所の充実などが行われていますけど、そのお子さんの送り迎えや食事の準備は誰がするのですか？男性の教授の方、あなたは教育、研究、組織運営、家事、育児の全てをこなしていますか？こんな過度の負担を、PIになる女性にさせて、面白いのですか？スーパーウーマン以外はPIになるべきで

はないと思っていますか？で、あなたはスーパーマンですか？」というスライドで問題提起から始まり、女性の社会進出のためには男性の家庭進出が大事であることが論じられた。次に、志牟田美佐さん(東京慈恵会医科大学)に「データから考える、女性の社会進出と男性の家庭進出の課題～緊急事態宣言による在宅勤務中の科学者・技術者の実態調査、大規模遠隔授業の結果から」と題して講演いただき、コロナ禍の研究者の大規模実態調査において、研究に費やす時間が減少した、研究遂行に対して不安を感じている、と回答したのは女性の方が多かったと報告があり、激変期にはどの家族構成でも女性への影響が高いことが明らかになった。

(2) 育休産休中の科研費執行ルールの情報集約

任期付き雇用も含めて、出産・育児休業が認められているが、休業するとなると科研費の執行が中断する。科研費で雇っていたテクニシャンやポスドクの雇用はどのようになるのか、指導学生の実験にかかる費用は校費だけしか使えなくなるのか、学会参加費や旅費は出せなくなるのか、など疑問が次々と出る。大学で事務に聞いても、複数の部署のたらい回しに会う。しかも、大学ごとにローカルルールが存在する。そこで、さまざま大学での情報をまとめ、学会ホームページ([リンク](#))で公開した。

日本建築学会における男女共同参画活動報告

一般社団法人日本建築学会 男女共同参画推進委員会(委員長 萩島 理・九州大学)

Annual report on the activities for gender equality in the Architectural Institute of Japan: AIJ

Architectural Institute of Japan (Aya HAGISHIMA, Kyushu University)

The number of women members in the Architectural Institute of Japan: AIJ accounts for 16.0% of 34,314 all members as of 2022. We set up a Committee of Promotion for Gender Equality in AIJ in 2007. Then announced the Principle and the Action Plan for Gender Equality in AIJ and the field of architecture in 2008.

In 2018, over 10 years after set up committee, we have formulated a new action plan for next 10 years. In addition, after we have held the "Women's Members Meeting" at each branch of AIJ, we declared to set up a "Nationwide Architectural Gender Equality Network Meeting" as a platform to consolidate and share the activity.

日本建築学会は、正会員 34,314 人（2022 年 3 月時点）、産学官一体の大規模学会です。うち女性会員比率は 16.0% で、2009 年の 12.2% に比べて 3.8 ポイント、上昇しています。若い年代ほど女性比率が高い傾向があり、学部学生を主とする準会員では、1,322 人のうち女性準会員比率は 33.5% と 1/3 を超えて、年々増加しています。建築分野では今後ますます女性が増え、活躍する場がひろがっていくと予想されます。

そうしたなか、男女共同参画推進委員会を設置し、本学会理事あるいは委員会において女性が登用される体制づくりに努めるとともに、業界における男女共同参画にかかわる実態調査、情報発信、交流活動を行っています。

<沿革>

2005年：「男女共同参画社会における建築学に関する特別研究委員会」を発足。

2007年：男女共同参画推進委員会を常置委員会として設置し、平行して男女共同参画学協会連絡会に正式加入

2008年：「男女共同参画推進行動計画」策定

2018年：「男女共同参画推進新行動計画」策定

2019年：「全国建築男女共同参画ネットワーク宣言2019」

<基本理念>

日本建築学会における男女共同参画の推進により、建築の多様で広範な分野における両性の自由で平等な参画と、ワーク・ライフ・バランスを実現し、持続可能な多様で豊かな生活空間の創造と改善を目指す。

これまで、3回にわたるアンケート調査を実施し、建築分野における民間企業、大学、それぞれの男女共同参画の現状や課題を探ってきました。

さらに、2016年度より全国の九つの支部において「建築学会女性会員の会」を組織し、建築業界で働く女性の間での情報交換・交流、就職活動を控えた学生に対する情報発信、男性の育休取得の促進など、男女共同参画促進のための様々なイベントを行ってきました。2016年から現在に至るまで、開催されたイベントは40件、延べ参加人数は1400名近くとなります。特に、コロナ禍で対面のイベント開催が難しかった2021年度には、北海道・東北・関東の各支部において開催されたオンラインイベントには、当該支部に留まらず、全国から多くの参加を得ることができました。今後も、各支部の特徴を活かしてこの活動を継続していく予定です。

加えて、2021年度の全国大会においてはパネルディスカッション「共に働き、共に暮らし、共に育てるー建築に携わる人のシン・ワークライフバランスー」を開催しました。ここでは、行政職、大学教員、建設会社、設計事務所経営者という様々な立場の方を登壇者に迎え、自身のキャリアをワーク・ライフ・バランスの観点からご紹介頂き、参加者を交えた活発なディスカッションが行われました。

学会運営においても、理事会を始めとして表彰、総務、各専門分野の学術推進に関わる各種委員会の委員における女性の人数には常に留意し、学会として様々な議論の場における多様性が確保されるよう働きかけを行っています。

今後の建築界を担う若手社会人や学生らが男女を問わず、自らの能力を活かして存分に働くことの出来る環境の醸成を目指し、本学会は引き続き様々な取組を行って行く予定です。

種生物学会 男女共同参画活動報告

種生物学会男女共同参画担当 新田 梢(kozue.nitta@gmail.com)

Recent activities for gender equality in the Society for the Study of Species Biology (SSSB)

Society for the Study of Species Biology (SSSB)(NITTA, Kozue・Azabu University・kozue.nitta@gmail.com)

The Society for the Study of Species Biology (SSSB), founded in 1980 to promote studies related to species biology of plants. Number of society member in 2022 is 325 of which 28.0% are females. The society contributed the Large-Scale Survey of Actual Conditions of Gender Equality in Scientific and Technological Professions conducted by the Japan Inter-Society Liaison Association Committee in 2007 and joined the Liaison Association in January 2008. At the annual symposium of the society, a nursery was provided for three days in or near the symposium venue since 2013. The total numbers of children joined the nursery were 6 (2013), 9 (2014), 9 (2015), 4 (2016), 10 (2017), 11 (2018) and 6 (2019).

<種生物学会について>

<http://www.speciesbiology.org/>

種生物学会は、植物実験分類学シンポジウム準備会として発足した。1968年に「生物科学第1回春の学校」を開催し、1980年に種生物学会に移行した。進化生物学、植物分類学、生態学、育種学、林学、農学、保全生物学など様々な分野の研究者が交流・議論する場となっている。1986年に学術雑誌Plant Species Biologyを創刊し、1999年～2018年まではBlackwell社/Wiley-Blackwell社により、2019年からは日本生態学会が発行する英文学術誌のひとつとしてWiley社により発行されている。今日的なトピックスを選び、毎年開催してきた「種生物学シンポジウム」は、2021年12月で53回を数える。第29回からシンポジウムの内容は、和文学会誌として出版されおり、「花生態学の最前線」(2000年)以後、「花と動物の共進化をさぐる」(2021年)まで、単行本(種生物学研究シリーズ)として文一総合出版から発行されており、大学院生を中心に若手研究者の手引き書としても活用されている。2022年8月における個人会員総数は325人(うち女性91人、比率28.0%)である。内訳は一般会員266人(うち女性69人、比率25.9%)、学生会員59人(うち女性22人、比率37.3%)である。2008年1月から

同連絡会に正式加盟した。昨年の第5回大規模アンケートの学会員数に対する回答者比率は31.9%となり、参加学協会の中でトップだった。

<男女共同参画の状況>

特にポジティブアクションは実施していないが、2007年から2020年までの学会賞(若手奨励賞)の受賞者26名のうち10名が、論文賞受賞者24名のうち14名が女性である。2021年の種生物学シンポジウムの企画者(6名)と招待講演者(11名)は全員男性であったが、コメンテータ3名のうち1名は女性であった。

また、学会運営には、4名の女性会員が役員として参画しており、学会員の選挙により選出される幹事14名のうち6名が女性である。

<シンポジウムにおける託児サービスの提供>

毎年12月に種生物学シンポジウムを開催しており、2010年から託児室を設置した。2013年以降は、合宿形式となり、会場近くの保育所か会場内に託児室を設置している。2013年は2日間で延べ6名、2014年と2015年は3日間で延べ9名、2016年は3日間で延べ4名、2017年は3日間で延べ10名、2018年は3日間で延べ11名、2019年は3日間で延べ6名の利用があった。2020年度と2021年度のシンポジウムはオンライン開催だったため、託児室は開設されなかった。

日本魚類学会 男女共同参画委員会活動報告

一般社団法人日本魚類学会(男女共同参画委員 吉川朋子)

Activity report of the Gender Equality Committee, The Ichthyological Society of Japan

*The Ichthyological Society of Japan (Gender Equality Committee, Tomoko Yoshikawa
tyoshikawa@agr.tamagawa.ac.jp)*

The Ichthyological Society of Japan was founded in 1968 and transitioned from a voluntary organization to an incorporated association in 2017. ISJ publishes two journals and holds regular large-scale research meetings once a year. The Gender Equality Committee started in 2007. Currently, the society has about 1200 members, and 7.4% of those are women (regular 6%, student 13.7%). Women account for 12.5% of the officers, 10% of the councilors, and 15% of the editorial board. Of the winner over the past five years (2017-2021), 2% (1/42) of the best article award winners and 20% (1/5) of the young research award winners were women. The average percentage is 4.3%, which is lower than the 7% ratio of women in the society. For the best student presentation awards, 24% (9/37) were women, a slightly higher percentage considering that 20% (2020) and 14% (2021) of the student members are women.

1. 学会紹介

日本魚類学会は魚類学の進歩と普及を図ることを目的とした学会で、1968年4月3日に設立され、2017年9月より一般社団法人になりました。会員数はおよそ1200名(団体会員含む)で、毎年秋に年会を、その他にも魚類に関する様々なテーマについて、公開シンポジウムを各地で開催しております。本会では英文誌(Ichthyological Research: 年4号)と和文誌(魚類学雑誌: 年2号)を発行しています。

当学会の男女共同参画委員会は、1999年の男女共同参画社会基本法の施行により男女共同参画学協会連絡協議会が設立されたことから、2007年に、組織されました。学会内での男女共同参画に関する調査・啓発活動を通じて課題を見出し、学会員が男女の別なく研究・教育・保全等の魚類学に関する活動ができることを目指しています。

2. 学会員の構成

会員数は2021年1月現在、1152名で、女性比率は全体で7.4%、一般会員(ここでは一般+外国+名誉)では6.0%、学生会員では13.7%でした。一般会員女性比率は2015年の5%から1%の増加となっています。一方で学生女性会員は2015-2019年の間20-28%を占めていたのが、2021年度は13.7%と少なく、今後の様子に注意を払いたいと考えています。

理事監事、および評議員に占める女性数はそれぞれ12.5% (1/8)、10% (3/30)であり、評議員が1名か

ら3名と昨年より増加しています。雑誌の編集委員の女性の割合は2015年の0名から2021、2022年は4名(15%、2名は海外会員)と増えています。一般女性会員割合が6.0%であることから、現在の役員の女性比は過少代表にはなっていないと考えられます。

過去5年間(2017-2021)の受賞者の女性割合をまとめると、一般会員の学会賞(論文賞)は2% (1/42)、40才未満の会員対象の学会賞(奨励賞)は20% (1/5)でした。まとめると4.3%で、一般会員の女性比7%よりも低いといえます。

学生会員対象の優秀発表賞では、最優秀口頭発表賞 0%(0/4)、優秀口頭発表賞 57%(4/7)、最優秀ポスター賞 11%(1/9)、優秀ポスター賞 24% (4/17) でした。5年間の4つの賞をまとめた女性割合は24% (9/37)であり、学生会員の女性比が2020年は20%、2021年は14%であることをふまえると、受賞率は高いといえます。

3. 主な活動状況

学会の入会フォームの性別の選択項目に、公開しないが加えられました。年会では学会で託児所の費用を補助していますが、オンラインの年会では、参加時の地元近隣での託児所の費用の補助をすることとしました。ここ数年、実際の利用はなく、補助の廃止も検討されましたが、利用できるオプションを残しておくことは必要である考え、継続しています。

日本畜産学会 男女共同参画活動報告

日本畜産学会 若手奨励・男女共同参画推進委員会
(学会事務局 TEL.: 03-3828-8409 E-mail: info@jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society of Animal Science (URL: www.jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science (JSAS) was established in 1924 for all the people who are involved in the animal industry in a variety of ways, directly or indirectly. The objective of JSAS is to contribute to advance and growth of animal science and the animal industry of Japan. In addition, JSAS is releasing updates on animal science to the world, building up closer links with organizations concerned in Japan and abroad. As of Jul 2022, the society has 1,617 members and supporting groups in all. The members are attached to a wide range of fields such as industries, governmental agencies and organizations of higher education. JSAS has been promoting gender equality by holding symposiums/seminars, providing childcare services at the annual meeting, etc.

<日本畜産学会について>

日本畜産学会は、畜産及び社会と動物のかかわりに関する学術研究の発表、情報交換の場としてその進歩普及を図り、わが国における畜産学および畜産業の進歩・発展に資することを目的として1924年に設立された。現在は公益社団法人日本畜産学会として、国内だけでなく海外の関連組織との交流・連携を深めて広く世界へ最新の学術情報を発信するよう努めている。研究発表会(年1~2回)および学術講演会を開催し、機関誌(英文誌 Animal Science Journal; 和文誌日本畜産学会報)を発行している。

2022年7月現在の総会員数は1,617名(うち正会員1,251名、学生会員152名)で、正会員に占める女性会員の割合は17.4%、学生会員に占める女子学生の割合は49.3%である。全体的に会員数は減少しているが、正会員・学生会員共に女性比率は横ばいである。

<畜産学会における男女共同参画の歩み>

日本畜産学会では、2009年に「若手・女性のための委員会」を設立し、2011年からは委員会の名称を「若手奨励・男女共同参画推進委員会」に変更して、学会大会開催時の保育室常設、シンポジウムの開催、男女共同参画学協会連絡会への正式加盟などを行ってきた。学生会員の女性比率が高いことから、2013年度からは、若手会員有志による活動組織(若手企画委員会)をこの委員会の内部組織として位置づけ、男女共同参画に関わる活動を学生・若手研究者のキャリア形成

支援活動と連携して行っている。また2021年よりコロナ禍対策として、リモート学会大会開催中の託児費用補助を実施している。

<2021-2022年度活動状況>

(1) シンポジウム・セミナー開催

第129回日本畜産学会大会(2021年9月13-16日: オンライン大会)の開催期間中に以下を開催した。
☆シンポジウム「子連れ留学体験記」および「コロナ禍で研究を続けるために」(ライブ配信: 視聴者数99, 希望者にご当地ランチ80食を事前配布)
☆若手企画委員会主催シンポジウム「ゲノム編集で加速する生殖生物学研究の最前線」(ライブ配信: 視聴者数73名)および Re:Virtual サイエンスナイトシンポジウム「世界に飛び立つためにこんな準備をしました」(ライブ配信: 視聴者数48名)。

(2) ホームページ等での情報発信

学会 HP 内男女共同参画および若手企画のページより、大会企画の案内・報告、イベントへの参加報告、読み物等の情報を発信している。

(3) その他

学会役員・委員への女性の登用について、現在、理事会および機関誌編集委員会に参画する女性会員は5.9%である。近年、女性会員が功労賞(2013年度)および学会賞(2014, 2017年度)を受賞し、また、学会大会会長(2015年度)となった他、2021年度、初めて女性会員が名誉会員に推戴された。第5回大規模アンケートではメルマガによる案内を頻繁に行い、前回の2倍の回答率(11.3%→21.3%)を得た。

一般社団法人 日本木材学会 ダイバーシティ推進委員会 活動報告

一般社団法人 日本木材学会 (ダイバーシティ推進委員会)

学会事務局 〒113-0023 東京都文京区向丘1-1-17 タカサキヤビル 4F

TEL: 03-6878-5195; E-mail: office@jwrs.org



The JWRS Diversity Promotion Committee - Activity report

The Japan Wood Research Society (The JWRS Diversity Promotion Committee, office@jwrs.org)

The Japan Wood Research Society is a major academic research society promoting the study of forest product science and wood technology. Currently, 1,218 full members and 559 student members are actively involved in its activities. The current Diversity Committee started operating in July 2013. Some of its activities involve, participating the 19th symposium of EPMEWSE, Summer School for Female Students and organizing a symposium. Although we were not able to work well due to COVID-19, the committee will continue working to enhance diversity and promote the participation of members at all levels.

1. 学会の概要

本学会は、林産物に関する学術および科学技術の振興と社会の持続可能な発展に寄与することを目的として1955年に設立されました。2021年3月現在の会員数は正会員:1,218名、学生会員559名、賛助・団体会員を合わせて1,910名です。女性比率は正会員1~2割、学生会員3~4割で推移しています。木材学は産業と直結しており、産業界からの学会参加も多いことが特徴です。

2. ダイバーシティ推進委員会の活動

本学会は2010年度に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟しました。初代男女共同参画担当理事には中山榮子(昭和女子大学)が就任し、8名の委員とともに本学会の初めての男女共同参画活動が開始されました。

男女共同参画委員会は2013年6月に「ダイバーシティ推進委員会」と改称し(委員長恒次祐子、森林総研・当時)、多様な立場にある学会員をサポートしています。現在は第6期のダイバーシティ推進委員会となり、石川以下12名の委員で以下のような活動を行っています。

・男女共同参画学協会連絡会

本学会は2010年より、運営委員会に参加し、シンポジウムでも活動報告を行っております。

・女子中高生夏の学校

本年で9回目の参加となりました。コロナ禍のためオンライン開催となりました。「ポスター・キャ

リア相談」に参加しました。

・第72回 日本木材学会大会関連の活動

大会は一部の行事を除き、オンラインで開催されました。ダイバーシティ推進委員会では、期間中にポスターを展示するとともに、優秀女子学生賞副賞として木製名刺入れを選定し、エールの気持ちを込めて贈呈しています。

大会終了後の2022年3月22日には「民間企業のダイバーシティ」と題したシンポジウムをオンラインで開催しました。例年ならば大会中の昼休みに実施しているランチョンミーティングに代わるものです。日本木材学会の産学官連携担当理事3名より、民間企業の業務内容から社風、ダイバーシティ推進の取り組み等が紹介されました。民間企業と大学や公的研究機関の間では、ダイバーシティ推進への取り組みで異なる点もあることが指摘されました。また、キャリアプランニング、海外事業所におけるコミュニケーションやシニアの活躍等幅広い話題が取り上げられました。その中で、周囲への相談が大切で、特に上の立場になるにつれ相談できない様な環境に身をおかれることもあるけれども、上下関係なくコミュニケーションをとることも必要性だろうといったことも述べられました。

・2023年3月24日には公開シンポジウム(オンライン)「ポストコロナを踏まえた教育・研究におけるダイバーシティの取り組み」を予定しています。

活動報告

公益社団法人日本技術士会男女共同参画推進委員会
委員長 石田佳子 y.ishida@kankyogiken.co.jp

Activity Report

The Institution of Professional Engineers, Japan (IPEJ)
Gender Equality Committee

Gender Equality Committee was established under the Institution of Professional Engineers, Japan primarily for three purposes: i) encouraging female engineers working at enterprise to acquire qualifications for their carrier development, ii) hosting informal meetings of senior engineers and young, female engineers and students to discuss work-life balance, career development as engineers and so on., and iii) establishing networks of organizations and groups sharing the same purpose. Today, the interest to D & I (Diversity & Inclusion) is rising, and we have initiated activity about this.

1. 委員会の目的

委員会は下記の目的で2011年5月に設置された。
2022年9月現在、委員20名(男性10、女性9)、委員補佐10名(男性1、女性9)と1つのワーキングG(7名:男性3、女性4 一部委員と重複)で構成、女子学生・女性技術者支援とDiversity & Inclusionを軸とした種々の活動を展開している。

- 1) 企業で働く女性技術者のキャリア形成のための資格取得の奨励。
- 2) 技術者を目指す若い女性と技術者としてのキャリア形成や仕事と家庭の両立などをテーマとした懇話会の開催。
- 3) 同じ目的を持った団体や組織とのネットワーク。

2. 2021年度の主な活動

◆女子学生・女性技術者支援

JABEE課程並びに技術者をを目指す理工系女子学生、若手女性技術者との懇話会である「技術サロン」を、6月、9月、12月、3月の4回、リモートにて開催した。

◆Webキャリアモデル発信

当委員会Webサイトにて、技術士のロールモデルとしてキャリア形成の事例(男性・女性)を紹介している。また、イクボスや男性技術士のイクメン・イクボスモデルも掲載し、男性女性問わず多様なキャリア形成、ワーク・ライフ・バランスを発信している。

◆2021年技術士全国大会において第1分科会(ジェンダー平等)「すべての人が輝くジェンダー平等の社会へ」

内閣府男女共同参画局長林伴子氏の基調講演、奈良女子大学長今岡春樹氏ははじめ3名の講演のほか、グループ討議等をリモートにて実施した。

グループ討議では講演を受けて現状や課題を共有し、参加者が次のアクションを起こすための気づきや技術士としてこれからやっていきたいことなどを話し合った。約90名の参加を得て内容の濃い分科会となった。



2021年技術士全国大会創立70周年記念

第1分科会 (ジェンダー平等)
すべての人が輝くジェンダー平等の社会へ
～途切れない支援と働きかけを共に～

【プログラム】
基調講演: 林伴子(内閣府男女共同参画局長)「ジェンダー平等と働きかけ」 13:30-13:45
講演: 今岡春樹(奈良女子大学長)「ジェンダー平等と働きかけ」 13:45-14:00
講演: 田中真知子(技術士会)「ジェンダー平等と働きかけ」 14:00-14:15
グループ討議: 14:15-15:00
閉会式: 15:00-15:15

2021/11/25(木) 13:30-16:30
開催形式: Web会議 (Zoom)
【詳細・申込み】以下の日本技術士会全国大会専用ウェブサイトから
https://www.engineer.or.jp/c_cmt/danjyo/

主催: 男女共同参画推進委員会

◆男女共同参画学協会連絡会第19期幹事学会の運営主体

日本技術士会は2020年11月～2021年10月まで当該連絡会の第19期幹事学会を務めた。

当委員会は運営主体となり、事務局を担当し、連絡会運営委員会及び第19回シンポジウム「より多くの女性研究者・技術者を意思決定の場へ」を開催した。また、第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査(大規模アンケート)を実施した。

3. 男女共同参画推進委員会Webサイト

http://www.engineer.or.jp/c_cmt/danjyo/



第53回 技術サロン

技術士のこと、女性のキャリア形成のことなど、技術者を志す女性の皆さんに質問にお答えします。

2022年3月19日(土)
13:00～16:00 (Web懇話会)

【会社】日本技術士会 一般CPD行事案内よりお申し込みください。
<https://www.engineer.or.jp/japan/dmaw0211.php>

※参加費無料
※申込締め切り: 3月14日(月) 窓口: 午後
※お申し込み頂いた方には、wps@salon@gmail.com から返信いたします。

学協会日本植物学会におけるダイバーシティ推進の取り組み

(公社)日本植物学会 (ダイバーシティ推進委員会委員長 成川礼・東京都立大学・大学院理学研究科)

The Approaches to the Diversity in the Botanical Society of Japan

The Botanical Society of Japan (Rei Narikawa, Tokyo Metropol. Univ.)

The Botanical Society of Japan was established in 1882 to promote researches in wide range of plant biology. The Society publishes a *Journal of Plant Research* for international distribution, as well as organizes an annual meeting with oral and poster presentations, symposia and public lectures. In our society, women represent 29.4% of about 1,570 members. For promoting gender equality, we set up the committee on gender equality on 2011. To promote the diversities in not only gender but also career and lifestyle, the committee was renamed to “diversity promotion committee” in 2020. Through the planning of special lectures in the annual meeting, we will promote the awareness of diversity in the society. (<https://bsj.or.jp/jpn/members/kyodosankaku.php>)

1. 日本植物学会について

日本植物学会は 1882 年に発足、2012 年に公益社団法人となった。学会誌「植物学雑誌(現在は Journal of Plant Research)」は明治 20 年発刊以来 130 年以上続く伝統ある学術誌である。2022 年 9 月現在で、総会員数 1600 名弱のうち、女性会員が 29.4% の高割合を占めている。2005 年より男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー加盟、2012 年に正式に加盟した。学会内では 2010 年に男女共同参画 WG を設置すると共に第 1 回の男女共同参画ランチョンセミナーを開催、翌 2011 年には男女共同参画委員会が正式に発足した。更に性別のみならずキャリアパスやライフスタイルの多様性を推進するため、2020 年に委員会名をダイバーシティ推進委員会に改称した。毎年 9 月の日本植物学会大会においてセミナーを開催し、継続的なダイバーシティ推進活動を進めている。

2. 活動報告

2021 年 9 月 19 日、日本植物学会第 85 回大会(八王子大会)の 2 日目において、ダイバーシティ推進セミナー「知って活かそうアンコンシャス・バイアス」を Zoom ウェビナーによるオンラインで開催した。まず寺島一郎・東京大学教授・日本植物学会会長は冒頭の挨拶において、パネリストとしても参加するため自らもアンコンシャス・バイアスについてこの機会に学びたいとのメッセージを述べた。続いて井川智子・千葉大学准教授・ダイバーシティ推進委員会委員長が本テーマを取り上げた経緯を簡単に紹介した。その後、この分野に精通し、構成員の高い多様性を

誇る沖縄科学技術大学院大学の副学長を務められたマチ・ディルワース先生にアンコンシャス・バイアスについての講演を行っていただいた。アンコンシャス・バイアスは全ての人に存在するものである、必ずしも悪いものとは限らない等の分かりやすく導入的な話題を提供いただいた。続くパネルディスカッションでは、岩瀬哲・理化学研究所上級研究員、大谷美沙都・東京大学准教授らが司会を行い、マチ・ディルワース先生に加えて、寺島一郎氏(東京大学・教授)、森田(寺尾)美代氏(基礎生物学研究所・教授)、別所-上原奏子氏(東北大学・助教)、柿嶋聡氏(国立科学博物館・特定非常勤研究員)にパネリストとして参画いただき、性別・職位・分野などが多様な方々の体験談を交えて、アンコンシャス・バイアスとどうやって付き合っていくべきかについて議論を進めた。自らが持つアンコンシャス・バイアスや他者に抱かれているアンコンシャス・バイアスについての見解を、貴重な体験談とともに共有することができた。セミナー後のアンケートでは自由コメントが例年に比べて多く、反響の大きさを示していた。中でも、これまでの経験の中でのアンコンシャス・バイアスに気づいた例について、多くの方々にコメントいただき、今回のセミナーが参加者にとって良い機会となったと言える。

また、これまで日本植物学会からの立場で男女共同参画協会連絡会のワーキンググループに参画されている佐々木成江・お茶の水女子大学特任教授に今後も活動を続けていただくため、ダイバーシティ推進委員に加わっていただくこととなった。今後、さらに男女共同参画協会連絡会との連携を深めた形で活動を推進できる体制となった。

園芸学会 男女共同参画活動報告

園芸学会(菅谷純子・筑波大学・sugaya.sumiko.fw@u.tsukuba.ac.jp,
吹野伸子・農研機構・nbk@naro.affrc.go.jp)

Japanese Society for Horticultural Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society for Horticultural Science, JSHS

(Sumiko SUGAYA・University of Tsukuba・sugaya.sumiko.fw@u.tsukuba.ac.jp, Nobuko FUKINO・The National Agriculture and Food Research Organization, NARO, nbk@naro.affrc.go.jp)

The Japanese Society for Horticultural Science: JSHS was established in 1923 with the aim of promoting horticultural research and technology. The Society publishes a quarterly English-language journal, The Horticulture Journal (Hort. J.), and a quarterly Japanese-language journal, Engeigaku Kenkyu ("Horticultural Research"). The society organizes spring and autumn annual meetings with oral and poster presentations, symposia and public lectures. The committee on gender equality was set for promoting gender equality in the society. Due to the spread of COVID-19 infection, the annual meetings were held online on 2020 and 2021. During these years, the childcare supports were not prepared for these meetings. Face to face annual autumn meeting with online poster sessions, so-called hybrid meeting, was held with the consideration of the COVID-19 in September of 2022.

園芸学会は園芸に関する研究および技術の進歩を図るために1923年(大正12年)に創立され、春・秋2回の大会を開催し、果樹、野菜、花き、利用の4部会に分かれて研究発表を行っています。2015年(平成27年)1月より一般社団法人園芸学会となりました。「The Horticulture Journal」(英文誌)、「園芸学研究」(和文誌)ともに年4回(1月、4月、7月、10月)が学会誌として発行されています。学会には各地域に支部(東北、北陸、東海、近畿、中四国、九州)があり、年1回大会を開催するなど活発に活動しています。

2023年に創立100周年を迎えることになるため、2023年8月には、園芸学会発祥の地である東京で100周年記念式典を行います。また、時期を同じくしてAHC2023(第4回アジア園芸学会議)を東京にて開催します。2026年には京都にて国際園芸学会議(IHC1994)を開催することが決定しており、現在精力的に準備を進めています。

男女共同参画に向けた取り組み

園芸学会では、男女共同参画を推進するため、法人化前より「男女共同参画対応委員会」を設け、年2回開催される大会時の託児室の設置などを行ってきました。それぞれの大会は、大学などが

会場になることが多いため、それぞれの実行委員会が工夫をして託児室を準備し、利用者が安心して大会に参加することができる仕組みとして定着していました。しかしながら、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大以降、オンラインで大会を実施することが続いているため、託児室の設置は中止されています。2022年9月の秋季大会からはオンラインと対面のハイブリッド形式の大会となり、現地での大会では300名以上の参加者が集うようになり、今後どのような形で託児室などの対応をするのが課題となっています。

また、近年、園芸学会の学生会員や若手の研究者に向けたキャリアパスセミナーを大会時にランチョンセミナーとして開催していましたが、コロナ禍により中止しており、キャリア支援の方法などについて検討しています。

公益社団法人 日本農芸化学会の男女共同参画活動報告

日本農芸化学会(ダイバーシティ推進委員会・〒113-0032 東京都文京区弥生2丁目4番16号 学会センタービル2F)

Activity Report of Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry

Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry

(Committee on Promotion of Diversity and Equality)

Gakkai Center Building, 2-4-16 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0032, Japan)

Agricultural Chemistry (農芸化学) covers a wide range of bioscience, biotechnology, and agrochemistry, being based on the study of living things in general and agricultural organisms in particular. The Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry (JSBBA) was founded in 1924 as an academic organization called the Agricultural Chemical Society of Japan, with the objective of contributing to scientific, technological and industrial developments. Approximately 9,200 members belong to JSBBA and about 25% of them are women. For promoting gender equality, Committee on Gender Equality was founded in 2015 and renamed Committee on Promotion of Diversity and Equality in 2019.

1: 沿革

農芸化学は、あらゆる生物と生産物を研究対象とし、生命・食・環境といったキーワードで代表されるバイオサイエンスとバイオテクノロジーを中心とする多彩な領域の総合科学分野です。本学会は農芸化学分野の基礎および応用研究の進歩・普及、及び同分野の教育の推進を図り、それを通じて科学、技術、文化の発展に寄与することにより人類の福祉の向上に資することを目的として、1924年に設立され、2012年に公益社団法人へ移行しました。会員数は2022年2月28日現在で9,173名(女性2,286名:25%)であり、このうち一般会員は7,046名(女性1,412名:20%)、学生会員は2,127名(女性874名:41%)です。

男女共同参画学協会連絡会には2012年に加入し、男女共同参画に関する担当者会議を学術活動強化委員会の中に設けました。2015年度には学術活動強化委員会から独立して男女共同参画委員会を設置するとともに、担当理事1名(2016年度からは2名)を配置することで体制を強化し、2019年度にダイバーシティ推進委員会と改称しました。現在の委員は15名で、このうち8名が女性です。

2: 男女共同参画活動について

2014年度から年次大会で男女共同参画ランチョンシンポジウムを開催してきました。2022年度は年次大会とは独立して、10名程度の講師を招聘しグループディスカッションを主体とした形式でオンライン開催する予定です。また支部例会においても、女性研究者賞受賞者による講演やダイバーシティ推進に関する講演セッションを設けました。

年次大会での女性発表者の割合は、一般講演では30%台で推移しています(右表)。シンポジウムでの女性比率が低いことが課題でしたが、2021年度大会に比べ2022年度はオーガナイザー比率が8%から

18%、講演者比率が8%から16%へと向上し、今後も改善が続くことが求められます。2003年度大会から託児ルームを設置し、2015年度から無料化しました。2015～2019年度大会で各年度平均30名の利用者がありました。

女性の理系進路選択支援のため、2016年度からはJST後援事業「女子中高生夏の学校」に参加し、生化学・微生物学実験やキャリア相談を行っています。2006年度からは高校生対象の「ジュニア農芸化学会」を開催し、女子生徒に研究発表の場を提供しています。また農芸化学関連分野で活躍する女性研究者を紹介するロールモデル集を2017年に刊行し、配布を進めています。

こうした取り組みは、学会HPで公開しています(https://www.jsbba.or.jp/science_edu/gender/)。また、連絡会で公開予定の「無意識のバイアス用語集」の執筆に、本学会から6名が参加しました。

年次大会での一般講演発表者数と女性比率

	発 表 数		
	男性	女性	女性比率(%)
2018 年	1,236	642	34.2
2019 年	1,135	541	32.3
2020 年	1,033	565	35.4
2021 年	823	476	36.6
2022 年	858	488	36.3

3: 女性研究者の表彰

優れた女性研究者を表彰しその研究を奨励するため、「農芸化学女性研究者賞」、「農芸化学若手女性研究者賞」、「農芸化学女性企業研究者賞」の3賞を2016年度に創設しました。2022年度は各賞2名または3名、計8名の女性研究者を表彰しました。

一般社団法人日本解剖学会 活動報告

一般社団法人日本解剖学会 理事長 渡辺雅彦(北海道大学・教授)

事務局 170-0003 東京都豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F 一般財団法人口腔保健協会内

Tel : 03-3947-8891 FAX : 03-3947-8341 e-mail: gakkai24@kokuhoken.or.jp

Activity report in The Japanese Association of Anatomists (JAA)

The Japanese Association of Anatomists (JAA)

We made the first great step by setting up the committee on promotion of gender equality in the JAA in March, 2011. In 2012, the JAA officially became a member of Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE). We held the 9th Luncheon Seminar to promote gender equality in the JAA at the 127th annual meeting (Held in Virtual by COVID-19) on March 27, 2022, by Ms. Y. Motomura (The Mainichi Newspapers Co.,Ltd). The name of the committee was changed to the Diversity Promotion Committee in June 2021 in order to promote various activities that take into account the diversity of members.

1. 解剖学会における男女共同参画の現状

最新の実態調査では日本解剖学会全会員のうち女性は20.52%を占めている。年代毎における女性の割合は20代: 46.72%(50/57名)をピークに、30代: 33.72%(115/226名)、40代: 22.40%(116/402名)、50代: 17.78%(88/407名)、60代: 13.95%(48/296名)と若年層ほど女性の割合が高まっているが、会員数は年々減少傾向である。なお、学生会員103名のうちの男女比がほぼ1(50名):1(53名)と初めて女性>男性となった。女性比率の上昇傾向は続いている。

理事会の中では、2015年3月の解剖学会総会で女性の理事が2人誕生し、2021-22年度の理事19名中、女性は4名選任された。各委員会においては、15の全ての委員会(若手研究者の会含む)のうち女性委員が含まれ、2つの委員会で女性が委員長を務めている。2011年に男女共同参画推進委員会を発足したが、会員の多様性に配慮した様々な活動を推進するべく、2021年6月には委員会名称をダイバーシティ推進委員会へ改称した。引き続き、解剖学と学会の発展を支えていくことを目指している。

2. 第127回全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画開催について

2022年3月の第127回日本解剖学会全国学術集会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年に引き続きWeb開催となった。

第9回男女共同参画推進企画として企画シンポジウム「ダイバーシティ推進のために学会に何ができるか」を元村有希子(毎日新聞)先生にご講演頂いた。また、子育てをしている研究者の方から、他の研究者の方々との情報交換や交流の場が欲しいとの意見を受け、若手研究者の会と共同で「ティータイム研

究者交流会(男女年齢不問、子連れOK交流会)」を初めて開催した。

3. 次年度全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画開催について

次年度の第128回全国学術集会は第10回男女共同参画推進企画として城野理佳子(北海道大学)先生によるランチョンセミナー「研究者のキャリア形成に潜む『透明な足かせ』」を実施する予定である。また、若手研究者の会との共同開催「ティータイム研究者交流会」も準備を進めている。

4. 変革に向けての今後の取り組み

今期の委員会には若手や男性会員を迎え、会員の多様性に配慮して組織した。全国学術集会時シンポジウムの開催費用については、学会本部より財政的・人的支援を得て、学会全体の取り組みとして継続していく。若手研究者の会との連携も同様である。

今後も委員会活動を通じて、会員の意識を高め、学会運営の改革とともに大学や研究室などの現場での実践に結び付けて行くことが重要である。

日本中性子学会 男女共同参画推進に関する活動報告

日本中性子科学会 交流幹事 守島健(京都大学) 秋葉宙(東京大学)

Gender Equality Promotion of the Japanese Society for Neutron Science

The Japanese Society for Neutron Science (JSNS)

JSNS is now advancing efforts on establishing continuous commitment to gender equality promotion. As a member of Asia-Oceania Neutron Scattering Association (AONSA), JSNS respects AONSA's Statement on Diversity and Equity and discusses over effective measures to achieve gender balance.

日本中性子科学会は、平成13年4月に中性子を用いた科学研究を推進することを目的として設立された学会であり、約600名程度の会員で構成されている。多岐にわたる分野の学術的議論や実験技術に関する情報交換、あるいは産業利用を含めた応用に関する普及活動などを行っている。また、量子ビーム科学に関する関連学会である日本放射光学会や日本中間子科学会などとも連携を図るとともに、海外の学術団体や研究機関などとも積極的な交流を行い、中性子科学研究の世界的な発展の一翼を担っている。

日本中性子科学会では、主な行事として、1年に1度年会を開催し、会員の研究発表の場を設けるとともに、学会誌『波紋』の発行や一般向けの公開講座の開催、産業分野への普及活動、中性子講座などを通じた人材育成などの事業を進めている。

日本中性子科学会における2022年9月現在の女性一般会員比率は約6%である。また、学会運営に携わる女性は、全評議員数16人中女性評議員が2名(12%)、全幹事数13人中女性幹事が1名(8%)である。

日本中性子科学会は、Asia-Oceania Neutron Scattering Association (AONSA) の Member Societyの一員であり、AONSAにおいて提唱された“Statement on Diversity and Equity”に沿って、今後の活動を展開していく。現在、幹事会や評議員会などにおいて男女共同参画への積極的な取り組みのための議論や、そのために必要な方策の具現化に向けての検討を始めている。2021年度は、男女共同参画を含めたダイバーシティ推進のために今後本学会がとるべきアクションを検討するための部会として、「ダイバーシティ推進準備ワーキンググループ」を設置し、次の活動を行った。

1. 第21回日本中性子科学会年会内において、男女共同参画シンポジウムを企画・開催した。育休経験のある男性研究者による基調講演とパネルディスカッションが行われた。
2. 今後本学会が取り組む活動の方向性を示した「ダイバーシティ推進の基本理念」を制定し、学会HP(下図)と学会誌『波紋』にて公開した。

現在、ダイバーシティ推進準備ワーキンググループにおいて議論された今後行うべき活動や、シンポジウム等の活動を継続的に進めていくための今後の体制について、検討を行っている。



日本中性子科学会

ホーム 年会 入会案内 中性子を利用する イベント 刊行物 学会活動 学会概要 More

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進の基本理念の制定

日本中性子科学会に関わる全ての皆様が互いに人権を尊重しつつ能力や個性を発揮して活動することを目指すため、本学会におけるダイバーシティ推進の基本理念を制定しました。

1. 性別・国籍・年齢・障壁の有無・信仰などに関わらず、会員すべての尊厳や価値観を尊重します。
2. 性別・国籍・年齢・障壁の有無・信仰などに関わらず、能力や個性を発揮して学会活動に参画できるような環境の整備に努めます。
3. 持続可能な社会を目指して、ワークライフバランスを推進します。
4. 評議員会や幹事、委員などに女性をはじめとする多様な人材を積極的に登用し、バランスのとれた意思決定プロセスの実現を目指します。

(<https://www.jsns.net/diversity>)

日本熱帯医学会における男女共同参画推進の取り組み

一般社団法人 日本熱帯医学会（齊藤(小畑)麻理子・東北大学大学院医学系研究科）

Initiatives to Promote Gender Equality in the Japanese Society of Tropical Medicine

*The Japanese Society of Tropical Medicine
(Mariko Saito-Obata, Tohoku University Graduate School of Medicine)*

The Japanese Society of Tropical Medicine established the Gender Equality Committee in 2013. Since then, we have worked on promoting gender equality, such as creating more opportunities for women researchers by developing a women's award and facilitating the reflection of female members' opinions by setting a quota for women board members. Considering that more than 40% of student members are women, it is essential to cooperate with the Student Committee to set up an environment where the younger generation can work comfortably. Based on gender equality, we will further contribute to promoting a DEI (Diversity, Equity, and Inclusion) society.

<日本熱帯医学会について>

一般社団法人 日本熱帯医学会は1959年に「熱帯医学研究会」として発足し、1960年の「日本熱帯医学会」への改称を経て2017年に一般社団法人として設立され、現在に至る。本学会の主な目的は、熱帯医学分野の学術的研究の推進、および熱帯医学研究の進展を国内外に広く知らせることである。本学会の特徴として、学会員の多くが世界の熱帯・亜熱帯地域に研究フィールドを持っている点が挙げられる。2021年度の本学会会員数は770名、うち女性は168名（21.8%）である。

<男女共同参画推進の歩み>

本学会における男女共同参画への具体的な取り組みは、2012年の男女共同参画担当理事の設置に始まる。当時の門司和彦理事長の方針により女性会員・女性役員の数が増加した。その後、会員における男女共同参画に関する意識の醸成と女性研究者の活躍推進支援を目的とし、2013年に日本熱帯医学会 男女共同参画推進委員会が正式に発足した。2018年度には熱帯医学の分野で国際的な業績を上げている女性を表彰する「日本熱帯医学会女性賞」を設立した。さらに2022年度以降は全理事16名のうち女性枠3名を設け、学会運営に女性会員の意見がより反映されやすい体制を整備している。

本学会の男女共同参画推進委員会の主な活動

には、男女共同参画学協会連絡会の活動への参加の他、学術集会での男女共同参画シンポジウムの開催がある。2014年の第55回日本熱帯医学会大会において第1回目となる男女共同参画シンポジウムを開催して以来、学術集会の開催に合わせて毎年シンポジウムを行っている。

<学生部会との連携>

本学会には医学部生を中心とした学生会員が多数所属している。2021年度は学生会員92名のうち女子学生44名（48.0%）と、同年の全会員数に占める女性の割合（21.8%）と比べて2倍以上高く、少なくとも2015年以降毎年同様の傾向にある。今後さらに男女共同参画を推進し、若い世代が活躍しやすい環境を整えるためにも学生の意見を聞く機会は重要であると考え。今年の第9回熱帯医学男女共同参画シンポジウムは学生部会との共催とし、海外赴任と家族、特に子育てに焦点を当て、若い世代が海外で働くことを応援する内容とした。今後もこのような学生部会との連携は積極的に続けていく。

<最後に>

最近では男女共同参画を超えたDiversity, Equity, Inclusion (DEI) の考え方が浸透しつつある。本学会でも今後DEIを踏まえた活動を推進していきたい。

日本応用数理学会の男女共同参画への取り組み

日本応用数理学会(森山園子・日本大学・moriyama.sonoko@nihon-u.ac.jp)

Activity Report on Gender Equality in the Japan Society for Industrial and Applied Mathematics

The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics
(Sonoko Moriyama・Nihon University・moriyama.sonoko@nihon-u.ac.jp)

The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics (JSIAM) is the central organization for industrial and applied mathematicians in Japan. The JSIAM's objective is to foster the mathematical sciences and engineering mathematics which contribute to the innovation of science and technology. It is a cross-disciplinary society consisting of people researching mathematical phenomena (in mathematics as well as in other sciences), those who apply mathematics (engineering, technology), and those who develop methods of analysis (computer science, experimental science). This is an annual report on JSIAM activities related to promotion of gender equality.

日本応用数理学会について

一般社団法人 日本応用数理学会は、最近の研究、産業、教育における数理的イノベーションに応えるために、1990年4月に発足し、その後2012年7月に一般社団法人に移行した学会です。2017年度には初めての女性会長が誕生する等、男女共同参画にも積極的に取り組んでいます。本学会会員の専門分野は理論から応用まで極めて多岐にわたっており、学際的に異分野の第一線の研究者や技術者が集まり、応用数理を研究、産業、教育に結び付けるための研究開発と普及、会員相互の連携・親睦、国際的な交流を積極的に行っています。国際機関 ICIAM (International Council for Industrial and Applied Mathematics) が4年に一度開催する国際研究集会が2023年8月20日-25日、早稲田大学で行われることが決まっています。

男女共同参画への取り組み

2014年に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、2015年から年会で属性調査などを目的にアンケート調査を行っています。また、2016年秋からは、年会および研究連合発表会において、若手・女性研究者を中心としたランチミーティングを行い、情報交換を行ってきました。メーリングリストの整備に伴い少しずつ参加者も増え、若手や女性研究者間のネットワークができつつあります。2017年秋には、ICIAMとの連携において、11月に台湾で開かれる Gender gap project にも参加す

る等、国内外で男女共同参画に積極的に取り組んでいます。

男女共同参画への取り組みの一環として、女子中高生理系選択支援ワーキンググループによる「女子中高生夏の学校2022」にも参加しました。2020年度実行委員長(2021年度実施)をつとめた今井桂子元理事(代表会員)が2022年度実行委員として準備を進め、今井桂子元理事と森山園子元理事(代表会員)が参加しました。NPO法人女子中高理工系キャリアパスプロジェクトが主体となり、女子大学生ボランティアを中心に8月7日、8日の2日間にわたりオンライン開催が企画され、女子中高生が全国から参加しました。両元理事が「ポスターとキャリア相談『研究者・技術者と話そう』」および「進学&キャリア相談café〜理工系お仕事のリアル『研究者・技術者ともっと話そう』〜」において中高生とディスカッションをすることで、中高生の疑問や不安の解消に貢献することができました。また、実験・実習「ミニ科学者になろう」では、公開鍵暗号の仕組みを紹介する実験を実施しました。

今後の取り組み

年会などでのランチミーティングの開催、アンケートの実施などを続けて参ります。また、男女共同参画学協会連絡会に加盟して10年目である第22期(2023年10月〜)に、同連絡会幹事学会を務めることが決まっています。今後も男女共同参画への積極的な取り組みを継続して参ります。

男女共同参画推進委員会 (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association; JES We Can) の活動報告-2022-

日本内分泌学会 (委員長 山本真由美・岐阜大学・myamamot@gifu-u.ac.jp)

Report of the Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association (JES We Can) from the Japan Endocrine Society (JES)

Japan Endocrine Society (Mayumi Yamamoto, MD, PhD, MBA. Gifu University, myamamot@gifu-u.ac.jp)

In 2009, Japan Endocrine Society (JES) organized a committee to promote women's careers, with the nickname "JES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association)." In various scientific meetings, JES We Can sessions were conducted by the JES We Can members based on women's demands and showing the role models for women's career. The exchange activity with WE (Women in Endocrinology) of Endocrine Society (ENDO) has been conducted. ENDO is a global community of physicians and scientists dedicated to accelerating scientific breakthroughs and improving patient health and well-being. The JES We Can invited an outstanding speakers from WE and developed friendship between two associations. Now the JES has a percentage of women membership in 20s and 30s of around 50%. The acquisition rate as board-certified endocrinologists of women aged <50 years is as same as that of men.

本学会は、内分泌代謝学に関する学理及び応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことにより、内分泌代謝学に関する研究の進歩普及を図り、もって我が国における学術の発展と人類の福祉に寄与することを目的としており、2026年に100周年を迎えます。広い領域から多様な研究者や臨床医が会員となっています。2009年に「女性医師専門医育成・再教育委員会」が発足し、「男女共同参画推進委員会」と改名し、学会内では当時のオバマ大統領選のキャッチフレーズに因み JES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association) というニックネームが定着しました。本稿では本委員会における二つの特徴的活動を紹介します。

【1】JES We Can企画: 全国および各支部の研究集会で JES We Can企画を展開しています。女性会員のニーズを反映させた多様な企画は、参加者満足度を増し、参加者数増加に寄与しています。女性会員に企画発案、準備、運営携わる経験を積んでもらい、学会活動を積極的に担う会員育成にも寄与しています。講演者やシンポジストに多様な人財を登用することで、様々なロールモデルを示すこともできました。この JES We Can企画は各方面から高く評価され、毎年の全国集会

においても定番プログラムになっています。

【2】WE (Women in Endocrinology) との交流: WEは1975年に米国内分泌学会(ENDO)の女性会員支援を目的として発足した組織で、2015年に40周年を迎えました。1975年当時10%未満であった ENDOの女性会員割合を2015年には50%とした実績に加え、各種研究助成や褒賞、交流会などの活動は大いに参考になるため、交流を深めてきました。2017年次学術総会(京都)では当時のWE会長 Dr. Dana Gaddyを招聘し、特別講演と夕食会で交流を深めました。2019年次学術総会(仙台)では、当時 ENDO会長だった Dr. Susan Mandelらの外国人招聘講演者を囲み交流パーティを開催しました。2018年には筆者が ENDOの Governance Task Forceの一員として1年間参加し、アジアの女性会員を代表する責任を果たしました。

本学会の女性会員比率は20-30歳代で50%近く、また専門医取得率も男女同等程度となりました (Endocr J 66: 359-368, 2019. doi:10.1507/endocrj.EJ18-0501)。女性役員数も内科系14学会の中で最も高い水準となっています。関連ある日本小児内分泌学会からも男女格差が解消されていることが、昨年、報告されました (Clin Pediatric Endocrinology 30: 121-126, 2021. doi:10.1297/cpe.30.121)。

日本国際保健医療学会におけるダイバーシティ強化

日本国際保健医療学会（大西眞由美・長崎大学生命医科学域保健学系）

Enhancing Diversity in the Japan Association for International Health

Japan Association for International Health (Mayumi Ohnishi, Nagasaki University)

The Japan Association for International Health contributes to the progress and enhancement of global health, as well as the promotion of academic and cultural activities. Although the proportion of female membership is high, the number of students and young members has been decreasing in recent years. Challenges faced by the Association are new-member acquisition, especially younger members.

【背景】

2021年度は、「グローバルヘルス／国際保健」に関心を持っていると考えられる“若手”を対象とし、本学会に対する認識や学会に入会または入会しない理由について調査を行った。その結果を踏まえ、今年度は、学会内の各委員会において、ダイバーシティ強化のための活動を実施した。その主なものを報告する。

【活動内容】

1. 事務局

会員動向の分析を行った。現会員のジェンダーバランスは、女性の方が多く、特に学生会員や若手会員でその傾向が顕著ある。年代別では、40-50歳代が多く、20-30歳代の会員増のための努力は引き続き必要である。

2. 広報委員会

ニュースレターのデザイン・内容を刷新し、学会ホームページからもダウンロード可能とした（PC版・スマホ版）。学生会員に主体的に企画・編集をしてもらい、学生や非会員にも関心を持ってもらえるような紙面・内容とすることで、読者の裾野を広げ、若手会員確保につなげたい。また、座談会企画では、国内外の若手（大学生・大学院生・若手研究者）が集まった。

3. 教育研修委員会

2022年4月に、国際保健医療学会編「実践グローバルヘルス—現場における実践力向上をめざして—」（杏林書院）を発行した。若手会員を中心に本書の執筆者および査読者を依頼した。2013年に発行された国際保健医療学会編「国際保健医療学（第3版）」の改訂版として、より実践活動に注目した内容として編集された。

また、学会ホームページで公開している「用語集」の改訂および新用語の追加を随時行っている。

加えて「国際保健医療学会講師派遣プログラム」によって、グローバルヘルス／国際保健に係る講師派遣を組織的に行えるように整備する予定である。

4. 学生部会

従来より、本学会には、学生部会を位置づけ、勉強会や海外プロジェクト視察等の活動を実施している。本学会の理事会および代議員会にも学生部会の代表が参加する仕組みになっており、学生の意見を学会本体に反映できるように努めている。

5. 研究倫理審査委員会

本学会員の中には大学・研究所等の研究機関以外に所属している者も少なからずおり、所属先に倫理審査委員会が設置されていないために、学会発表・論文発表において障壁になっている場合がある。そのため、学会として研究倫理審査委員会を設けており、会員向けの研究倫理セミナー（オンデマンド）を配信した。

6. 移民の健康委員会

2021年11月に本委員会のキックオフシンポジウムが開催され、本学会の学会誌である「国際保健医療」（2022年3月号）に報告が掲載された。今後は、更に国内外の関係団体との連携・ネットワークを強化していく予定である。

7. ダイバーシティ強化委員会

男女共同参画学協会連絡会と本学会との間の情報共有ならびにダイバーシティ強化のための啓発を行っている。

【まとめ】

性別のみならず年代や国籍等、様々なダイバーシティ包摂のための取り組みを、今後も継続していきたい。

日本海洋学会における男女共同参画関連の活動報告

日本海洋学会 男女共同参画担当 野口真希(海洋研究開発機構)・伊藤進一(東京大学)

Activity Report for Gender Equality in the Oceanographic Society of Japan

The Oceanographic Society of Japan (Maki Noguchi Aita, JAMSTEC; Shin-ichi Ito, Univ. Tokyo)

The Oceanographic Society of Japan was established in 1941 to advance and promote oceanography in Japan. The ratio of women among student members was 30% and 11% among regular members on average during the last five years. The number of women dropped by nearly 20% as they progressed from student to researcher professions. To improve this situation, we launched "Inclusion Umi-cafe" in June 2022 as a place where student members and early career members have a casual talk with senior members (mentors) who provide advice and counsel.

<男女共同参画の現状>

日本海洋学会は、海洋学の進歩普及を図ることを目的として1941年に設立されました。本会はその目的を達するため、年2回の研究発表大会(5月のJpGUの中で行われる春季大会と、本会単独による秋季大会)を開催、英文・和文の学術雑誌の発行、研究業績の表彰や研究の奨励、若手研究助成などを行なっています。日本海洋学会の会員総数は1381名(2022年4月)、男女の比率は男性会員78.2%、女性会員10.6%、回答なし11.2%、で構成されています。海洋科学分野における世界の女性研究者の割合は平均39%であり、自然科学分野全体の女性研究者の割合に比べ10%高い水準です。一方、日本を含めた幾つかの先進国において、海洋に携わる研究者の50%以上が45歳以上であることも報告されており、若い科学者の参加を促進することが早急に求められています(IOC-UNESCO, 2020)。日本海洋学会の男女共同参画の現状をみると、ここ10年間における一般会員の女性割合は10%前後を推移しており大きな変化はありません。しかし、直近5年間における学生会員の女性割合は平均30%であり、世界の女性研究者の割合33%(UNESCO Science Report 2021)に近い数値です。これに対し、通常会員の女性割合は約11%であり、学生から研究職に進む段階で20%近く減少している現状があります。

<取組み>

この状況を改善すべく、女性の学生会員やEarly career会員(メンティー)が、助言・相談役と

なる先輩女性会員(メンター)と気軽に対話できる場として「Inclusion海かふえ」を2022年6月から開始しました。「Inclusion海かふえ」はZOOMを用いたオンライン形式で、1つのブレイクアウトルームをメンティー2~3名とメンター2名で構成し、うち1つは海外からの留学生向けに使用言語を英語としています。この会では、メンターとのディスカッションをするほか、話し合った話題・気づきを参加者全員で共有します。参加したメンティーからの声として、“学位取得後の進路は多様、大学・研究機関の他にサイエンスコミュニケーターや一般企業などの選択肢もあることを知った”、“自分のやりたいことを見つけていることが大事、時にはチャレンジしても良いことがわかった”、“タイムマネジメントについてアドバイスをもらい参考になった”等、様々な感想が寄せられました。また、会終了後にメンターのための意見交換の場を設け、ディスカッションを通して浮かび上がった課題に対する改善案の議論も同時に行っています。参加したメンターからは、気軽に雑談する場が失われ、相談できずに行き詰まりを感じている学生が見受けられる等、昨今のコロナ禍に伴う生活様式の変化に関する意見が寄せられました。

このほかに、研究業績の表彰において、受賞対象者の要件に年齢制限がある場合は、ライフイベントなどによる研究活動休止期間を考慮するなどの検討も開始しました。

日本海洋学会では、今後もさまざまな取り組みを積極的に進めることで、女性のみならず全ての会員の方が活動しやすいInclusiveな学会環境を作りたいと考えています。

日本地形学連合 活動報告

日本地形学連合

Proportion of women activities in the Japanese Geomorphological Union

Japanese Geomorphological Union

Japanese Geomorphological Union (JGU) established in October 1979. The purpose of JGU is to elucidate and discuss issues that are closely related to the geomorphology itself or the terrain. It belongs to Japan Geoscience Union and corroborate each other. Main activities are publication, JGU summer school for encouraging young researchers, annual meeting or symposium, Natsugaku (summer school for high school girls), etc. Since the student ratio is low and the female student ratio is even lower, it is an urgent task for JGU to support and increase the number of young people.

<日本地形学連合とは>

日本地形学連合は、地形学及びこれに関連する学問の進歩と普及のための事業を行う学術組織で、大学、研究所、民間企業、公的機関などに所属する様々な会員が参加しています。1979年10月に設立され、地形を共通の対象として、講演、討論、論文集の刊行などを行っています。

<おもな学会活動>

通常の学会活動としては、学術雑誌の発行、学術大会、シンポジウム、JGU夏の学校(若手支援企画)などを行っており、日本地球惑星科学連合同も団体会員として相互に協力しています。男女共同参画の観点からは、2013年度より「女子中高生夏の学校」に参加しています。2018年度まではアクティブラーニングを意識し、現地見学会を積極的に取り入れた実験企画を行っていました。2019年度には開催時期の猛暑を鑑み、マイクラフトを用いた地形と地盤に関する室内実験を行いました。コロナ禍の夏学2020オンラインへの参加はスタッフ多忙のため見送りましたが、2021年度と2022年度は、オンライン地形実験にて、地形模型の工作を行いました(図1)。



図 1

<女性割合の基礎データ>

JGUにおける一般会員の女性割合は10%、学生会員の女性割合は6%です。2019年の法人化に伴い組織改編がなされ、一時的に役員に占める女性割合がゼロとなりました。次期にはこれを改善する見込みはあるものの、学生会員数も少なく学会そのものの活性化が必要とされています。なお、代議員の女性割合は16%です。

JGUは小規模な学術団体であるため、女性を対象とした賞はとくに設けられていません。これまでの受賞者における女性割合は、若手研究員を対象とした「研究奨励賞」(2009年度より実施)では9%、「ベストポスター賞」(2016年度より実施)では25%でした。

<今後の展望と課題>

JGUでは、若手の起用を意識して諸活動が進められてきました。しかし、その若手研究者の割合が低くなっていることから、若手や女子学生に魅力ある活動を意識して進めていくことが喫緊の課題です。

日本地形学連合が刊行する機関紙「地形」のバックナンバーは右のQRコードから閲覧できます。



日本熱帯生態学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本熱帯生態学会(四方籌(京大)・佐々木綾子(日大)・保坂哲朗(広大)、事務局: jaste.adm@gmail.com)

Recent Activities for Promoting Diversity in The Japan Society of Tropical Ecology

The Japan Society of Tropical Ecology (JASTE) (URL: <https://www.jaste.website/>)

The Japanese Society of Tropical Ecology (JASTE) was established in 1990 to promote the advancement of ecological research in the tropics, and the exchange and dissemination of research results. To promote gender equality and diversity, JASTE has been involved in various activities such as providing childcare services and organizing satellite events at the annual meeting. In 2022, we organized a forum on “fieldwork and menstruation”. Through the discussion on menstruation-related concerns during fieldwork, we explored ways for conducting fieldwork in a more positive and active manner, and how PIs or others in a position to lead the project could take it into account.

【日本熱帯生態学会について】

日本熱帯生態学会は、熱帯地域の生態学的研究の進歩および研究成果の交流と普及を図ることを目的として1990年に設立されました。自然科学系・人文社会系を問わず、熱帯地域の自然と社会に関心をもつ幅広い分野の研究者が所属し、会員の多くは国内外におけるフィールドワークに依拠した研究活動を展開しているのが特徴です。

学会では、英文学会誌(TROPICS/熱帯研究; <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/tropics/-char/ja>)ならびに和文ニューズレター(Tropical Ecology Letters; <https://www.jaste.website/nl>)の発行、年次大会の開催の他、学会ウェブサイトやメーリングリストを通じて、熱帯の自然と社会に関連した最新の研究成果や速報、新しい学術概念や情報の解説と議論、学会関連分野のニュース、新著や論文の紹介と批評および学会記事などの情報発信・交流をおこなっています。

【ダイバーシティ推進に向けた取組】

2022年3月現在の総会員数は364名(正会員253名(シニア会員20名含)、学生会員99名、外国会員8名)で、ここ数年は学生会員数が増加しているものの正会員数は減少傾向にあり、総会員数は横ばいで推移しています。ジェンダー比については今後調査していく予定ですが、学生・ポスドク等の若手研究者層において女性会員数は増加しつつあります。こうした状況から、本学会ではダイバーシティ推進に向けてさまざまな取組(ダイバーシティ推進費の設置、若手研究者を対象とした表彰制度・研究助成の設置、非常勤職研究者や帰国留学生、シニア会員などの会員カテゴリの新設、学会発信情報の英語併記や外国

人会員の選挙参加の推進等)を進めています。

男女共同参画を促進する取組として、2018年度より年次大会期間中の託児サービス提供を開始しました。2021年度以後の年次大会では、オンライン参加者のために託児利用の範囲を利用者の自宅周辺でも広く認めることとし、託児料金の一部負担というかたちで託児補助を実施しています。ハイブリッド開催となった2022年度の年次大会(JASTE32)では、新型コロナウイルス感染防止の観点から会場託児は実施されませんでしたが、子連れでの大会参加者のために会場内にファミリー休憩室を設け、育児中の研究者が参加しやすい学会となるよう工夫しました。

【ダイバーシティ推進イベントの開催】

2021年度の年次大会からは、ダイバーシティ推進に向けたサテライトイベントを開催しています。2022年度の年次大会(JASTE32)では、「フィールドワークと月経をめぐる対話:熱帯に暮らす人・動物・フィールドワーカー」をハイブリッド開催しました。女性の活躍が推進されて働きやすい環境づくりが模索されるなか、月経は女性だけのアリーナではなくなりつつあります。本企画では、男女共同参画だけにとどまらない多様な分野(文化人類学、霊長類学、国際開発学)からの話題提供と議論をとおして、フィールドワークをよりポジティブに、アクティブに実施していくためのヒントや、教員・PI等の指導・引率する立場からの配慮のあり方を探ろうとしました。本企画は、複数学会・団体による共催・後援のもと、老若男女を問わず多くの方から事前登録をいただき(事前申込約100名、当日参加約50名)、さまざまな層のフィールドワーカーに関心の高い話題であることがわかりました。

日本加速器学会 活動報告 2022

日本加速器学会(会長 栗木雅夫・広島大学大学院先進理工系科学研究科・mkuriki@hiroshima-u.ac.jp)

Activity Report 2022 of Particle Accelerator Society of Japan

Particle Accelerator Society of Japan (President, Ryoichi Hajima, QST)

Particle Accelerator Society of Japan has decided to start working toward the realization of a gender-equal society. Since we became a regular member of EPMEWSE in August 2021, we decided to start activities for the realization of a gender-equal society as soon as possible while promoting communication with other societies.

1. 日本加速器学会について

日本加速器学会は、加速器科学、加速器技術およびこれ等に密接に関連する学問の進歩発展を図り、もって社会に貢献することを目的として、2009年に設立されて以来、会誌「加速器」の発行(年4回)、学術会合としての年会の開催(8月)を中心に活動しています。学生会員を含む総会員数904名のうち、女性会員は35名と少数です(2022年9月時点)。

本学会では、2021年より男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを学会として開始しました(2021年7月、評議員会承認)。2022年には学会の将来的なあり方についての課題を担当する執行部役員を新設し、若手育成とともに男女共同参画への取り組みを強めていくことを目指しています。本連絡会を通じ他学会の皆様との交流を進めながら、具体的な活動を検討しています。

2. 男女共同参画に関連する事項

本学会の意思決定における男女参画について検証するため、学会の意思決定機関である評議員会の構成を調べた結果を表1に示します。会員総数に占める女性の割合は3.9%で、期待される評議員数は1名程度であることから、少数ではあるものの会員比率に比べて女性の評議員数は多い傾向にあります。

毎年8月に開催される年会は、400名を超える会員が参加し、それぞれの研究成果を発表するイベントです。年会では、研究活動・研究者生活の初期段階にある、学生および若手研究者を奨励することを目的として、年会賞(口頭発表部門、ポスター部門)が設けられています。年会賞の受賞者について、直近の年会の実績を調べた結果を表2に示します。女性の受賞者が少ないのは、女性会員が少ないことを反映していますが、こちらも女性比率に比べれば高い傾向があります。

2020年以降の年会は、オンライン開催(予定を含む)でしたが、例年の開催では、託児室を設置し、費

用の一部を学会が負担しています。2018年、2019年の年会では、それぞれ1件ずつの利用実績がありました。年会における託児室の設置は、女性評議員の発案で2015年に始めたものです。女性会員の利用に加えて、男性会員の利用もあり、男女共同参画に直接的、間接的に貢献しています。今後の年会でも託児室の設置を継続する予定です。

内閣府の男女共同参画白書(令和3年版)では、専門分野別研究者数として、理学、工学分野における女性研究者の割合が、それぞれ、14%、6.9%と報告されています。米国の類似した研究分野であるビーム物理領域においては、女性比率は12.6%であり、米国における他の領域にくらべてプラズマ物理11.7%とならび低い数字となっており、領域のなんらかの特性が関与している可能性があります。

学会の将来的なあり方を議論する会員のフォーラムの創設を検討しています。その中の議題の一つとして男女共同参画をとりあげ、その実現に向けた取り組みとしたいと考えています。

表1: 評議員30名中の女性の数

期間	女性	期間	女性
2004-2005	1名	2014-2015	2名
2006-2007	0名	2016-2017	2名
2008-2009	1名	2018-2019	0名
2010-2011	1名	2020-2021	2名
2012-2013	0名	2022-2023	3名

表2: 年会賞受賞者(女性/総数)

	口頭発表	ポスター発表
2019年	0 / 3	2 / 5
2020年	0 / 5	0 / 5
2021年	0 / 3	1 / 6
2022年	0 / 3	1 / 5

精密工学会の活動状況

公益社団法人精密工学会(圓谷寛夫・事務局長・jspe_jspe@jspe.or.jp)

Activities of the Japan Society for Precision Engineering

The Japan Society for Precision Engineering (Hiroo Tsumuraya・Secretary-General)

The Japan Society for Precision Engineering (JSPE) has been working for the purpose of exploring common issues and future developments concerning “extremely advanced technology” for engineers and researchers. The main activities are academic lectures, conferences, publications, and awards. Annual academic conferences are held in spring and autumn, and international conferences are held every other year. JSPE also has 7 branches and 22 professional committees in Japan.

精密工学会は、技術者や研究者が「高度な技術」に関する共通の課題や今後の展開について探求することを目的として1933年に設立され、2011年に公益社団法人精密工学会として認定されました。

個人会員が約3500名で、賛助会員(企業・団体等)が220社となっています。

会員は、大学・研究機関・産業界など様々なメンバーで構成されており、設計・生産システム、精密加工、メカトロニクス・精密機器、精密計測、人・環境工学、材料・表面プロセス、バイオエンジニアリング、マイクロ/ナノテクノロジー・新領域の研究開発において主導的役割を果たしています。また、新技術の進歩に向けられた様々な研究機関や開発機関の中心となっています。

主な事業活動は、精密工学に関する①調査研究・啓発普及及び出版②講演会等関連③奨励・顕彰になります。

精密工学会は本部と地域別の7つの支部があり、各支部は講演会やセミナーなど地域に密着した活動を行っています。また、技術分野毎の22の専門委員会があり、精密工学に関する技術の健全な発達を期するために、各分野の専門技術者をもって組織し、重要な課題について調査研究を行っています。

毎年春と秋に春季および秋季大会学術講演会を全国の各地で持ち回りながら500件前後の学術発表と基調講演を含んで開催しております。2022年度には春季は東京工業大学、秋季は新潟朱鷺メッセで開催され、学術講演会はオンライン開催となりましたが、贈賞式と特別講演は現地と

オンラインのハイブリッドにて開催しました。



国際会議では、国内外の研究者、技術者を対象としたICPE (International Conference on Precision Engineering)を2年毎に主催しており、2022年は11月に奈良で開催予定です。また、日本、韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア各国の精密工学に関連する学会が共同でASPENを組織し、隔年で国際会議を開催しています。

出版関係では、毎月特集記事を掲載した学会誌を発行し、日本語の論文を精密工学会誌としてJ-STAGEで公開しています。また欧州のeuspen, USAのASPEと Precision engineering誌を共同で出版しています。

精密工学の発展に寄与する優れた研究や技術開発に対して精密工学会賞、精密工学会論文賞、精密工学会研究奨励賞、精密工学会沼田記念論文賞、精密工学会技術賞、精密工学会技術奨励賞、精密工学会高城賞、精密工学会ものづくり賞の各賞を授与しています。毎年春季大会および秋季大会で贈賞式を行っています。

今後も精密工学に関する学術・技術の振興をはかり、研究者・技術者の質的向上と科学技術情報の発信により、社会の発展に寄与する所存です。

男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会 活動報告

公益社団法人 地盤工学会

Equality and Diversity Annual Report 2021/2022

The Japanese Geotechnical Society

The Japanese Geotechnical Society (JGS) is an association of engineers from various fields such as civil engineering, architecture, agriculture, and geology. The Equality and Diversity Committee is working to spread and establish an awareness of diversity in the JGS and to support engineers in various positions to play an active role. This report describes the activities of Equality and Diversity Committee in this year.

1. はじめに

地盤工学会は、日本において地盤工学を担う専門家の集まりであり、土木、建築、農業、地質など多くの分野の技術者・研究者が横断的に集うことができる学会である。2022年3月末時点で正会員6949名、学生会員711名が所属している。

2004年頃から男女共同参画推進に関わる活動を本格的に開始し、6年間にわたる様々な活動・検討の末、2010年度に男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会が常設委員会として発足した。現在は①ダイバーシティに関する意識の浸透・定着、②会員を対象とした具合的支援、を主な責務とし、活動を続けている。

2. 男女共同参画・ダイバーシティに関する活動

2.1 会員費減免措置

2011年度より、ダイバーシティを促進するための会費減免を時限的に設けていたが、制度が導入されて10年が経過したため、2022年4月に恒久的なものに移行した。その内容は、①30歳未満であること、②身体障がい者手帳を有すること、③産前産後休業を取得していること、④育児休業・介護休業を取得していることを減免の対象とし、学会費を半額から全額減免する制度とした。

2.2 「サロン・土・カフェW」の開催

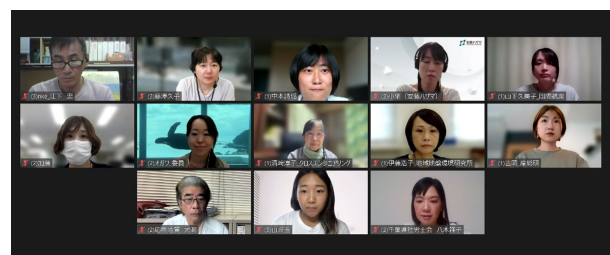
2011年より毎年恒例行事となったサロン・土・カフェWを2022年7月21日に地盤工学研究発表会のダイバーシティ特別セッションとして開催した。サロン・土・カフェWは、地盤工学会の会員・非会員に関わらず、老若男女誰でも参加できる情報交換の場をコンセプトとしており、今年は初めての試みとして、会場とオンラインのハイブリッ

ド方式を採用し、総勢41名の方にご参加いただいた。

セッションテーマとしては、昨年も反響が大きかった「アンコンシャスバイアス」に加え、前述の会費減免制度について議論を行った。年代や立場が異なる参加者から、身近にあるアンコンシャスバイアスの事例やそれとの向き合い方、会費減免のあり方等について多様な意見が寄せられ、活発な議論を行うことができた。



参加者の集合写真(会場より)



参加者の集合写真(オンラインより)

3. おわりに

With/Postコロナの時代を迎え、変化を続ける社会の中で、多種多様な人材が自らの実力を十分発揮できる環境が整備されるよう、今後も活動を続けていきたい。

日本女性技術者フォーラム 活動報告

日本女性技術者フォーラム (行木 陽子・運営委員長 Email: info@jwef.jp, <http://www.jwef.jp/index.html>)

Japan Women Engineers Forum- Activity report

Japan Women Engineers Forum (Committee Chair Yohko Nameki Email: info@jwef.jp, <http://www.jwef.jp/index.html>)

JWEF was established in 1992 for women engineers to achieve the objectives by networking and exchanging information. The objectives are to improve each engineer's skill, to create the comfortable working environment where women engineers can demonstrate own abilities, and to contribute to society in increasing the number of women engineers. This year as well, we provided opportunities for female engineers to self-study and network through events and study sessions.

1. 当フォーラム紹介

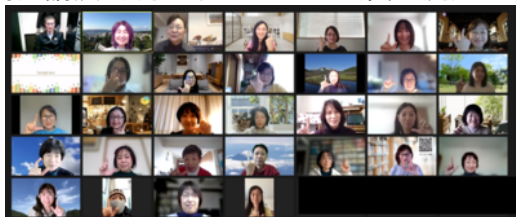
日本女性技術者フォーラム(JWEF)は、①女性技術者自身の能力を伸ばす②能力を発揮できる職場環境、社会環境の実現 ③女性技術者を増やすための社会貢献を目的に、女性技術者相互の交流をはかり、業種業界を横断した研修の場を企画し、自己啓発や人材活性化の機会を設ける活動をしている。なお、2020年度からは、コロナ禍での活動継続や、地方会員の機会提供のため、オンラインを中心に、イベント・勉強会開催を実施している。

【会員数】(2022年9月時点)

個人会員:106名 学生会員:4名

法人会員:19 社

■2022.1.8 新年会・世代・トレンド評論家牛窪恵さん特別講演会(オンラインによる会員交流)



中高生向けイベントとして横浜市政策局主催イベント「理工系は無敵大 ∞ ～女性技術者に聞いてみよう! 2021@横浜」に協力
左図は横浜市事業報告書より
※その他、女子中高生夏の学校に2022年度も、オンラインで開催に協力

2. 「JWEF女性技術者に贈る奨励賞」

その働きにより、既存の社会や職場での意識や風習を変革する成果をあげた若手女性技術者を表彰し、ロールモデルとして提示することを目的とした「JWEF

女性技術者に贈る奨励賞」を毎年実施している。

2021年度は、(株)安川電機ロボット事業部 外林杏子氏が授賞。奨励賞授賞式では、(一社)Waffle Co-Founder/CEOの田中沙弥果氏より、IT分野のジェンダーギャップ解消するための取組をお伺いし、次世代の理系人材育成についての見識を高めた。

3. 部会活動

JWEF では、会員有志で、特定の目的を持った部会を作り、年間を通して活動を展開している。

例1)産業技術勉強部会

2015 年度から年 3 回(2015 年度のみ 6 回)のペースで経済産業省と連携して開催している産業技術勉強会を、2021 年度も 3 回開催。各回、原則として経産省関連部署からの講師 1 名と企業講師 1 名計 2 名による講義を実施した。(2021 年度のテーマ: ジェンダード・イノベーションズ/ 再生可能エネルギー ～グリーン社会実現に向けて～)

例2)メンター部会

会員間でのメンタリング実施、メンター育成、ロールモデルカフェ等を開催。

■2021.9.4 「DX 時代に求められる新しい組織・思考・行動とは? ～リアルな現場の困りごとを乗り越えるには～」 PMI 日本支部 共催

4. 国際交流

女性技術者及び科学者の世界的なネットワーク International Network of Women Engineers and Scientists (INWES)等に参画しています。



INWES APNN Meeting in
ネパール(カトマンズ)
(2019 年)の様子

土木学会における男女共同参画の取り組み
土木学会 ダイバーシティ・アンド・インクルージョン(D&I)推進委員会
(米山 賢 建設技術研究所 <http://www.committees.jsce.or.jp/diversity>)

Diversity and Equal Opportunity Achievements at JSCE in the 10th term

*Japan Society of Civil Engineers (Ken YONEYAMA, CTI Engineering,
<http://www.committees.jsce.or.jp/diversity>)*

Diversity and Inclusion Committee of Japan Society of Civil Engineers (JSCE) works in a two-year term, proposing various activities while developing a stable foundation within committee. In this article, the achievements in the 10th term are introduced. They include: (1) JSCE Diversity and Inclusion Action Statement, (2) promotion of JSCE 2020 Project.

1. 土木学会の概要

土木学会には38,000余名の個人会員(正会員、学生会員)が所属し、女性会員の比率は5.9%となっている。1998年を基準とした最近20年余りの経過では男性会員数がほぼ横ばいで推移しているのに対し、女性会員数は約4倍と大きく増加している。

土木学会ダイバーシティ・アンド・インクルージョン推進委員会(略称:D&I推進委員会)は、2004年に教育企画・人材育成委員会のジェンダー問題特別小委員会として発足後、2006年に男女共同参画小委員会、2010年にダイバーシティ推進小委員会と名称を変更し、2014年にダイバーシティ推進委員会に格上げされ、さらに2020年に「インクルージョン」を加えた現在の名称に変更し、今日に至るものである。

当委員会は、2年一期を単位として現在第10期の活動を行っているところである。

2. ダイバーシティ推進に関わる活動状況

(1)ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言

多様な人材の活躍を推進する活動に取り組むという宣言である「ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」(以下、「D&I行動宣言」という)は、将来にわたる継続的かつ発展的な社会資本整備の推進とそれを実現する人材の育成を目的として、2015年に策定された未来志向の宣言である。

D&I行動宣言はその策定・発表にとどまることなく、宣言に基づいた具体的な行動に結びつけることが重要と考え、宣言の周知と意識向上の一助とすることなどを目指して、以降の活動を行ってきた。

これまで、参加者がさまざまな視点からD&Iや働き方を考えるきっかけとなることを目指した「D&Iウィーク」という集約型イベントを開催し、期間中に、シンポジウム、各団体や職場のD&Iポスターの展示、D&Iカフェの開設、D&I関連の図書展示などを行った。

(2)JSCE2020 プロジェクトの推進

土木学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024(略称:JSCE2020)」における4つのプロジェクトの一つとして、「土木D&I2.0にむけた活動の場とツールをつくる」が位置づけられた。本プロジェクトは20~30年後に達成すべき中期重点目標の「目標4:次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現」に該当し、プロジェクトは大きく2つの目的をもって推進している。

一つは、これまで推進してきた土木学会のD&Iの成果と活動実態をふまえ、「(A)女性に限定しない対象の拡大と、取り組みの裾野の拡大をはかるためのアクティブなプラットフォームを構築すること」であり、もう一つはD&Iを広く推進するために、「(B)それぞれの職場でD&Iの進捗状況、成果を意識化することで土木界のD&I進展をはかるための土木界向けツールを作成すること」である。

実施期間は、2020~2022年度の3カ年を予定しており、目的(A)については、すでに世の中に存在しているさまざまなD&Iを定期的に開催する30分程度のトークを通じてとりあげる「D&Iカフェトーク」(2022年7月までに27回開催し、現在も継続中)と、外国出身技術者の活躍をテーマに土木学会国際センターや他の委員会、支部などと連携し、情報交換機会として全国大会における研究討論会を主催するなどの活動を展開している。

目的(B)については、土木界向けツール開発を行うことを視野に、すでに存在するツールや指標を調査してこれらを参考としながら、実際の利用者や利用場面を想定することにより、ツールの要件定義や内容を具体化する形で進めている。さらに各企業・団体等におけるD&I推進の取り組みを発信・共有するため、「土木D&Iポスターコレクション」として、D&Iに関するポスターをオンラインで常設展示している。

日本鳥学会 2021-2022年度の男女共同参画活動報告

日本鳥学会企画委員会(山本麻希(長岡技術科学大学))

Report on the activities of the Ornithological Society of Japan for equal participation of men and women in science in 2019-2020

The Ornithological Society of Japan (Maki Yamamoto, Nagaoka Univ. of Tech)

The Ornithological Society of Japan was established in 1912, and currently has approximately 1,000 members. The main purpose of the Society is to contribute to the development of a wide range of ornithological studies. In 2022, the report written about the 19th symposium will be reported in Chougaku-tsushin(<http://ornithology-japan.sblo.jp/article/188950555.html>).

<日本鳥学会について>

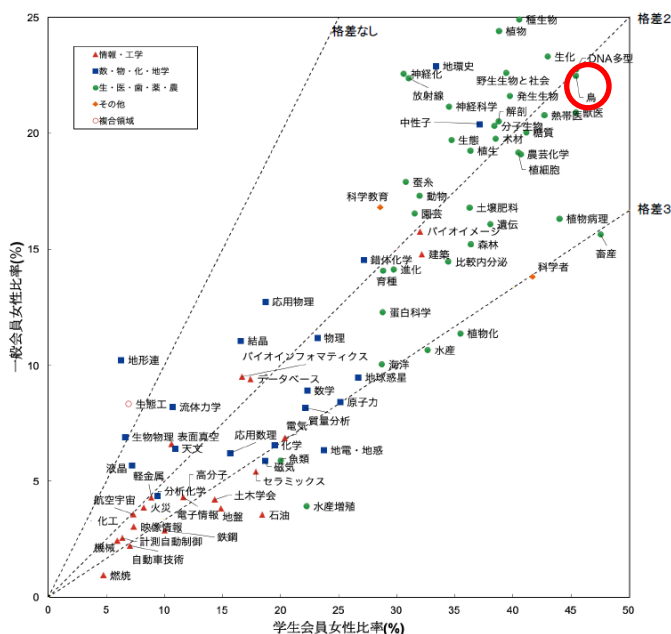
日本鳥学会は、1912年(明治45年)に発足し、創立以来、鳥学の発展および鳥類保護への学術的貢献を目的として、様々な活動を行っている。

2022年の調査では、一般会員数は1,042名(うち女性は172名、16.5%)、学生会員は154名(うち女性は64名、41.6%)。学生の男女比はほぼ1:1であるのに対し、一般会員には女性が少ない。女性の監事への就任はあるものの、評議員15名のうち女性は3名である。

<日本鳥学会における現状と課題>

一般会員の女性比率は13%(2013年)、12%(2015年)、14%(2017年)、22%(2019年)と、2019年には多少改善されたものの(図)、16.5%(2022年)に減少した、いまだ十分ではない(いずれも「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」(男女共同参画学協会連絡会)より引用)。

一般会員女性比率と学生会員女性比率(拡大)



シンポジウム等で得られた情報は、毎年、学会員へ周知しているものの、今後はより踏み込んだ活動が求められる。2022年には、学会HPにダイバーシティに関する情報をまとめたページの作成や女性会員の交流会などの企画を行う予定である。

<2021-22年度の男女共同参画の取り組み>

1. 第19回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム参加報告を学会誌等へ掲載

2021年10月9日に開催された第19回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに、日本鳥学会企画委員3名が参加し、2022年度中に学会員向けのブログ「鳥学通信」に参加報告を掲載する予定である。

また、男女共同参画学協会連絡会運営委員会に日本鳥学会企画委員がオブザーバーとして参加した。

<男女共同参画学協会連絡会と日本鳥学会>

2007 連絡会にオブザーバー加盟

第5回連絡会シンポジウムに参加(以後、毎年参加)

2008 大会において託児所開設(以後、毎年設置)

2012 第3回大規模アンケート調査実施

2013 年次大会でポスター発表

2014 学会誌に連絡会シンポジウムの内容についての報告を掲載(以後、毎年掲載)

2015 年次大会でポスター発表

2016 第4回大規模アンケート調査実施

2022 学会HPのダイバーシティ情報Pの作成

日本植物バイオテクノロジー学会 男女共同参画活動報告

日本植物バイオテクノロジー学会 キャリア支援・男女共同参画委員会
(三浦健治・筑波大学、柳川由紀・千葉大学、藤原すみれ・産総研、佐藤長緒・北海道大学)
<https://www.jspb.jp/>

Recent Activities for the Promotion of Gender Equality in Japanese Society for Plant Biotechnology *Japanese Society for Plant Biotechnology*

Japanese Society for Plant Biotechnology (JSPB) supports development of both basic and applied researches in the fields of plant tissue culture, molecular biology and cell technology. To this end, we hope to facilitate exchanges of research information and cooperation among researchers of various disciplines, including basic science, agriculture, pharmacy, and engineering. The society has been concerned about gender equality and formed a gender equality working group in 2013. Upon request from the working group, arrangements of daycare during the annual meeting and subsidization of the cost have been decided. The society is also active in carrier support for young researchers.

<日本植物バイオテクノロジー学会について>

本学会は、前身を日本植物組織培養学会として1981年に設立されました。その後、1995年に日本植物細胞分子生物学会と改称、2016年7月に一般社団法人化、2020年7月に日本植物バイオテクノロジー学会と改称され、現在に至っています。植物組織培養、分子生物学、および細胞工学の基礎研究とその応用開発研究の発展をめざして、理学、農学、薬学、工学などの多方面の分野における研究者の協力と研究情報の交流を図ることを目的として活動を行っています。

<男女共同参画への取り組み>

学会設立30周年記念事業の提案に基づき、2013年に男女共同参画ワーキンググループ(WG)が設置され、2016年の一般社団法人化を機に、キャリア支援・男女共同参画委員会へと再編成されました。

2022年9月現在、本学会の会員数は892名(名誉会員5、一般会員628、学生会員229)、特別賛助会員14団体、賛助会員10団体となっています。女性比率は、一般会員18.8%、学生会員39.3%、理事会33.3%、代議員27.9%です。代議員および理事会における女性比率に関して、一般会員における女性の比率と同等あるいはそれ以上になるように配慮しています。

1. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

本学会は、2013年からオブザーバー会員として男女共同参画学協会連絡会に加盟し、シンポジウム、運営委員会に参加しています。

2. 大会時における託児所の設置

本学会では、大会を年1回開催しています。これまで大会時の託児所設置の有無は、大会運営側に一任していましたが、男女共同参画WGの提言により、2014年度の大会より、託児所の設置もしくは紹介を実施するよう、学会側から大会運営側に依頼しています。また、設置の早期周知も依頼しています。

3. 託児所利用費の補助

大会の託児所利用について、利用者の負担額を子供1人当たり半日:3,000円、1日:5,000円とし、実際にかかった経費との差額を学会から補助しています。ただ、2022年度大会はハイブリッド開催としたため、託児所利用は無く、オンライン参加されたようです。

4. 座長の女性比率

大会における座長選定にあたっては、会員女性比率を考慮するよう大会運営側に依頼しています。

5. キャリア支援活動

2022年度大会では、キャリア支援・男女共同参画委員会により、男女共同参画とキャリアの観点から、ランチョンセミナー「研究分野における男女共同参画の現状」を開催しました。本ランチョンセミナーでは、男女共同参画学協会連絡会第5回科学技術系専門職大規模アンケートWGの須藤雄気先生をお招きし、大規模アンケートの解析結果についてご講演いただきました。

日本組織細胞化学会 活動報告

日本組織細胞化学会 理事長:小澤一史(佛教大学 保健医療技術学部・教授)
事務局:〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷株式会社 学会部内
TEL:075-415-3661 FAX:075-415-3662 E-mail:jshc@nacos.com

Activity report: Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry

Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry (JSHC)

We held the Symposium organized by women in JSHC at the 60th annual meeting in 2019. At the symposium, six female speakers were invited to present their wonderful research. It was a good opportunity to promote gender equality. We could not have a special event about diversity at the 61st and 62nd annual meeting, which was held online in 2020 and 2021, respectively. We created a page about gender equality on the society website and disseminate information.

1. 日本組織細胞化学会における男女共同参画の現状

日本組織細胞化学会は1959年に設立され、2022年8月現在会員数622名である。このうち女性会員は165名(26.5%)である。女性会員165名の内訳は20代18名、30代31名、40代45名、50代42名、60代18名、70代3名、80代1名、90代1名などとなっている。理事会では現在2名の女性理事(2名とも常任理事)が活躍している。現在、男女共同参画委員会は2名の男性委員と2名の女性委員から構成され、委員長は松崎利行氏(群馬大学・教授)が務めている。学会内では男女共同参画委員会としての活動は現時点では盛んとは言えないが、2019年の第60回学術集会では、女性理事2名がオーガナイザーとなり、シンポジウム「女性研究者セッション:組織化学研究の魅力語る」を開催した。演者もオーガナイザーもすべて女性というセッションで、多くの聴衆が集まり、質疑応答も活発で、大変に盛況であった。2020年度の第61回学術集会および2021年度の第62回学術集会は、新型コロナウイルス感染拡大によりウェブ開催となり、男女共同参画に関する内容も実施しなかった。ウェブ開催による2回の学術集会について、女性参加者数の変化を全参加者に占める女性の割合で比較してみたところ、2019年度(現地開催)の女性参加者の割合37.3%、2020年度(ウェブ開催)38.7%、2021年度(ウェブ開催)38.1%で、現地開催とウェブ開催で大きな変化はないようである。2022年4月から学会ホームページ内に男女共同参画のページを設け、男女共同参画学協会連絡会関連

の情報発信もおこなっている。

2. 今後の取り組み

上記、2019年の学術集会シンポジウムを契機として、男女共同参画委員会としての活動もおこなうことで、会員の意識を高め、学会内はもちろんのこと、大学や研究室などの現場での男女共同参画の実践に結び付けて行くことが重要である。前述の通り、男女共同参画に関するホームページを開設したので、情報発信をおこなっていききたい。

ダイバーシティ&インクルージョン委員会活動報告

公益社団法人 応用物理学会

(連絡先: 小川賀代(日本女子大学)、為近恵美(横浜国立大学)、神戸美花(AGC)、近藤高志(東京大学))

Committee's activities for gender equality

Japan Society of Applied Physics (JSAP) Contact: Kayo Ogawa (Japan Women's University),
Emi Tamechika (Yokohama National University), Mika Kambe (AGC), Takashi Kondo (University of Tokyo)

The committee aims to promote diversity in the fields of science and technology by providing everyone, regardless of gender and age, with the opportunities for making the most of their talents.

設立の経緯

2001年2月 男女共同参画ネットワーク準備委員会を
発足

2001年7月「男女共同参画委員会」設立

2006年3月「人材育成・男女共同参画委員会」へ発
展的改称

2011年4月「人材育成・教育事業委員会」へ改編

2012年2月「人材育成委員会」へ改称

2015年3月「男女共同参画委員会」へ改編

2022年3月「ダイバーシティ&インクルージョン委員
会」へ発展的改称

目標

個が尊重され、各々の才能を十分に発揮できる社会の実現を目指しています。十数名の委員(男女比約半々)が中心となり、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。応用物理学会内外での活動を通じて、男女に限らず幅広い分野での多様性推進、社会の活性化に寄与したいと考えています。

主な活動

【シンポジウムの開催】

応用物理学会における女性研究者の見える化、ロールモデルの提示を目的に年一度シンポジウムを開催しています。2013年春より4回にわたり、太陽電池、フォトニクス、バイオエレクトロニクス、プラズマと応用技術の各分野で活躍する女性研究者が最新の研究成果と将来展望を発表しました。

2017年春からは、男女に限らず誰もが能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指し、若手研究者のキャリアパスや海外と日本の研究環境の違い等、様々なテーマを取り上げています。

【国際交流】

2008年IUPAP-WGに講演したのを皮切りに、GS (Gender Summit)、IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics)にて、定期的に講演・ポスター発表を行っています。

【研究者ネットワークの強化】

2013年より、女性会員を中心とした研究者のネットワークの活性化を目指して、女子だけではなく「女子会」を開催してきました。2016年より、男性・女性・国籍を問わず多くの方にご参加頂こうという趣旨で「NEWMAP (NEtwork for Women and Men in Applied Physics)」へ改称し、活発な議論の機会を提供しています。

【女子中高生の理系進路選択支援】

女子中高生の理系進路選択の支援を目的として、毎年「女子中高生夏の学校」へ参加しています。

【表彰事業】

女性研究者研究業績・人材育成賞(小館香椎子賞)を設け、2009年から2021年にかけて、研究業績部門12名、研究業績部門(若手)18名、人材育成部門6名を表彰してきました。2022年には、小館賞を発展させる形で、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を通じて応用物理分野の活性化を図ることを目的として、応用物理学会ダイバーシティ&インクルージョン賞を設立しました。

詳細は下記ウェブページをご覧ください。

(公社)応用物理学会 ダイバーシティ&インクルージョン委員会 <https://www.jsap.or.jp/gender-equality>



日本数式処理学会 活動報告2022

日本数式処理学会（広報委員会内 男女共同参画担当）

Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation – Activity report 2022 –

Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation
(Committee on Public Information)

The Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation (JSSAC) is an association consisting of those who have a deep interest in research, development, application, and usage of symbolic and algebraic computation. JSSAC was established in April 1992 for the purpose of progressing, developing, and popularizing symbolic and algebraic computation through mutual cooperation and exchange between members and related organizations. In June 2009, JSSAC moved to a general incorporated association. This report is the summary of our activities on gender equality.

<日本数式処理学会について>

日本数式処理学会は、数式処理に係わる研究・開発・応用・利用に深い関心を抱く者から成る組織であり、会員間および関連組織との相互協力・交流を通じて、数式処理の進歩・発展・普及を図ることを目的として1992年4月に設立されました。その後、2009年6月には一般社団法人に移行しています。

本学会は、数式処理そのものを研究対象とする数学系、情報系の会員から、数式処理を利用する立場の理学系、工学系、教育系の会員まで、幅広い分野の会員が所属しています。

2006年度には女性会長が誕生しており、早くから女性が活躍している学会といえるかと思います。現在、理事7名中、副会長1名を含め2名が女性です。本学会では、入会時に性別のデータを集めていないため会員全体の男女比は不明ですが、理事における女性比率は明らかに会員内の女性比率より高くなっています。

<男女共同参画の活動>

(1) 本学会における男女共同参画の経緯

本学会は規模が小さいこともあり、男女共同参画に関する独立した委員会は設置されていません。しかし、その代わりとして2014年に広報委員会内に男女共同参画担当が配置されました。以降、その体制の下で「女子中高生夏の学校」をはじめとした男女共同参画に関する学会内の調整や業務が行われています。

また、本学会は2015年に男女共同参画学協会連

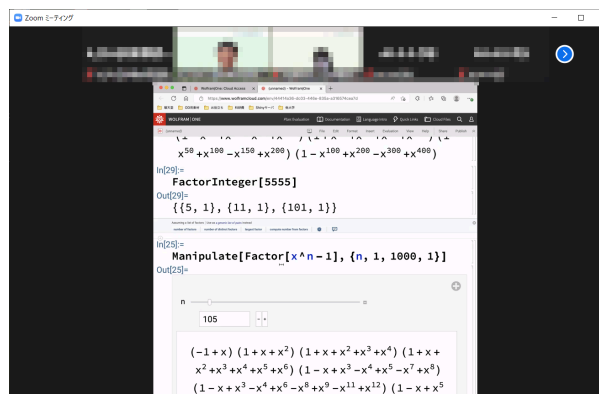
絡会にオブザーバ会員として加盟致しました。以来、男女共同参画に関するアンケート調査などへの協力を行っています。

(2) 「女子中高生夏の学校」での活動

「女子中高生夏の学校」には、2015年から参加しています。

2022年度もコロナウィルスの影響によりオンライン開催となりましたが、会員5名と学生TA2名で、以下のプログラムに参加しました。

- 実験・実習
数式処理ソフトを使って数学実験してみよう
- ポスターとキャリア相談
計算力の限界を探る
- 進学・キャリア相談カフェ



女子中高生夏の学校での活動：

支援団体の一つ Wolfram 社からライセンス提供された Mathematica を用いた実験・実習

日本植物病理学会における男女共同参画の取組み

一般社団法人 日本植物病理学会 男女共同参画推進委員会



Recent Activities for Promotion of Gender Equality in the Phytopathological Society of Japan

The Phytopathological Society of Japan (PSJ)

1. 日本植物病理学会の紹介

日本植物病理学会は、植物病理学の進歩と普及をはかることを目的として、1916年に創設されました。穀類・野菜・果樹・花き・樹木など、幅広い植物を対象として、「植物を病気から如何にして守るか」を命題に、糸状菌、細菌などの微生物やウイルス等の病原体による植物の病気に関わる基礎から応用まで幅広い研究を対象とします。具体的には、病原体の診断同定・伝染方法、感染・増殖機構、病原体と宿主の相互作用、宿主の抵抗性機構、そして、農林業の生産現場における病害発生予察や防除方法の開発、抵抗性作物の作出に貢献することにより、更なる植物病理学の発展に向けて、また食糧や森林の安定的生産、生活を取り巻く植物の保護などを通して持続可能な農業・社会に貢献できる魅力ある学会を目指して活動しています。

2. 学会員の構成、男女共同参画の状況

2021年末の総会員数は 1724名、うち一般会員の女性比率は18.8%、学生会員の女性比率は41.5%です。学生会員は一定の女性比率があるものの、一般会員の比率上昇は認められないことが課題となっています。

2021年度の役員、委員等の人数、および女性比率は、以下の通りです。

理事・幹事	14名(2名)	14.3%
評議員	53名(3名)	5.7%

2017-2021年度の受賞者数および女性比率は以下の通りです。

学会賞	15名(0名)	0%
学術奨励賞	15名(3名)	20%
学生優秀発表賞	51名(24名)	47%

3. 男女共同参画の取組

1) 沿革

当学会における男女共同参画の取組は、平成20年に男女共同参画推進委員会の発足により、端を発しました。

当学会における男女共同参画・ダイバーシティの推進では、男女などの性別や年齢を問わず、育児/介護などの家庭生活と学会活動の両立及び若手を含むあらゆる人材の「チャレンジ」を支援するものであり、個人的な事情による様々な問題点を乗り越えて活躍できるようにすることで、風通しが良く、自由で闊達な学会・研究環境作りを目指しています。

これまでには、学会の本大会において託児室を設置する取り組みを行ってきました。

近年では、令和4年度から学術奨励賞受賞候補者(受賞対象年に40歳未満の者が対象)に対して、男女問わず産前産後休暇・育児休業の取得により、1~2年の対象期間の延長が認められる制度を作りました。

学会における女性会員や女性委員の比率などの数値を見ると、さらなるダイバーシティの推進が必要であることは自明であると考え、令和4年度から、男女共同参画推進委員を2名から6名に増員し、活動を強化することとしています。本年度は、学会員対象に独自アンケートを実施し、会員の現状と意識を調査することを予定しています。また、次年度の学会本大会におけるシンポジウムを計画中です。

一般社団法人 日本放射線影響学会 キャリアパス・男女共同参画 活動報告

一般社団法人 日本放射線影響学会(担当: 飯塚 大輔・量子科学技術研究開発機構)

連絡先: 学会事務局 E-mail: jimukyoku@jrrs.org

Annual report on the activities for career path and gender equality in the Japanese Radiation Research Society (2021-2022)

The Japanese Radiation Research Society (Daisuke Iizuka, Research Institutes for Quantum Science and Technology)

The Japanese Radiation Research Society (JRRS) was founded in 1959. 780 members, 22.6% of whom are women, as of Aug 2022. The JRRS Career Path and Gender Equality Committee was established in 2015. Activities include holding seminars on career advancement and work-life balance, providing childcare support during the annual conference, and conducting a visibility survey of female researchers affiliated with JRRS.

1. 日本放射線影響学会について

日本放射線影響学会は、1959年、放射線の人体と環境に対する影響とその機構の解明、ならびに利用への貢献を目指して学際的な放射線科学研究を推進する場として設立されました。設立当初から、物理、化学、生物、環境、医学、工学、放射線防護、被ばく 医療などの幅広い分野の研究者が集い、分野横断的な研究交流の場としての機能を果たしてきました。学術集会として、1959年10月の第一回大会を皮切りに毎年学術大会が開催されており、2022年9月には、第65回大会(大会長 児玉靖司(大阪公立大学))が開催されました。また、学会誌として、1960年よりJournal of Radiation Research (JRR)を発行しており、2009年からは日本放射線影響学会(JRRS)と日本放射線腫瘍学会(JASTRO)の両学会の機関誌として、広く放射線科学に関連した研究成果を世界に発信しています。

本学会は、2015年4月に一般社団法人に移行しました。会員数(2022年8月31日時点)は780名(うち、学生会員は71名)であり、全体に占める女性会員の割合は22.6%、学生会員に占める女性の割合は33.8%です。2011年度より放射線科学研究の活性化と日本放射線影響学会の発展に寄与した女性研究者を顕彰するために岩崎民子賞を設けています。

男女共同参画学協会連絡会には、2016年度よりオブザーバー学協会として加盟しています。

2. キャリアパス・男女共同参画への取り組み

日本放射線影響学会キャリアパス・男女共同参画委員会は、2014年度に若手研究者支援活動の一環として設置された男女共同参画ワーキンググループを前身としています。キャリアアップを支援する活動の企画や本学会における男女共同参画の実情を把握し、支援することを目的としています。2022年9月現在の当委員会の委員数は9名(男性4名、女性5名)です。

育児中の会員の大会参加を支援するため、「託児費用援助制度」を設けております。2017年度からは、学術大会における演題発表者等の属性調査を行い、女性会員の活動度の経年変化をモニターしています。学会ホームページ内に、委員会のページを立ち上げており(下記URL)、活動状況を掲載しています。

https://www.jrrs.org/about/gender_equality.html

3. 2022年度のセミナー企画について

第9回キャリアパス・男女共同参画委員会企画セミナーを9月15日(木)に開催しました。「現代のライフイベントから学ぶ研究者の持続可能なライフプランとは？」をテーマに、外部講師による講演とパネル討論を通じて、年を重ねるごとに直面する、結婚、出産、育児、介護などについて、仕事との両立の難しさ、どのように乗り越えようとしたのか、などについて理解を深めました。

日本食品科学工学会活動報告

日本食品科学工学会(専務理事 逸見 光・学会事務局・henmi@jsfst.or.jp)

Introduction of the Japanese Society for Food Science and Technology and the ratio of women to the executives, delegates and members

The Japanese Society for Food Science and Technology (Hikaru Henmi・Secretariat・henmi@jsfst.or.jp)

The Japanese Society for Food Science and Technology was founded in 1953 as the Society for Agricultural Processing Technology, renamed the Japanese Society for Food Technology in 1962, and given its present name in 1984. We currently have approximately 2,100 members. Our Society engages in various activities such as convention of annual meetings, lectures, and research seminars as well as presentation of academic awards with the objective of contributing to the advancement of food science and technology through cooperation among researchers, engineers, and other professionals in businesses, universities, and national and public research institutions. In addition, we publish our journal in Japanese with English abstract ("Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi") and English ("Food Science and Technology Research"). Current ratios of women to the executives, delegates and members are approximately 18%, 11%, and 30%, respectively.

1. 日本食品科学工学会の紹介

日本食品工学会は、1953年に農産加工技術研究会として当時の農林省食糧研究所内に発足し、1962年に会名を日本食品工業学会に変更、1984年に社団法人日本食品工業学会、1994年に会名を社団法人日本食品科学工学会に変更、2013年に公益社団法人日本食品科学工学会となり現在に至っています。現在、個人会員数が約1,900名と賛助会員(維持会員+団体会員)数が172の学会です。

学会の目的は、食品科学工学に関する学術の発展と科学技術の振興を通じて国民の食生活向上に寄与するため、食品科学工学に関する学理及びその応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことです。具体的には、年1回学術大会(8月末に3日間で開催)と支部会(6支部)の開催、さらに学会委員会・支部企画の講演会、市民フォーラム等を不定期に開催しています。年次大会は、ここ数年、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ZOOMによるWEB開催を行っていますが、参加者約1,000名で一般講演発表数約250、シンポジウム・研究会講演数約60、若手の会ポスター発表数約100などが行われます。

学会では、発足以来和文誌の「日本食品科学

工学会誌」(年間12号)を発行しており、2022年で69巻となります。また、英文誌「Food Science and Technology Research」(年間6号)も発行しており、2022年で28巻となります。英文誌のインパクトファクター(IF)は表1のようにここ5年間上昇続きで、2021年度の5年間IFが、遂に1を超えました。

表1 Food Science and Technology SearchのIF

年	ジャーナルIF	5年間IF
2021	0.780	1.047
2020	0.668	0.895
2019	0.553	0.749
2018	0.448	0.675
2017	0.379	0.593

最近では、他の学会同様に入会者の減少、特に学生を含む若手研究者の減少が顕著であります。そこで、学会では5年前に会費を半額にする学生オンライン会員制度とその一年後に会費を減額した通常オンライン会員制度を新たに導入しました。さらに、次世代を担う若手研究者(学生~入社2~5年程度)の研究・技術力向上と産官学の横断的な技術交流促進の場を提供するために1泊2日のフレッシュマンセミナー(講義と施設見学)を定員30名ほどで実施行ってきましたが、ここ

数年は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、WEBでの開催(定員50名ほど)を行っています。

2. 会員、役員および代議員の女性比率

現在の学会の個人会員総数に占める女性会員の比率は、約30%です。学会の役員(理事・監事)と代議員の任期は2年です。17期(2016年度－2017年度)、18期(2018年度－2019年度)、19期(2020年度－2021年度)および20期(2022年度－2023年度)での役員と代議員中に占める女性数を表2に示しました。

表2 役員および代議員中に占める女性数

期	役員(定員28名)	代議員(定員70名)
17	2	6
18	2	6
19	4	6
20	5	8

役員の女性数は19期で倍増し、20期でも1名増加しており、代議員でも17－19期では増減はありませんでしたが、20期において、女性数が2名増加しています。しかし、それぞれに占める女性比率が約18%と約11%であり、女性会員比率約30%より低くなっています。

現在の社会情勢を鑑み、今後とも引き続き役員と代議員に占める女性比率を高める努力を学会として真摯に取り組む必要があると考えています。



Activity report of JILM Gender Equality Committee

The Japan Institute of Light Metals

(Mayumi Suzuki・Toyama Prefectural University・smayumi@pu-toyama.ac.jp)

The Japan Institute of Light Metals (JILM) is the only academic organization in Japan related to light metals, which was established in 1951 with the aim of advancing science and technology related to light metals such as aluminum, magnesium and titanium. JILM celebrated its 70th anniversary on October 26, 2021. JILM has established a Gender Equality Committee in 2018, and this report summarizes our remarkable activities in FY2021.

(<https://www.jilm.or.jp>)

1. 一般社団法人 軽金属学会の紹介

軽金属学会は、アルミニウム・マグネシウム・チタンなど軽金属に関する学術・技術の進歩を図り、工業の発展を目的として1951年に発足した軽金属に関する日本で唯一の学術団体です。主な活動は、1) 研究会・学術講演会等の開催、2) 国内外における研究協力・連携の推進、3) 学会誌・学術図書等の刊行です。最近では、日本アルミニウム協会等の関連団体と連携して軽金属の特徴を活かした各種研究開発を推進しており、リサイクルや省エネ分野で指導的役割を果たし、地球環境の維持・改善に貢献しています。男女共同参画委員会は2018年3月に設置され、以来精力的に活動を続けています。

2. 男女共同参画委員会の活動実績

2021年度の主な活動は、以下の通りです。

【70周年記念行事】

軽金属学会は2021年10月26日に発足から70周年を迎えました。男女共同参画委員会では記念行事として「無意識のバイアス研修会」、「70周年記念シンポジウム（パネルディスカッション）」軽金属業界におけるダイバーシティの現状と課題」をオンラインで開催しました。

【女性会員の会の開催】

女性会員相互の親睦と情報交換を通じて、女性研究者・技術者が能力を十分に発揮できる環境づくりを目的として、第140回（春期）・第141回（秋期）講演大会中にオンライン開催され、様々な意見交換がなされました。

【男女共同参画セッション】

男女が共に活躍できる学会活動を通じ、軽金属分野における研究・技術に関する活動を活性

化させることを目的に、春秋講演大会中に男女共同参画セッション（第4回・第5回）を開催しました。第140回講演大会では「身近な無意識のバイアス」、第141回講演大会では「企業で活躍する博士」をテーマに講演が行われ、活発な質疑応答が行われました。

【女子中高生夏の学校（夏学）への参加】

3度目の夏学オンライン・キャリア座談会に参加し、女子中高生に軽金属分野の最先端の技術や必要となる基礎知識の他、軽金属分野の研究者・技術者のライフスタイルを紹介し、理工系キャリア教育の実施に貢献しました。2022年度も引き続き参加を予定しています。

【アンケート実施】

前述の70周年記念シンポジウム実施にあたり、軽金属関連企業におけるダイバーシティに関するアンケートを行いました。概要を学会ホームページで公開した他、アンケート結果を分析し、今後の委員会活動に反映させる予定です。

(https://www.jilm.or.jp/uploads_content/2021/11/diversity-questionnaire.pdf)

その他、講演大会中の託児室設置・運用に関する規程の整備と見直し、第5回科学技術系専門職大規模アンケートへの参加協力、2009年に設立した「軽金属女性未来賞」推薦などの活動を行いました。

3. 女性会員比率

男女共同参画活動を推進してきた結果、当該調査を開始した2002年の軽金属学会の女性会員比率（1.5%）は徐々に増加し、2022年4月現在は4.9%まで向上しました。特に、学生会員の女性比率は10.9%に上っています。

全員参加の生命科学研究を目指して

特定非営利活動法人 日本分子生物学会 キャリアパス委員会
井関祥子(東京医科歯科大学)、菱田卓(学習院大学)、平谷伊智朗(理化学研究所)

Welcome to the Team “Life Science”

The Career Development Committee, The Molecular Biology Society of Japan, Sachiko Iseki (Tokyo Medical and Dental University), Takashi Hishida (Gakushuin University), Ichiro Hiratani (RIKEN)

The Molecular Biology Society of Japan (MBSJ) is one of the largest Japanese communities of life scientists, which was founded in 1978 with 600 members. In 2021, the total number of membership was 12,125, 27% of which are women. One of the key activities of the MBSJ gender equality committee had been to organize a workshop at the Annual Meeting since 2002. As a part of a continuing effort to pervade the notion of gender equality, the committee was renamed to Career Development Committee in 2013. Below is the summary of our activity.

日本分子生物学会は、ライフサイエンス系学会のなかでも最大の学会の一つである。1978年の学会設立時に約600名であった会員数は、2021年現在、12,125名を数える(賛助会員を含む)。うち女性会員の比率は約27%(正会員約21%、学生会員約41%)である。

本学会では、2002年に設置した男女共同参画活動ワーキンググループを、2005年からは委員会へと昇格させ、年に1度開催される学術集会(年会)におけるワークショップ企画など、活発な取り組みを続けてきた。出産・育児による研究中断を経た研究者の円滑な研究現場復帰を支援する事業を要望する活動も行い、学振RPD制度ができてからは現場の声を集めて制度のさらなる改善を訴えた。また2001年に初めて年会会場に設置された託児室も、改良を重ねながら継続運用している。

2013年からは、男女共同参画・ダイバーシティという問題を若手育成も含めたより広い視点から捉え、男女の区別なく、働きやすい・生活しやすい社会の実現を推進すべく「キャリアパス委員会」として活動の幅を広げている。

< 年会の演題発表者等における属性調査 >

研究発表の場においては、性差にかかわらず研究者としてのビジビリティ(可視性)を高めることでその後の研究費獲得・キャリア形成などに結び付けることが期待される。シンポジウム・ワークショップのオーガナイザーやスピーカーの多くは正会員であることから、その男女比率が学会会

員における男女比率との近似値になることが望ましい。しかしながら、実際は女性比率が理想よりも低いのではないかという疑問をもとに、年会発表者等が属する性、年齢、職階、発表カテゴリー等(属性)について、2009年度から継続調査を行っている。調査結果としては上記の疑問通りとなる傾向が示されてきたが、約10年の間に緩やかながらその差は縮まりつつある。

指定シンポジウムのオーガナイザーを複数人設定可として女性を含めるよう呼びかける、あるいはワークショップ公募の際、募集要項に「女性研究者がオーガナイザー・指定演者に含まれている企画を優先的に採択する」などと明記する試みをした年会では、それぞれ女性比率が上がっている。年会運営側のこうした働きかけに、多くの会員が理解を示す一方で、「あくまで研究内容から当該セッションに最も適すると思われる人材が選ばれるべきでは」との声も男女いずれの研究者からも聞かれ、女性・若手研究者のビジビリティを上げる方法については引き続き年会運営の課題となっている。また、男性だけでなく女性研究者の意識改革の必要性を指摘する意見もある。性差にかかわらず若手研究者が独立前後にPIとしてのリーダーシップやラボマネジメントなどについて学ぶ機会を増やすことは、現状の打開に向けて有効ではないかとの見方もある。

※ここでご紹介した属性調査のまとめやアンケート結果の一部は学会HPでご覧いただけます。

<https://www.mbsj.jp/admins/committee/careerpath/>

公益社団法人日本水産学会 活動報告

公益社団法人 日本水産学会 男女共同参画推進委員会

Activity Report of the Japanese Society of Fisheries Science

The Japanese Society of Fisheries Science

(4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, TEL/FAX 03-3471-2165, e-mail: fishsci@d1.dion.ne.jp)

The Japanese Society of Fisheries Science (JSFS) was established in 1932 and is a non-profit registered charity, dedicated to the promotion of all aspects of fisheries science. 2,871 members belong to the society and 389 of them are women. The committee on gender equality was set up and the activity was started in 2012. This is an annual report of JSFS activities related to promotion of equal participation of men and women until September 2022.

<日本水産学会の概要>

日本水産学会は、水産学に関する学理および応用の研究についての発表、連絡、知識の交換、情報の提供などを行う場となることにより、水産学に関する研究の進歩・普及を図り、学術の発展に寄与することを目的として1932年に設立された。2011年3月1日には公益社団法人として認定され、2022年における会員(名誉会員、正会員、団体会員、賛助会員、外国会員および学生会員)の総数は3,076名であり、個人会員2,871名のうち女性は389名、学生会員242名のうち女性は83名である。国内はもとより、諸外国からも水産系の最も充実した学会として認められている。男女共同参画学協会連絡会へは、2011年度に正式加盟が承認され、2012年3月に男女共同参画推進委員会が発足した。

<男女共同参画に関する取り組み>

これまでに、①学会大会開催期間中における託児所の設置、②日本水産学会誌における女性研究者からの話題提供(2010年7月号～、隔月、「水産科学の分野で活躍する女性たち」など)を行ってきた。2018年以降における主な活動内容は以下のとおりである。

2018.3.26 日本水産学会春季大会理事会主催シンポジウム「日本水産学会のこれから―課題と展望」において、「将来へ向けた会員制度のあり方―多様な参画の確保へ向けて」を講演

2018.3.29 日本水産学会春季大会において、男女共同参画推進委員会談話会(ランチョンセミナー)「第3回 水産学会におけるやさしい男女共同参画」を開催

2019.3.26-29 日本水産学会春季大会において、大規模アンケートの結果のダイジェスト版をクリアファイルで配布

2019.3.29 日本水産学会春季大会において、男女共同参画推進委員会談話会(ランチョンセミナー)「第4回 水産学会におけるやさしい男女共同参画」を開催

2021年度はCOVID-19によりランチョンセミナーを開催しなかった。なお、日本水産学会の全委員会委員数(延べ)294名のうち女性は20名で(特別委員会は除く)、役員20名のうち女性は2名である。引き続き水産分野における男女共同参画推進についての質的な問題点の整理を当面の目標としている。

<学会の活動>

【大会の開催】 年2回(春季・秋季)開催される大会では、研究発表、シンポジウム、会員交歓会等が行われる。水産学関連の学会の中でも最も規模が大きく、この分野の中核をなす集会であり、周辺分野を含めた水産関連の最新の情報を得ることができる。

【支部の活動】 各地域の水産業との連携を強めるため、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の7支部を設け、研究発表会、講演会、見学会等の地域に根ざした催しを開催している。

【学会誌の刊行】 奇数月に約10編(年間約60編)の和文学術論文と各種の情報を掲載した「日本水産学会誌」、約20編(年間約120編)の英文学術論文を掲載した「Fisheries Science」を刊行している。

【学術図書の刊行】 最新の進歩を記述した単行本「水産学シリーズ」、水産に関する様々な知識や情報を一般向けにわかりやすく提供する「ベルソブックス」、水産の技術的解説ノートなどを論文にした「水産技術」の監修を行っている。

【産業界との連携】 産業界と学会を有機的に結びつけることを目的に、水産環境保全、漁業、水産利用、水産増殖、の4分野について懇話会等を開催し、産業界との連携を図っている。

【他の学術団体等との連携】 日本農学会に所属し国内の学協会等との連携を図るとともに、外国の諸学会との間に学術交流協定を締結し、国内外との交流を積極的に進めている(国内:日本農学会・男女共同参画連絡協議会・日本技術者教育認定機構など、海外:世界水産学協議会・アメリカ水産学会・イギリス諸島水産学会・韓国水産科学会・中国水産学会・アジア水産学会等)。

日本生化学会 男女共同参画活動報告

日本生化学会（二木史朗・男女共同参画推進委員長・京都大学化学研究所）

Annual Report on the Activities for the Gender Equality Committee in the Japanese Biochemical Society (2021)

*The Japanese Biochemical Society
(Shiroh Futaki・Institute for Chemical Research, Kyoto University)*

The Japanese Biochemical Society (JBS) was established in 1925, and joined to the Japan Medical Society in 1926. The aim of JBS is to promote the exchange of information and stimulate discussion and collaboration among biochemists, and to provide a forum and meetings for scientists covering all aspects of biochemistry. The society has made every effort for maintaining a policy of gender equality and conducted its actual practice in various activities. In the following, we report the activities conducted by the Committee for Promotion for Gender Equality of the society during last year.

1. 日本生化学会について

日本生化学会は大正14年(1925年)に創立され、大正15年(1926年)に日本医学会に加盟しています。学会員は約7,600名で、日本語雑誌「生化学」を年6回、英文誌「The Journal of Biochemistry」を年12回発行しています。

総会員数のうち、女性会員が24%の割合を示しており、女性会員比率はここ7、8年で4%ほど増加しています。男女共同参画推進への取り組みとしては、2003年に正式加盟学会となり、現在はオブザーバー会員です。学会内では、2005年に男女共同参画委員会を正式に発足し、2007年に第1回目の男女共同参画ランチョンセミナーを開催しました。それ以降、毎年の学会大会においてランチョンワークショップを開催し、継続的な男女共同参画活動を進めています。

2. 活動報告

(1) 大会でのワークショップの開催

2021年度の第94回日本生化学会大会の学会企画として、本会男女共同参画推進委員企画ワークショップを開催し、「ただ今、創薬ベンチャー社長に挑戦中」をテーマに議論をしました。

講演者には株式会社ジェクスヴァルの加藤珠蘭氏をお招きし、以下の内容について講義を行っていただきました。

「「ポストクワン万人計画」のまっただ中に渡米しボストクになったリケジョ。帰国後、製薬大手に就職。創薬ビジネス界は「リスクの高いシーズの創出はアカデミアやベンチャーが担い、製薬企業は大規模な投資を伴う後期開発に注力」という分業モデルを掲げていたため、起業の世界に飛び込んだ。そのきっかけは、ある日仕事で希少疾患の患者さんと家族に出会ったから。7000種類もあると言われる希少疾患のわずか5%にしかお薬がない。その一つ一つにお薬を必要としている人がいる。創薬にはリスクがつきものだが、誰かがやってみないことには始まらない！少しでも正しいと思う方向にがむしゃらに走り続ける毎日。日本には、大勢の博士号取得者がいる。キャリアについて考え始めたあなたに、n=1として、「挑戦すること」へのインスピレーションを与えることが出来れば。」

(2) 理事者の男女比率

本会では2年に1度、代議員選挙が執り行われ、その中から執行部役員を選出しています。会員の学生の女性比率は45%ですが、代議員では23%、評議員に至っては8%となっており、理事会の施策として、理事の女性枠の開設や女性の評議員推薦を促す取り組みを行っています。

日本痛風・尿酸核酸学会の活動報告

日本痛風・尿酸核酸学会(理事長 金子希代子・帝京平成大学薬学部)

Introduction of the Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids

Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids (Kiyoko Kaneko・Teikyo Heisei University)

Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids consist of the specialist in gout and uric acid research. The number of this society members in July 2021 is 565. We launched a diversity promotion committee of the society in February 2021. And our society was registered in this year as an observer society of the Japan inter-society liaison association committee for promoting equal participation of men and women in science and engineering.

日本痛風・尿酸核酸学会は、昨年(2021年)、男女共同参画学協会連絡会のオブザーバー学会として入会しました。

本学会は、名前の通り、痛風や尿酸の専門家が集まっている学会です。

痛風という疾患ですが、元々、風には病気という意味があり、とにかく痛い病気のことです。痛風の原因は尿酸で、体内のプリン代謝・核酸代謝の最終代謝産物です。尿酸は水に溶けにくく、血中濃度が高くなると、関節など体液の循環の悪い場所で溶けきれずに結晶となり、それが痛風発作と呼ばれる激しい関節炎を引き起こします。従って、血液中の尿酸が高い『高尿酸血症』は痛風の予備軍となります。

近年、尿酸値の高い状態は、痛風だけでなく、高血圧、糖尿病、慢性腎臓病、そして心血管疾患と関係があることがわかっていて、昨年10月に閣議決定された「循環器病対策推進基本計画」では、脳卒中、心臓病その他の循環器病に至る生活習慣病として、高血圧症、脂質異常症、糖尿病、慢性腎臓病と並んで、高尿酸血症が記載されました。この策定に当たって、本学会からパブリックコメントを送らせていただきました。

さて本学会は、今年9月現在、学会員数が542名、プリン代謝、尿酸代謝を研究する基礎の研究者と、痛風・高尿酸血症と関連する病態を研究する臨床の医師や管理栄養士、で構成されていて、基礎と臨床がほぼ同数位になります。

尿酸値には性差があり、痛風が男性に多い病気であるためか、学会員中の女性の数は100名に満たず、理事3名、評議員3名です。理事3名のうちの1名が私で、2020年、初めての女性の理事長として選出されました。それを機にダイバーシティ推進委員会を

発足し、この学協会にオブザーバー会員として登録させていただいた次第です。

本学会の歴史は古く、昭和52年(1977年)に第1回尿酸研究会として発足し、始めは1年に2回、その後1年に1回学会総会を開催しており、次回の2023年2月が第56回目の総会となります。また、国際学会も2年に1度開催されています。国際的に評価されている学会員の研究内容としては、腎臓と腸管における尿酸トランスポーターの発見、GWASによる痛風関連遺伝子の同定、などがあります。大きい学会ではありませんが、最先端の手法を駆使した研究が行われています。

2021年度の本学会ダイバーシティ推進委員会の取組として、学会員および学会総会参加者を対象にニーズ調査アンケートを実施しました。その結果を受けて、学会総会時に託児室を設置することになりました。残念ながら、コロナ感染症の拡大によりオンライン開催となったため、2021年度は託児室の設置ができませんでしたが、2022年度に再度設置を予定しています。アンケートは毎年実施して、学会員のニーズを反映できるよう努めています。

日本痛風・尿酸核酸学会

理事長 金子希代子

帝京平成大学 薬学部 教授



一般社団法人

日本痛風・尿酸核酸学会

Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids

日本地質学会におけるダイバーシティ推進の取組

日本地質学会(堀 利栄・日本地質学会ジェンダーダイバーシティ委員会 委員長/愛媛大学大学院理工学研究科・hori.rie.mm@ehime-u.ac.jp/ shori@sci.ehime-u.ac.jp)

Initiatives to Promote Diversity in the Geological Society of Japan

The Geological Society of Japan (Rie S. Hori-Chair of Gender Diversity Committee/Ehime University・hori.rie.mm@ehime-u.ac.jp)

Abstract: Promotion activities for Gender Equality in the Geological Society of Japan (JGS) have started since 1995. The Geological Society of Japan has conducted the following three activities of diversity promotion between 2021 to 2022 Sep. (1) Promotion of diversity in the election of delegates and directors of the JGS in 2022 (election every two years). (2) Official introduction of diversity logos EDI (Equality/Equity Diversity Inclusion) for session of the annual Meeting of JGS and ESC (Early Career Scientist) for young scientists. (3) Evaluation of gender ratios for various JGS committees. As a result of activities to increase the number of young and female candidates for election, many young and female members were selected as delegates and directors, and 7 of 32 directors are women, compared to 0 women in the previous year. A female vice president of JGS was elected for the first time since 1893. The EDI to EDS certification logo is not presented well. Improvements are currently being considered. As for the JGS committees (>23 committees in total), most of them lack gender balance (only 0 or 1 female member of them), which should be improved.

日本地質学会における男女共同参画活動は、1995年にはじまり、以後学会における女性活躍推進、男女共同参画をすすめてきた。2020-2021年の活動を受けて、2021年から2022年前半では、以下の活動を主に行なっている。

- (1) 2022年の学会代議員・理事等選挙(2年毎改選)でのダイバーシティ推進
- (2) 学会主催学術大会におけるダイバーシティ見える化のダイバーシティロゴの本格導入
- (3) 学会各種委員会のジェンダー割合の検討

2022年度前半に代議員選挙・理事選挙が実施され、2022年7月から日本地質学会は新体制となった。選挙前2021年8月の学会執行部と若手・女性会員との意見交流座談会の結果を受けて、若手や女性の立候補者を増やす活動を行なった結果、多くの若手・女性会員が代議員・理事に当選した。特に、前回女性が0名だった理事については、32名中7名が女性理事となった。また、1893年以来初めての女性副会長が誕生した。

(2)のダイバーシティの見える化のための学術大会におけるダイバーシティロゴ(図1)の導入については、学術sessionに表示するEDI (Equality, Diversity,

Inclusion)認証ロゴでは全体の18%程のsessionが申請を行い、ECS (Early Career Scientist) 登録希望者は、2021年11名、2022年は18名であった。反省点としては、周知が不十分で、かつ学術大会で明瞭でない、対象者にメリットが理解しやすいように改善すべきとの指摘があり、次回に向けて、改善していく予定である。



図1. 学術大会セッションにつけるダイバーシティ認証ロゴ(EDI: Equality, Diversity, Inclusion)と、若手研究者(新規参入研究者も含む)ロゴ(ECS: Early Career Scientist)のデザイン。

(3)の各種委員会におけるジェンダーバランスについては、ジェンダーダイバーシティ委員会に若手・男性会員割合を増やし、男女比を50:50とし、年齢構成・ジェンダー構成の多様性に配慮した委員会構成とした。他の委員会においては、国際連携関係の委員会以外は、女性委員が0名、または1名と適正なジェンダー構成ではなく、是正の検討を理事会・執行理事会等で議論・検討いただくよう要望中である。

日本コンピュータ外科学会における男女共同参画の取り組み

日本コンピュータ外科学会(山内康司・ダイバーシティ推進委員会委員長・office@jscas.org)

Recent Activity for the Gender Equality in Japan Society of Computer Aided Surgery (JSCAS)

Japan Society of Computer Aided Surgery
(Yasushi Yamauchi, Diversity Promotion Committee, office@jscas.org)

The Japan Society of Computer Aided Surgery (JSCAS) was established in 1992 and became an associate member of EPMEWSE in 2021. JCSAS is an academic society that conducts surveys, research, and information exchange on various cutting-edge medical devices and systems based on computer technology in the field of surgery. One of the major differences between our society and other academic societies is that our society is composed of members in the medical (especially surgeons) and engineering fields.

本学会は1992年に設立され、2012年に一般社団法人となった。本シンポジウムへの初回参加となるため、今回は本学会の現状と連絡会加盟の経緯を中心に紹介する。

1. 日本コンピュータ外科学会について

(一社)日本コンピュータ外科学会は外科分野の治療面、特に手術支援に関してコンピュータ技術を基礎にした各種の最先端医療機器やシステムの調査・研究・情報交換を行うことを目的として活動を行っている学会である。現在の調査研究課題は各種医用画像の再構成像を基にした術前診断・手術計画・手術シミュレーション、術中使用を目的とする各種治療診断機器、治療支援ロボット、術後の経過観察支援システムなどといった手術全般にわたって支援を行う Computer Aided Surgery (CAS)システムという概念に総合される。

2. 日本コンピュータ外科学会の現状

本学会の会員数は660名であり、うち女性会員は45名(約7%)である(2021年度)。2008年時点では4%弱であり、微増傾向にある。ただし、本学会の会員名簿は性別データを有しておらず、性別については著者らの個人的な知見と名前からの類推となる。理事構成について、2013年に初めての女性理事が誕生し、現在は25名中3名が女性である。会員及び理事に占める女性割合の成果目標(KPI)は現在のところ設けていない。

本学会が他の加盟学協会と(おそらく)大きく異なる点は、学会が医学系(特に外科系)と工学系の学会員から構成される点である。また学際融

合領域であるがゆえに、各学会員は本学会よりも遥かに規模の大きな学会(例:日本外科学会、日本機械学会)を本拠として活動している。

3. 医学系学会の状況

医学系と工学系では男女共同参画・働き方改革・ダイバーシティ推進に関する論点が全く異なると言ってもよい。工学系の現状は本連絡会でも周知であるので、医学系の現状(特に外科)について簡単に紹介する。日本では医師の約20%、外科医の約9%が女性であるといわれており、その割合は徐々に増えている。一方で女性医師のいわゆる「M字カーブ」は依然深刻である。更に医学系では2024年開始の「医師の働き方改革」に伴い、時間外労働の上限規制(原則年960時間/一般則は360時間)の適用が開始される。よって臨床医学系における働き方改革・男女共同参画は既に死活問題であり、女性理事枠を設けるなど各学会の活動も非常に活発である。

4. 学協会加盟と委員会設立

本学会では2008年に初めて女性研究者のシンポジウムを実施した。その後2020年に男女共同参画に関するパネルディスカッションを開催してから機運が高まり、2021年に連絡会にオブザーバー加盟すると共に、あらたに「ダイバーシティ推進委員会」を設立し、推進することとなった。「ダイバーシティ」となった背景には、本学会がもともと学際融合領域であり、性別だけではなく多様な価値観を共有することがコンピュータ外科の発展に結びつくのではないかという意図がある。

日本大気化学会における男女共同参画推進の取り組み

日本大気化学会 男女共同参画・人材育成委員会

(齋藤尚子・千葉大学、山地一代・神戸大学、岩本洋子・広島大学、坂本陽介・京都大学)

Activities for Gender Equality in the Japan Society of Atmospheric Chemistry

The Japan Society of Atmospheric Chemistry (Gender Equality Committee: Naoko Saitoh, Chiba Univ. ; Kazuyo Yamaji, Kobe Univ. ; Yoko Iwamoto, Hiroshima Univ. ; Yosuke Sakamoto, Kyoto Univ.)

The Gender Equality Committee of the Japan Society of Atmospheric Chemistry aims to promote equal participation of men and women and encourage students and young scientists. The Committee has provided nursery support during the annual meetings in spring and autumn to promote both male and female members in childcare to participate in the meetings. We have started to support members who take childcare leave or caregiver leave. We have provided several opportunities for students and young scientists to interact each other and learn about career development.

1. 学会の概要

日本大気化学会は、対流圏および成層圏の大気化学・大気力学(輸送、物質循環)過程、大気圏と他圏(生物圏など)との相互作用に関する研究を行う研究者の議論・交流の場を提供することを目的とした学会です。1999年1月に前身となる「大気化学研究会」が発足し、2014年1月に「日本大気化学会」に名称が変更され、現在に至っています。会員数はおよそ300名程度と小規模な学会ながら、春季の日本地球惑星科学連合(JpGU)大会における「大気化学」セッションと秋季の大気化学討論会と年2回の学術集会を実施し、学術誌「大気化学研究(Archives of Atmospheric Chemistry Research)」を年に2回程度発行しています。2021年7月から第12期の運営委員会(会長1名、副会長1名、運営委員11名)が学会の運営にあたっています。

2. 男女共同参画・人材育成の取り組み

日本大気化学会では、運営委員会の中に「男女共同参画・人材育成委員会」を設置しています。前期(第11期)では女性WG、人材育成WGとそれぞれ別々のWGとして活動していましたが、第12期では男女共同参画の取り組みと次代を担う学生および若手研究者の人材育成を重要な課題と位置づけ、一つの委員会として活動を行うことになりました。今期の男女共同参画・人材育成委員会は、3名の運営委員、5名の運営委員外委員の計8名体制で活動しています。

委員会の取り組みとして、春季と秋季の学術集会に育児中の会員が参加しやすいように集会期間中の保育支援を実施しています。また、集会期間中に女性会員のランチ会を企画し、女性会員同士が年代や立場を越えて自由に交流できる場としています。若手向け企画として、春季のJpGU大会時に学部生を当学会の懇親会に無料で招待し研究者と交流してもらう機会を設け、秋季の討論会時に学生・若手PD向けのキャリアパスにつながる企画を行っています。

3. 今期の活動報告(2021/10-2022/09)

今期から、学会として男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー加入し、男女共同参画推進の取り組みをさらに加速させています。学術集会期間中の保育支援は、コロナ禍で集会がオンライン形式に移行していることもあり利用する会員はいませんでした。集会期間中の延長保育についても支援対象とするなど集会の形式によらず会員が利用しやすい制度であることを周知しつつ、今後も支援制度を継続する予定です。

今期の新たな取り組みとして、育児や介護等で休業期間があった会員に対し、復職後に休業中の学会活動について学会参加費等の補助を行い、休業期間後の研究・学会活動への復帰を奨励する「休業中会員支援制度」を設けました。また、学生・若手研究者が互いに交流し研究成果の発表などを行う「若手交流会」を、年に数回程度開催することにしました。

日本統計学会 多様性推進特別委員会活動報告

日本統計学会(南美穂子・慶應義塾大学理工学部・mminami@math.keio.ac.jp)

Report on the Activities of the Special Committee for the Promotion of Diversity and Inclusion

The Japan Statistical Society (Mihoko Minami・Keio University・mminami@math.keio.ac.jp)

In April 2022, the Japan Statistical Society established the Special Committee for promoting Diversity and Inclusion. The purpose of this committee is to respect and promote diversity and inclusion in terms of gender, age, occupation, nationality, values, etc., in the society, and to conduct activities to promote the participation and success of women, young people, and people working in private companies. The Japan Statistical Society also joined the Japan inter-society liaison association committee for promoting equal participation of men and women in science and engineering as an observer society. The committee organizes symposiums and invited sessions at the society's annual meetings and carries on activities to promote diversity and inclusion in the society.

日本統計学会では、2021年9月に行われた役員・代議員協議会において理事・委員における女性の割合が低いことが話題に上がり、学会活動特別委員会における議論を経て多様性推進特別委員会が設置されることとなった。その後、男女共同参画学協会連絡会にもオブザーバー加盟することとなった。本特別委員会は、「学会において、性別、年齢、職業、国籍、価値観などの多様性を尊重・推進し、特に女性・若手や企業人の参加および活躍を促進する活動を行うこと」を目的としている。

多様性推進特別委員会の正式な発足に先立ち、2022年1月8日に日本統計学会女性統計家・データサイエンティスト育成支援分科会 シンポジウム「多様性と学会」が開催され、3月5日には春季集会において企画セッション「VUCA時代の価値創造—多様性からみるDS人材育成」が行われた。

シンポジウム「多様性と学会」では、渡辺その子氏(大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官)に開会挨拶で日本統計学会の現状と統計学に期待されること、永山悦子氏(毎日新聞)に「女性活躍」の現実と課題について講演いただいたあと、日本統計学会の多様性に関する現状について(南)、海外の統計・DS関連学会における多様性確保に向けた取り組み(立正大学渡辺美智子氏)の講演とパネル討論を行った。

春季集会企画セッション「VUCA時代の価値創

造—多様性からみるDS人材育成」では、女性統計家・データサイエンティスト育成の現状と課題、多様性人材育成とデザイン、文理融合といわれるDSの人材育成、企業のデータサイエンティスト人材と教育の実情、と様々な観点からの人材育成についての講演とパネル討論が行われた。

多様性推進特別委員会は、メンバーに男性・女性、アカデミック・民間企業、外国出身者を含む形で2022年4月に発足した。9月5日～8日に開催された統計関連学会連合大会では、企画セッション「企業における統計学の実践と新たな展開」を企画した。本セッションでは企業の方男女2名ずつに講演いただいたが、企業における統計学・機械学習・データサイエンスの実践にも様々な立場・視点があり、可能性の拡がりを実感できるので参加者数も多く盛況であった。

統計関連学会連合大会の翌日9月9日には本委員会主催で「だれでも懇談会」をオンラインで行った。本委員会は日本統計学会の理事・委員に女性割合が低いことを問題として発足したが、一方で統計に関連した様々な委員会でも若手・女性を入れることを重要視している面もあり、一部の若手・女性に仕事が偏る傾向がある。特に、テニユア取得前の若手は依頼を断りにくい実状があり、このことに関する相談が複数あった。本件に関しても今後対応を議論する必要があると認識している。

日本気象学会 男女共同参画活動報告

公益社団法人 日本気象学会 (担当理事: 高谷康太郎・京都産業大学・8357@netsoc.or.jp)

Annual Report on the Activities for the Gender Equality in the Meteorological Society of Japan

The Meteorological Society of Japan (Koutarou Takaya・Kyoto-Sangyo University・8357@netsoc.or.jp)

The Meteorological Society of Japan (MSJ) was established in 1882 and has contributed to progress and promotion of the meteorology. “Yong generation and Gender Equality committee” in MSJ launched in 2012 aims to promote diversity in the fields of the meteorology. In the annual meeting of MSJ, the committee holds meetings for communications among female researchers, and other meetings for the Work Life Balance (WLB). We also have been joining “Summer School for junior and senior high school girl students (Natsugaku) since 2017.

【日本気象学会について】

日本気象学会は、1882年(明治15年)5月に東京気象学会として創立されたのがその発端で、さらに1888年(明治21年)6月に大日本気象学会、1941年(昭和16年)7月18日に社団法人日本気象学会と組織変更されてきました。大雨、集中豪雨、異常気象や気候変動、地球温暖化など様々な気象現象の解明のための議論・研究の場として、戦後、発展・拡大を続けましたが、21世紀に入ってから少子高齢化や理系離れなどの影響を受けて会員数が減少傾向にあり、2020年(令和2年)12月現在で会員数は3403名です。2013年(平成25年)4月1日からは公益社団法人の認定を受け、学問的にも社会的にも貢献するべく活動を続けています。

本会における男女共同参画に関する取り組みは、2010年代に入ってから本格化し、その一環として、2012年度に担当委員会が設置されました。学究活動の自由な発展のためには、多様な年齢・性別が対等に協力し合う環境の実現が重要との観点から、担当委員会は男女共同参画のみならず、若手研究者及び学部・大学院生の人材育成と研究環境の整備にも取り組んでおり、男女共同参画と人材育成を実現すべく、抱括的な活動を行なっています。

【男女共同参画に関する取り組み】

・ 女性会員の集い

本会において女性会員は少数派であり、孤立

しやすい傾向にありますので、学会開催時に、女性会員の集いを実施し、世代を越えた交流や情報交換を実施しています。新型コロナウイルス流行以前には年に一回程度の開催でしたが、この数年は大会ごとに実施しています。今後は大会の有無・形態に関わらず、定期実施を検討しています。

・ ワークライフバランス(WLB)を考える会

ワークライフバランス(WLB)は男女共同参画を実現する上で根幹的課題です。WLBの取り方について、様々な価値観を共有・議論することを目的に、上記の女性会員の集いとは別に、学会開催時にWLBを考える会を開催しています(合同で行う事もあります)。会合では就職活動や結婚、無意識のバイアスなどについて議論を重ねており、最近では男性の育児をテーマに議論しました。

・ 女子中高生夏の学校への出展

日本の理系の女性割合の低さは、日本の男女共同参画社会の実現、及び科学技術力向上の大きな妨げになっているとの認識のもと、女性の理系進出を図る一環として、女子中高生夏の学校への出展を2017年度から行なっています。

【今後の課題】

本会の理事会における女性の割合の低さや、本会の学術活動における講演者・受賞者の女性割合の把握が不十分である事など、早急に取り掛からねばならない問題が山積しています。また一つの学会では活動に限界を感じる事も多く、他学協会との連携も今後の課題です。

「女性科学者技術者の活躍促進に関する政策と効果の国際調査」WG 活動報告

日本女性科学者の会(野呂知加子・日本大学・E-mail: noro.chikako@nihon-u.ac.jp)

International investigation of policies and effects promoting the participation of female scientists and engineers

The Society for Japanese Women Scientists

(Chikako Yoshida-Noro・Nihon University・E-mail: noro.chikako@nihon-u.ac.jp)

Abstract:

The ratio of Japanese woman researchers is lower than in other countries. The speed of increasing woman researchers is also slow. We investigated the policies and measures in different countries in order to find out the most effective method for improvement. In addition, we have continued the forum of women leaders in Japan, China, and Korea for more than twelve years. Despite the circumstances of political difficulties, the enthusiasm of women researchers to increase the number of women researchers and engineers, invite more girls to the scientific fields, and prepare a better environment for women researchers should have been a strong driving force for continuing the meeting. In the forum of 2019 in Japan, we discussed “Gender Equality for Sustainable Development Goals”. We hope to spread the international survey to the countries in all Asia and continue the JCK Forum to make a better situation for women researchers in STEM.

1. ワーキンググループの目的と概要

女性研究者採用促進の政策は、日本だけでなく各国で行われている。他国の取り組みを、日本で効果的に採用するため、他国のプログラム、およびその効果を調査することを目的に本 WG を立ち上げた。現在のテーマは、

- 1) 欧米の施策と先進事例調査を行い、日本の施策に活かす。
- 2) 共通課題が多いアジアの実情、政策と効果について、調査、および会議による意見交換や情報収集を行う。

メンバー (担当)

代表 野呂知加子 SJWS 日本大学 1) 2)
板倉明子 SJWS (日本物理学会) NIMS 1) 2)
中山栄子 SJWS (日本木材学会) 昭和女子大学 2)
森義仁 SJWS (日本化学会) お茶の水女子大学 2)
岩熊まき 日本技術士会 (株)東京建設コンサルタント 2)
大坪久子 日本遺伝学会 日本大学 1)
有賀早苗 日本生化学会 北海道大学 1)

2. 活動実績

2010 年 4 月に日本女性科学者の会(SJWS)で活動を始めた。連絡会WGとしての活動主体は SJWS であり、日本化学会・日本遺伝学会・日本生化学会等の様々な学協会と共に活動している。特に、日本女性技術者フォーラム(JWEF)および日本技術士会は、

日本女性科学者技術者ネットワーク(JNWES: SJWS と JWEF と日本女性技術士の会 JSPEW の連合)としてご協力いただいている。

第 9 回日中韓女性科学技術指導者フォーラム 2019 年 10 月 11 日金曜日 9-17 時 お茶の水女子大学 国際交流留学生プラザにて開催 一般公開 主催: JNWES・男女共同参画学協会連絡会 共催: お茶の水女子大学 後援: MEXT JST NWEF

2021-2022 の活動

- 1) 欧米と日本のジェンダー平等評価比較

全体報告書は進行中、完成後 HP 掲載予定。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ調査研究(ROIS)への協力 報告書

https://danjo.rois.ac.jp/multidatabases/multidatabase_contents/index/147/limit:50/sort_col:value1_desc/value3:11c6baaf684a6756a07d09b863557ec4?page_id=68

女性研究者支援政策の国際比較——日本の現状と課題 明石書店 (2021/12/16)

河野 銀子, 小川 眞里子, 大坪 久子他 著

- 2) アジアの実情調査と会議

日中韓女性科学技術指導者フォーラムは 2021 年韓国開催の予定だったが、コロナ禍のため延期。

3. 展望

日中韓女性科学技術指導者フォーラムは、今後も日中韓の女性研究者交流と発展の為に、連絡会が主体となって継続していただきたいと願っている。

夏学」～2022女子中高生夏の学校～ 女子中高生理系進路選択支援ワーキンググループ

“NATU-GAKU”-2022 Summer School for High School Girls

Promotion of Science and Engineering Education Working Group

The members of Promotion of Science and Engineering Education Working Group joined to the driving committee of “NATU-GAKU”, a two-day summer school for high school girls, supported by STEM Career Path Project for Girls(GSTEM-CPP). In Natu-gaku's plan, the participants are school girls and the staffs are scientists and engineers from academia and industry, school teachers and university students. The programs in Natu-gaku are supported by academic societies, companies and industrial organizations. The 2022 Natu-gaku ONLINE was held on 7th and 8th of August.

(2022もオンライン)

2005年を初回とする女子中高生夏の学校(夏学)は、今年で18回目を迎える。連絡会女子中高生理系進路選択WGは夏学実行委員会に委員として参加する。本年は、8月7日～8日の2日間、オンラインで実施した。女子中高生受け入れ定員120名に対して、143名の参加を受理した。コンセプトは「科学・技術・人との出会い」とした。実行委員長に中田よしみ氏(日本技術士会)、学生企画委員長に河野明也子氏(農工大)を擁した。学生企画委員を含む学生TA総数32名が参画した。これまでの共同主催のNVECが脱離したため事務局も実行委員会(WG)が担当し、連絡会全面支援のもと、夏学継続を目指して設立されたNPO-GSTEM-CPP(代表永合由美子氏)を主催とした、実行委員会(WG)の二年目の年である。連絡会加盟団体の全面支援により、13の実験実習と45のポスター&キャリア相談を実現し、幅の広い理工系分野と多様なロールモデルを有する夏学が、唯一無二のキャリアイベントとなっている。

(スケジュール)

<第1日 8月7日(日)>

◆キャリア講演(9:15～11:00)、女子中高生にとって魅力的な科学・技術の研究を行っている方から、現在の生活や仕事のことなど理工系進路の魅力について話を聴き、将来理工系で学ぶこと、働くことの意義や理工系進路の多様性について理解を深めます。

◎「私のキャリアジャーニー～見たい！知りたい！やってみたい！を仕事にする」講師 澤 扶美氏(アマゾンウェブサービスジャパン合同会社)

◎「想いをカタチにする仕事～モノづくりを支えるロボット開発～」講師 外林杏子氏(株式会社安川電機)

◆学生企画「ナツガクエスト2022」(11:15～12:

15)企画を通じて、一緒に学ぶ仲間と仲良くなりましょう！

◆ポスターとキャリア相談「研究者・技術者と話そう」(13:15～15:45)、大学や企業で様々なキャリアを歩んでいる方とお話をしてみませんか？様々な理工系分野で活躍する方々に最先端の技術や各分野で必要となる基礎知識を伺い、さらにその分野で活動する方がどのようなライフスタイルをとっているのかを知る良い機会です。

<第2日 8月8日(月)>

◆実験「ミニ科学者になろう」(9:00～12:30)、理工系の専門分野の研究者・技術者の指導の下、オンライン形式で実験・実習にじっくりと取り組みます。実験を行うだけでなく、その意味や結果についても考察してみましよう。

◆「キャリアプランニング」(13:30～16:00)、大学生・大学院生と一緒に自分の過去・現在を振り返り、将来について考えます。考えたキャリアプランを他の参加者と共有し、色々な選択肢を学びます。自分のキャリアプランを深く考える機会です。

(夏学を知る)

夏学を知るためには、夏学ホームページ、
<http://natsugaku.jp/>、NPO 法人女子中高生理系キャリアパスプロジェクトホームページ、
<https://www.gstem-cpp.or.jp/>、をご覧ください。

(問い合わせ)

森義仁(日本化学会), mori.yoshihito@ocha.ac.jp
今井桂子(日本応用数理学会),
imai@ise.chuo-u.ac.jp

大規模アンケートWG(第五回) 活動報告

日本生物物理学会(第二十期幹事学会)(須藤雄気・岡山大学・sudo@okayama-u.ac.jp)

Report on the fifth large-scale survey working group

The Biophysical Society of Japan (The 20th committee) (Yuki Sudo・Okayama Univ.・sudo@okayama-u.ac.jp)

The Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE) conducts a large-scale survey roughly every four or five years on gender equality. The aim of this working group is making and implementation of that large-scale survey. We started this activity in December 2021 and the meetings have been held several times. The final report has been completed in August of this year.

1. 本ワーキンググループ(WG)について

男女共同参画学協会連絡会では、科学技術系専門職の分野における男女共同参画について、「技術者・研究者のコミュニティのおかれている現状を把握し、課題を抽出して提言をまとめること」を目的に、概ね四・五年ごとに大規模アンケート調査を実施している。このような定期的な調査により継続的な動向をとらえ、男女共同参画に関連する法律や施策など、時代の動きに即応した意識調査を行うことで、政府事業の効果を検証し、新たな政策提言につなげることを意図している。

本 WG は、第五回の大規模アンケートの解析と報告書の作成を担当した。ここでは、女性研究者・技術者が置かれている現状がどのようなものであり、どのように変化してきているのかを、男性研究者・技術者の現状とともに明らかにすることを念頭においた。具体的な作業では、2021年12月にはじめてのWGを開催し、その後2022年8月までに、複数回のWGやメール会議等を開催し、意見集約を進めた。分析にあたっては、前回調査を上回る19,000件を超える回答数をもとに、第四回調査と同様に、「役職などの男女差」「子育てと介護」「任期付き職、任期付き研究員」「施策認識」を重要項目としてとりあげ、考察した。以下に、WGにおける解析・報告書作成の大まかな経過を記す。

2. 解析・報告書作成作業の経過

◆WG@Zoom(2021.12.13):運営委員会後に開催した。WG委員の確認と、今後の解析における各章の構成等について議論した。報告書は

Google の Spread Sheet で行うこととした。また、相見積りの結果を踏まえて、グラフ作成の委託業者として(株)トリムを選定した。

◆WG@Zoom(2022.3.29):運営委員会後に開催した。各章担当責任者の決定と、グラフについての確認等を行った。また、個別に各章のサブ WG を随時開催していくこととした(4.9, 4.21, 4.23, 4.27, 5.2 等に開催)。

◆WG@Zoom(2022.6.29):解析・報告書作成の現状報告と今後の方針について総合的に議論した。また、個別に各章のサブWGを随時開催していくこととした(7.13 等に開催)。

◆運営委員会@Zoom(2022.8.22):定例運営委員会にて報告書の報告と承認。

3. WG 委員(敬称略)* 下線は各章の代表者

平田典子(数学会)、寺田宏(建築学会)、北川尚美(化学工学会・化学会)、藤岡 恵子(化学工学会)、大坪久子、荒木喜美(遺伝学会)、原田慶恵、根岸瑠美、須藤雄気(生物物理学会)、小口千明、浜田盛久、阿部なつ江、若狭幸(地球惑星科学連合)、志牟田美佐(生理学会)、小林夏野、佐野幸恵(物理学会)、石田佳子、嶋田弘僧、原田敬美、亀田佳代子、山本直樹(技術士会)、熊谷日登美、裏出令子、恩田真紀(農芸化学会)、三宅恵子、可知直毅(生態学会)、小野弥子(分子生物学会)、岡田住子(原子力学会)、中山榮子(木材学会)、武藤(藤田)愛(バイオインフォマティクス学会)

提言・要望書 小委員会 活動報告

男女共同参画学協会連絡会 提言・要望書WG（平田典子・日本数学会）

Report of activities by Proposals & Requests Working Group

EPMEWSE Proposals & Requests WG

The activity of this Working Group is aimed to accelerate Gender Equality in Japan in STEM researchers. Our proposals to CSTI (Council for Science, Technology and Innovation) and MEXT have been partly accepted in setting explicit numerical target of portion of female researchers, in the 6th Science and Technology Basic Plan. However, it is still indispensable to ask for affirmative actions for female researchers including female engineers, toward realizations of the numerical target. We have to continue various proposals with precise efficient program so that the numerical target will be actually achieved in the very near future.

提言・要望書 WG は、連絡会で定期的に実施する科学技術系専門職の男女共同参画実態調査(大規模アンケート)等の結果を踏まえ、科学技術・イノベーション基本計画に具体的な記載をお願いして法律及び施策への反映を要望し、我が国の女性研究者・女性技術者の環境改善を目的とする組織である。本 WG は、若い女性研究者の困難な状況の調査と課題提供に特化した若手問題の小 WG も含む組織として活動している。

第6期科学技術・イノベーション基本計画及び第5次男女共同参画基本計画においては、女性研究者割合の増加促進のための「数値目標」が国の中心的戦略として本文49～52ページに明記された。組織の意思決定が可能な上位職階の数値目標が不可欠であることもWGから説明し、2025年度までに大学等の教授等に占める女性割合23%(2020年度時点17.7%)という数値も記載された。しかしながら、我が国の女性研究者割合はOECD加盟国等の中で未だ最低レベルの17.5%(2021年度総務省「科学技術研究調査」)であり、専門分野別の女性研究者比率の現状は、人文科学・社会科学31%、農学29%、薬学29%、医学・歯学28%、工学7%、理学15%という数字の示す通り、理工系の比率の低さに関しては極めて深刻な状況を呈示している(2021度男女共同参画白書)。

第五回大規模アンケートでは任期付きの雇用における女性研究者の困難な実態も表面化したため、大規模アンケート解析WGのみならず、若手研究者の雇用に関するアンケートを実施し

た若手問題小WGとも協力して解析を続けている。今後は施策認識における課題を克服して人事における男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制等)即ちアフーマティブアクションへの施策の案を考えてゆきたい。

要望書の骨子としては、下記3項目を据える予定である。連絡会正規加盟・オブザーバー学協会において、要望書案に対する議論を行い、連絡会の総意反映の要望書として政府へのタイムリーな提出・具体的な施策実現に結びつけたいと考えている。年齢制限緩和は第6期科学技術・イノベーション基本計画に記載済であるが、その具体的な施策案等を提案するものである。

- 【1】女性研究者の雇用体制・研究費等の申請における年齢制限の大胆な緩和、及び、任期付き職の任期なし職への定着促進の要望
- 【2】大学・高等教育研究機関等における女性研究者割合、特に執行部・上位層の戦略的な増加のための積極的是正措置の要望
- 【3】研究推進において国際的に不可欠である、大学・高等教育研究機関等における女性研究者の旧姓使用に関する現状調査、及び普遍化のための是正措置の要望

継続的な女性登用のために、連絡会名誉会員の大坪久子先生が中心になって考案された連絡会ホームページ「無意識のバイアスコーナー」の活用等も広めたい。WGメンバーの一部により、ジェンダー事典の項目も執筆された。(文責:提言・要望書WG委員長 平田典子)

運営・検討ワーキング活動報告

男女共同参画学協会連絡会 運営・検討WG(寺田 宏・日本建築学会)

Report of Activities by Governance & Management Review Working Group

E. P. M. E. W. S. E. Governance & Management Review Working Group

E.P.M.E.W.S.E. was established as the corporate organization on Dec. 2020. The governance and management system must be reviewed, especially about the membership-policy. We have revised and set the rights and duties, responsibility of personal member and honorary member this year. As we still have several issues, we will continue group-working and discussing next year.

□主旨

男女共同参画学協会連絡会は令和2年に、一般社団法人としてその活動を正式団体としてスタートさせました。「一般社団法人」化は100を超える会員の増大により早急に解決する課題がありました。設立後、組織の経営、運営のために解決すべきいくつかの問題点、課題点が発生したために運営・検討ワーキングで検討してまいりました。

その中で定款、各規程の改定に関する事項、特に会員に対する様々な規程は早急な検討、改正を要することとして検討を行いました。

検討結果は2021年12月の総会にて全会員に向けて説明し、その後、各会員学協会での検討、承認を経て、2022年3月29日の臨時総会にて今後の活気ある男女共同参画推進の活動を実施するために定款、各規程の改定案が提案・審議され承認されました。

□主な改定点

1. 個人会員権限の制限と選出方法の明確化

本会の正会員は学協会単位の組織単位であり、個人が会員の個人会員とのあいだで権限の矛盾が生じていた。また、一部の方に誤った解釈を生じさせる懸念もあり、個人会員の権限の制限(議決権なし)を行い、同時に個人会員の要件、選出方法、会費の改訂、明文化を行った。

2. 名誉会員の設置と権限、選出方法の明確化

本学協会連絡会は創設以来20年を経て、その間の功績ある個人も多数おられ、現在も活動に参画いただいている方もおられる。その功績と今後の当会への協力をお願いするために名誉会員の設置とその要件、選出方

法を規定した。

3. オブザーバー会員の入会要件の制限

オブザーバー会員は当初は本学協会連絡会参画のための第一段階と考え設置したが近年はその趣旨と異なる申請があった。今後の発展的運営を鑑み、初めて入会する団体と制限した。

4. 正会員の選出要件の明確化

正会員選出の資格要件を明文化した。

5. 総会の開催要領

議長の選出方法、電磁的方法による表決を追加した。

6. 規程の改廃について

各規程は年間複数回開催される全会員出席の運営委員会にて議論の後に決議することとし、課題に対して迅速な対応ができるようにした。

本改廃は3月29日の議決後に施行することを合わせて可決し、即日実施としました。

□今後の課題

今後のWGの活動としては下記の課題を現在も想定しており、来年8月運営委員会までのワーキング活動の継続を本年8月の運営委員会に提案し、承認された。残された主な課題は

1. 法人会計規則の設定、見える化

幹事学会の確実な引継ぎのために諸表の定型化を図る。

2. 各種事務局作業の明文化

幹事学会の諸業務の定型化(文書マニュアル化)を図る。

3. 規則、細則の追補

以上

ホームページ検討WG活動報告

男女共同参画学協会連絡会 ホームページ検討WG

Report of Activities by Home Page Working Group

EPMEWSE Home Page WG

The Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE) has been actively working for gender equality in STEM in Japan through large-scale surveys, proposals and requests to the Cabinet Office, and other initiatives, since its establishment in 2002. Information about our activities and their outcomes have been presented on the association's website. The glossary of terms about unconscious bias was added on the page "Unconscious Bias Corner". In addition, we responded to requests from some organizations, including universities, regarding the "Unconscious Bias Corner".

<概要>

男女共同参画学協会連絡会は2002年発足以来、大規模アンケートや提言・要望など様々な活動を展開し、その取り組みをホームページで発信してきた。2020年11月1日の法人化に伴ってリニューアルし、新設した「無意識のバイアスのコーナー」に、無意識のバイアスに関する用語の解説集を新たに掲載した。さらに、「無意識のバイアスのコーナー」に関して寄せられた大学等からの依頼に対応した。

<主な活動>

1. 無意識のバイアスに関連する31用語を解説する「無意識のバイアス用語集」を、2022年9月6日「無意識のバイアスのコーナー」に掲載した(図1)。また、用語集のPDFをホームページからダウンロードできるようにした。用語の解説は、大坪久子氏、大野みずき氏、鷹野典子氏、日高京子氏、吉永直子氏、山口勇将氏、袴田航氏、恩田真紀氏、熊谷日登美氏、裏出令子が執筆した。
2. 早稲田大学ダイバーシティ推進室からリーフレットの専任教職員への配付の許可申し出があり、そのままの様式で印刷し配布していただいた。
3. 無意識のバイアスをテーマにした以下の出張セミナーを、ZOOMで大坪久子氏が実施した。
 - ・ 2021年9月6日(月)岩手大学 男女共同参画推進室主催ランチセミナー講演
 - ・ 2021年9月25日(土)日本育種学会 男女共同参画推進委員会主催日本育種学会秋季大会ランチタイムセミナー講演
 - ・ 2021年11月11日(木)軽金属学会 70周年記念事業パネルディスカッション「軽金属業界におけるダイバーシティの現状と課題」講演とパネルディスカッション
 - ・ 2022年1月20日(木)茨城大学 執行部向けの講演
 - ・ 2022年2月3日 仙台高専名取キャンパス男女共同参画推進室からの依頼で講演

4. 講演に寄せられた質問に対する回答を「Q&A」として纏め、「無意識のバイアスのコーナー」に掲載した(図2)。

無意識のバイアス用語集

無意識のバイアスに関連する用語の解説です。

[PDF版はこちら >>](#)



無意識のバイアスのモグラたたき

人事選考委員会や日常会話で、でてる本音「人事あるあるビンゴ」発言の例を、一部の解説に付けました。全国の参画推進室やEPMEWSE参加学会のメンバー有志から提供されたものです。
はずしてませんか！その無意識のバイアスの色眼鏡

図1 無意識のバイアス用語集のページ

[Home](#) / [無意識のバイアス](#) / [講演](#) / [Q&A](#)

Q&A

講演に寄せられた質問と、質問への回答をご紹介します。

折りたたみ

[すべて折りたたむ](#) [すべて展開する](#)

- Q1** 女性自身に社会から期待されている役割を果たそうとする行動がある。女性自身が、「女性だから●●」と考える文化が、特に日本は強い。このようなアンコンシャスバイアスは是正することが、長期的には良いのだろうか？

A1

これまでに「女性だから」という理由で、どれほど多くの能力が発揮されないままになってきたことでしょうか？ マチルダ効果のところでお話したのもその例です。女性ももてる能力を十分に発揮し、組織でリーダー的な地位に就くことが当たり前な社会を目指すのであれば、無意識のバイアスの是正は必須です。

- Q2** PTA等の活動で会長は男性がすべきという概念がある。その先入観を取ろうと苦労した。男性側は男性がすべきという先入観がある一方、女性側にも会長はやりたくないという無言の圧力がありました。どのように障壁を取り払ってほしいのか？

- Q3** アンコンシャスバイアスを向けられた対象者が、それと気付くことなく、あるいは気付いているが問題であることを認識することなく受け入れてしまうという現象についての研究等あれば紹介して欲しい。私は学生支援部門にいますが、『カイクンジン(留學生)だから』『女の子なので』『と、その当事者が無邪気に語る姿をこれまでよく見てきたが、気になる現象ではあり、これをどう理解すればよいのかを考えています。

- Q4** 女性が常に一方的に不利を被っているという文脈で話が進んでいるが、女性の男性に対するバイアスはないのか？例えば男性が女性の容姿をからかうのは非難されるのに、その逆は相対的に受容されている。男性はこうしたことに耐えなくてはならない、というのも立派なバイアスだ。

図2 Q&A のページ

(文責:ホームページ検討WG 裏出令子)

広島大学における国際化と地域貢献のための女性研究者活躍促進の取組

国立大学法人 広島大学 男女共同参画推進室長 石田 洋子

E-mail: syokuin-sen@office.hiroshima-u.ac.jp URL: <https://www.hiroshima-u.ac.jp/gender>

Hiroshima University's Globalization and Local Contribution Challenges to Support Women Researchers

Yoko Ishida, Director, Gender Equality Promotion Office, Hiroshima University

Hiroshima University (HU) has committed itself to realizing gender equal environment and to contribute to the achievement of the Sustainable Development Goals (SDGs) Goal 5 "Gender Equality" by valuing suitable balance between work and daily living for all university teachers and staff members and by making various attempts to support women researchers' research activities and leadership, since its announcement of Gender Equality Declaration in 2006. With the JST funding programs, HU has conducted various approaches including establishing a university-based nursery school, providing young female scholar encouragement awards etc. by setting goals with specific targets. HU established Diversity Research Center to carry out research and practices related to diversity in 2016. New activities for further strengthen gender equality have been implemented since 2017 under the Career Advancement Project for Women Researchers (CAPWR), which is a JST funding program of "Initiative for Realizing Diversity in the Research Environment (Collaboration Type)," in collaboration with academic/research institutes, local governments, and private companies to further support women researchers with women researchers in STEM field focused. Furthermore, starting in 2019, which is a JST funding program of "Initiative for Realizing Diversity in the Research Environment (Specific Correspondence Type)," Hiroshima University aims to increase the number of female students who aspire to be researchers in the STEM fields by implementing the following three initiatives through this program.

＜本学のこれまでの取組状況＞

広島大学は 2006 年に男女共同参画宣言を表明し、2008 年には男女共同参画担当副理事を配置、男女共同参画推進室を設置して、積極的に男女共同参画の制度整備や活動を展開してきた。

現在は国際目標の持続可能な開発目標 (SDGs) ゴール5「ジェンダー平等」達成への貢献も目指している。

具体的には、公募文書へのポジティブ・アクション記載と女性教員採用割合数値目標の決定とその定期的モニタリング、学内保育施設の拡充・増設、育児介護支援、学童保育の実施、病後児保育利用料の補助とキャリア支援担当員の配置、などを通して仕事とライフ・イベントの両立を目指し、働きやすい職場環境の整備に努めている。

女性研究者支援に当たっては、女性研究者奨励賞の授与、既在籍女性教員に対するポストアップや女性限定公募を行うとともに、企業との連携 (インターンシップなど)などを展開している。

2016 年には、ダイバーシティ研究センターを設立し、多様性から新たな価値を創造する研究と実践を進めている。

＜「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)」による両立支援強化と活用推進＞

上記の成果を踏まえ、広島大学は、2017年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)」に採択された「国際型ダイバーシティ研究環境実現プログラム (CAPWR)」を活用して、共同実施機関であるマツダ (株)、デルタ工業 (株)、(一財) 国際開発センターを中心に、地域の大学や研究機関、自治体、民間企業等50機関と協力して、地域における女性研究者の活躍支援を推進している。

＜「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (特性対応型)」による女性研究者育成＞

また、2021年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (特性対応型)」に採択された「女性科学技術フェロウシップ制度の創設による次世代の積極的育成」では、「女性科学技術フェロウシップ制度の創設」「女性研究者の研究効率向上」「女性研究者のトランスファラブルな能力向上」の3つの取組を行うことにより、研究者を志す理工系の女性学生を増加させることを目指している。

東北大学工学研究科におけるDEI推進の取り組み

東北大学(DEI推進プロジェクト室 渡邊 智子・北川 尚美・eng-dei@grp.tohoku.ac.jp)

Promoting Diversity, Equity & Inclusion (DEI) in Graduate School of Engineering at Tohoku University

Tohoku University (Tomoko Watanabe, Naomi Shibasaki-Kitakawa, eng-dei@grp.tohoku.ac.jp)

The ratio of female researchers in Engineering at national universities has barely increased. To address this, Tohoku University has made the "Diversity, Equity & Inclusion (DEI) Promotion Declaration" and the School of Engineering launched the "DEI Promotion Project." We also have announced the "Open Call for DEI Promotion," in which five non-tenured female professors are to be recruited in all areas of engineering. We will continue to propel the project "Reset Our Mindset for Innovations."

【国立大学工学分野の女性研究者比率】

総務省の最新の調査報告書¹⁾によると、国立大学工学分野の女性研究者比率(助教以上)は、2011年4.1%から2021年7.7%と10年間で1.9倍と緩やかな増加にとどまっている(全分野では13.0%から18.3%に増加)。また、職階別の女性研究者比率は、教授3.6%、准教授8.2%、講師13.5%、助教12.6%と何れも増加しているものの、全分野(教授11.3%、准教授18.1%、講師23.1%、助教25.2%)の半分以下であり、特に教授職の低さが目立つ。実際に、2021年度に行われた教授公募(常勤)の採用者数に占める女性比率は1%と極めて低い。

【東北大学工学研究科の女性研究者比率】

本工学研究科の女性研究者比率は2021年7.6%であり、前述の国立大学工学分野の数値とほぼ等しい。しかし、職階別の女性比率をみると、教授1.6%、准教授3.4%、講師12.5%、助教16.7%であり、特に教授比率が国立大学工学分野の数値の半分程度と低いことが分かった。また、この数値を八大学工学系連合会(旧帝大7校と東工大の工学系研究科で構成)の女性比率と比べると、下から2番目に低いことも分かった。

世界では、組織での真の多様性の増加が創造性や卓越性を高め、科学技術の発展やイノベーションにつながる事が認識され、その第一歩として、ジェンダー・ギャップ解消への取り組みが急速に進んでいる。これに対し、国内では大学、中でも特に「工学」分野での取り組みが遅れており、本学は特に深刻な状況にあることが分かった。

【東北大学工学研究科DEI推進プロジェクト】

本研究科では、この課題と真摯に向き合い、開

かれた大学として性別・国籍・職位等によらない働きやすく学びやすい環境を醸成し、一人一人が思う存分能力を発揮することで、研究力のさらなる強化とイノベーションの創造を目指すことを決意した。そして、2022年4月5日に発出された男女共同参画の更なる推進と、多様性、公正性、包括性を理念として掲げる「東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進宣言」²⁾のもとで、新たに「工学研究科DEI推進プロジェクト“Reset Our Mindset for Innovations”」³⁾を立ち上げた。ここでは特に、不利な状況にいる人により多くのリソースを投入するといった「Equity(公平性)の確保」の考え方を重視して取り入れている。

具体的な施策の第一弾として、ポジティブアクションとなる「DEI推進公募」を行った。工学研究科として新たな教授枠を設け、任期なしの教授職の女性教員5名を、工学全般の広い研究分野において募集した。採用者が着任後速やかに能力を発揮できるよう必要に応じて任期付きの助教1名を雇用することが可能、また、帯同支援策として、採用者のパートナーが工学研究科の教育・研究に貢献できると判断された場合、クロスアポイントメント制度で雇用することも可能としている。公募期間は4月5日から8月1日で、着任は来年4月1日を予定している。

本プロジェクトの取り組みを通じて、教職員の間で着実にDEI推進や無意識のバイアスの払拭などの重要性の認識が広まりつつある。“Reset Our Mindset for Innovations”の実現を目指し、一步一步着実に進みつつある。

【参考文献】1)国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査報告書(国立大学協会2022)。

2)<https://dei.eng.tohoku.ac.jp/>, 3)<http://tumug.tohoku.ac.jp/dei/>

九州大学における女性研究者育成・上位職登用促進の取組み

九州大学男女共同参画推進室 上瀧恵里子 他 (office@danjyo.kyushu-u.ac.jp)

Initiatives to Develop and Accelerate the Promotion of Female Researchers at Kyushu University

Kyushu University (Eriko Jotaki, etc. • Office for the Promotion of Gender Equality)

Since 2006, Kyushu University has provided many kinds of support and implemented programs for promoting female researchers. In 2019, Kyushu University launched “Diversity and Super Global Training Program for Female and Young Faculty (SENTAN-Q)”. The aim of SENTAN-Q is to provide outstanding female and young faculty members with opportunities to challenge the world top-class research and education. The ultimate goal is to foster independent researchers who will be attractive and competitive in the world’s academic research.

【女性研究者活躍促進の取組みと課題】

九州大学は2006年以降、文部科学省の補助事業と大学独自の施策により以下の取組みを順次実施してきた。

- ①女性研究者両立支援(研究補助者雇用支援、保育施設整備、育児シッター支援など)
- ②女性研究者育成(各種セミナー、国際学会派遣支援、出産・育児期研究費支援など)
- ③女性研究者増加策(九大方式の女性枠設定による教員採用、配偶者帯同雇用など)
- ④女性研究者活躍可視化(女性研究者データベース、男女別論文業績分析など)

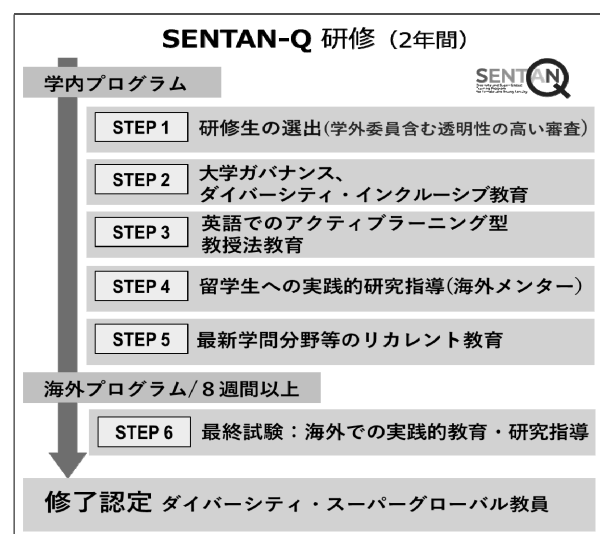
このうち、③の「女性枠設定による教員採用・養成システム」(2009～2018年)で50名を採用した。2017年に実施した男女別論文業績分析では女性枠で採用された研究者の業績が平均して高いことをデータで示した。[1]

女性枠採用最終年の2018年当時、積み重ねて来た多様な支援・育成策の効果もあり、2009年からの10年間で女性教員比率は、全体は8.4%から13.5%に増加したが、教授の比率は5%台にとどまり、上位職への登用促進が急務となった。

【上位職登用を促進するSENTAN-Q研修】

九州大学は女性研究者の上位職登用を促進するため、2019年度に文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」で、「ダイバ-シティ・スーパーグローバル教員育成研修(SENTAN-Q)」を開始した。

数年以内に上位職への登用が見込まれる部



局推薦の優秀な女性及び若手教員の中から外部有識者を含む透明性の高い審査を経て研修生を毎年10名程度選定し、STEP6までの原則2年間の実践的研修を施す。

世界トップレベルの海外講師に直接指導を受け、自身の研究教育力を厳しく評価され、世界を舞台に海外の研究者と渡り合う自信を身につけていく。目標レベルに到達した研修生には認定書が与えられ、原則1年以内にテニユアの付与あるいは1段階の内部昇格が施される。

2020年1月に研修を開始した第1期生のうち出産による期間延長者を除く8名は研修修了後、順次昇任し、令和4年10月までに新たに女性教授3名が誕生した。またSENTAN-Qによる波及効果で女性教授比率は2022年4月に7%を超え、今後も上位職への登用促進が期待される。

(Website: <https://sentan-q.kyushu-u.ac.jp>)

[1] ポリモルフィアVol.3 pp.33-37 (2018)

男女共同参画学協会連絡会第20期活動報告

幹事学会 一般社団法人 日本生物物理学会

Report of Activities during the 20th year of the Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE)

The 20th secretary office: The Biophysical Society of Japan

This report summarizes our activities during the 20th year (November 2021-October 2022) of EPMEWAE.

<概 要>

幹事学会：日本生物物理学会

第20期幹事学会として、2021年11月1日から1年間、本連絡会の運営委員会開催、および事務局運営を担当しました。

[組 織]

委員長：原田慶恵（代表理事）

副委員長：須藤雄気（理事）

委員：今田勝巳（理事）

委員：根岸瑠美（理事）

[社員総会]

下記2回の社員総会を、オンライン開催しました。

定時社員総会 2021年12月13日

第1回臨時社員総会 2022年3月29日

[運営委員会]

下記3回の運営委員会を、オンライン開催しました。

第1回 2021年12月13日

第2回 2022年3月29日

第3回 2022年8月22日

<主催行事>

第20回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムを企画し、下記の後援のもと、2022年10月8日に東京大学武田先端知ビル武田ホールにおいて開催予定。

後援：内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省（申請中）、科学技術振興機構、国立大学協会、日本私立大学連盟、国立女性教育会

館、日本学術会議（申請中）

[プログラム概要]

【午前の部】

「第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査報告」

第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査結果の概要報告

須藤雄気（日本生物物理学会・岡山大学 教授）

第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査における自由記述回答の紹介

岡田往子（日本原子力学会・東京都市大学 客員准教授）

『戦略』から『実装』への転換

—女性研究者登用をイノベーション創出の切り札とするには—

志牟田美佐（日本生理学会・東京慈恵会医科大学 講師）

【昼の部】

ポスターセッション

「男女間の積極的格差改善措置（女性限定公募・クオータ制など）について考える

～より公平な社会の実現を目指して～」

基調講演 山田秀雄（山田・尾崎法律事務所代表 弁

護士)

「弁護士会における男女共同参画推進特別措置(女性副会長クォータ制等)の導入について」

基調講演 三浦まり(上智大学 教授)

「候補者均等法の可能性:数値目標の効果と課題」

基調講演 湯上浩雄(東北大学大学院工学研究科長 教授)

「東北大学工学研究科のDEI推進プロジェクト」

基調講演 田中沙弥果(一般社団法人Waffle 理事長)

「Waffleの活動と格差改善のためにすべきこと」

・パネル討論

パネリスト:山田秀雄、三浦まり、湯上浩雄、田中紗弥果

ファシリテーター:佐々木成江(お茶の水女子大学 特任教授)

<主な活動>

(1) 大規模アンケート解析WG

第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査の解析を行い、報告書をまとめました。

(2) 新規加盟学協会の承認

オブザーバー学協会(5 学会)

地球化学会、日本統計学会、日本気象学会、有機合成化学協会、日本昆虫学会

(3) 共催・協賛・後援・協力

共催(1 件)

・日本学術会議

公開シンポジウム科学的知見の創出に資する可視化(6)

「総合知～幸福論からみた身心・細胞力、その真理の可視化～」

協賛(1 件)

・日本化学会

第22回男女共同参画シンポジウムーホントはどうなの職場環境 ～性別の異なる上司と部下～

後援(17 件)

・日本学術会議

連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」

第2回「大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み」

・一般社団法人日本女性科学者の会

2022新春シンポジウム

・「フィールドワークとハラスメント」

フィールドワークにおける性暴力・セクシュアルハラスメントに関する実態調査アンケート

・日本生理学会

第99回日本生理学会大会 男女共同参画推進委員会 企画シンポジウム 末長く研究に携わりたいあなたにー新たなキャリア開拓へのヒントー

・日本木材学会・日本森林学会

第133回日本森林学会大会

あつまれ! がっかいの森

<昼の部>～ゆるっと話そう ワークライフバランスとか～

<夜の部>～ゆるっと話そう キャリア形成とか～

・日本木材学会・日本森林学会

第133回日本森林学会大会

森林学会におけるダイバーシティ

～多様な立場に寄りそえる学会を目指して～

・日本学術会議

連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」

第3回シンポジウム「Disability Inclusive Academia:障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」

・日本金属学会・日本鉄鋼協会

男女共同参画 15 周年ミニシンポジウム

・日本顕微鏡学会

第78回 日本顕微鏡学会学術講演会「シンポジウム：日本の科学技術・イノベーション分野における男女共同参画～今こそ変革を～日本顕微鏡学会における男女共同参画推進に向けて」

・一般社団法人日本女性科学者の会

第27回 奨励賞・功労賞贈呈式

本会推薦 第18回日本学術振興会賞授賞式
奨励賞受賞記念講演会

・日本熱帯生態学会

第32回年次大会サテライトイベント『フィールドワークと月経をめぐる対話：熱帯に暮らす人・動物・フィールドワーカー』

・公益社団法人日本技術士会

第4回 D&Iフォーラム 「ダイバーシティ2.0
一付加価値を生み出し続ける組織へ」

・公益社団法人地盤工学会

第57回 地盤工学研究発表会における一般参加イベント「サロン土カフェW」

・日本繁殖生物学会

第115回日本繁殖生物学会大会 男女共同参画推進委員会企画セミナー『共働き研究者夫婦の育児奮闘記』

・一般社団法人日本木材学会

ダイバーシティ推進委員会ポストコロナを踏まえた教育・研究におけるダイバーシティの取り組み

・日本育種学会

第142回講演会におけるランチタイムセミナー
タイトル「ハラスメントのない良好な研究環境をつくるために 学会のできること」

・日本動物学会

第22回男女共同参画懇談会

ワーク・ライフ・バランスを考える～研究を続けるために～

協力(1件)

・一般社団法人関西科学塾コンソーシアム

第17回 女子中高生のための関西科学塾

(4)若手研究者の雇用に関するアンケートの実施

研究者の雇用問題を数値化し、国に要望することを目的とし、若手研究者の雇用に関するアンケートを行い、4918名からご回答いただきました。

(5) 加盟学協会の活動調査の実施

例年の調査項目に加え、研究者の研究活動とその成果が所属学協会の会員によく見える機会である、年会や大会のシンポジウムのオーガナイザーや講演者の女性比率及び学会が設けている各賞の受賞者の女性比率を報告していただくことにしました。加盟学協会の活動調査結果は10 月末にホームページで公開する予定です。

(6) 分担金

第20期分担金はすべての加盟学協会から分担金が納入されました。

(7)令和4年度女性のチャレンジ支援賞受賞

本連絡会が内閣府の令和4年度女性のチャレンジ支援賞を受賞しました。野田聖子大臣(当時)と受賞者との意見交換会に委員長の原田慶恵が参加し、連絡会の活動について紹介しました。

(8) その他

<対外活動>

内閣府男女共同参画推進連携会議議員として、原田慶恵委員長が活動しました。

■謝辞

第20期の活動にあたり、連絡会の内外から多くの方々にお世話になりました。皆様のご指導とご支援に深く感謝申し上げます。

一般社団法人男女共同参画学協会連絡会
定款

令和 2 年 7 月 22 日制定

令和 4 年 3 月 29 日改正

第 1 章 総則

(名称)

- 第 1 条 この法人は、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会（以下「本連絡会」という。）とする。
- 2 本連絡会の英語表記は、The Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering とする。
- 3 本連絡会の略称は、EPMEWSE とする。

(事務所)

- 第 2 条 本連絡会は、主たる事務所を京都市左京区に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

- 第 3 条 本連絡会は、学協会間での連携協力を行いながら科学・技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワークづくりを行い、社会に貢献することを目的とする。

(事業)

- 第 4 条 本連絡会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 男女共同参画事業の企画、運営に関する事業
 - (2) 広報、調査研究、研究発表、情報収集等の活動に関する事業
 - (3) 国内外の学会等との連携事業に関する事業
 - (4) その他、本連絡会の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会員

(法人の構成員)

- 第 5 条 本連絡会に次の会員を置く。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 正式加盟学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |
| (2) オブザーバー学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |

- (3) 個人会員 本連絡会の一以上のワーキンググループ活動に参加する個人
- (4) 名誉会員 別途定める資格を有し、本会に特に顕著な功績を認められる個人

- 2 前項の正式加盟学協会会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。
- 3 オブザーバー学協会会員は、有期会員とし、期間の定めは別途定める。
- 4 個人会員は別途定める資格審査を経て、運営委員会で承認する。
- 5 オブザーバー学協会会員、個人会員の活動については別途運営委員会で定める。
- 6 名誉会員の任期およびその活動については別途運営委員会で定める。

(入会)

第 6 条 本連絡会の会員になろうとする者は、別に定める分担金を添えて入会申込書を提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

(分担金)

第 7 条 本連絡会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、規程において別に定める分担金を支払わなければならない。

- 2 既納の分担金は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(任意退会)

第 8 条 会員は、退会届を運営委員会宛に提出することにより、退会することができる。

2 前項の規定にかかわらず、第9条の規定に該当する恐れのある場合または第10条1号に該当する恐れのある場合は運営委員会の承認を得なければ退会できない。

(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) 本連絡会の名誉を著しく傷つける行為を行った場合。
- (2) 本連絡会の目的を明らかに著しく損なう行為を行った場合。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第 10 条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の分担金の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (2) 正式加盟学協会会員の全員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡又は解散したとき。

第 4 章 総会

(構成)

第 11 条 総会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(開催)

第 12 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 13 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数によりその招集事項を決定した上、委員長が招集する。

(議長)

第13条の2 総会の議長は、その総会において出席の正式加盟学協会会員の中から選出する

(議決権)

第 14 条 総会における議決権は、正式加盟学協会会員1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 15 条 総会の決議は、議決権の過半数を有する正式加盟学協会会員が出席し、出席した当該正式加盟学協会会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正式加盟学協会会員の半数以上であって、

総正式加盟学協会会員の議決権数の $\frac{3}{2}$ 以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

(2) 定款の変更

(3) 解散

(4) その他法令で定められた事項

3 正式加盟学協会会員は、代理人によってその議決権を行使することができる。

4 正式加盟学協会会員は、書面および電磁的方法による議決権の行使ができる。

5 代理人、書面および電磁的方法により議決権を行使した者は、総会の出席者として取り扱う。

(議事録)

第 16 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び総会に出席した正式加盟学協会会員より選出された議事録署名人 1 名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

(役員の設定)

第 17 条 本連絡会において、理事を設置し、理事のうち 1 名を委員長、2 名を副委員長とする。理事の員数は、3 名以上とする。

2 前項の委員長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員の選任)

第 18 条 理事は、総会の決議によって選任する。

2 委員長は、理事の互選によって選定する。

3 副委員長は、委員長が推薦した上、理事の互選によって選定する。

(理事の職務及び権限)

第 19 条 理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、その業務を執行する。

2 委員長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本連絡会を代表し、その業務を

執行する。

- 3 副委員長は、委員長を補佐する。

(役員の任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 3 理事は、第 17 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 21 条 理事は、総会の決議によって解任することができる。

第 6 章 運営委員会

(運営委員会)

第 22 条 本連絡会は、運営委員会を設置する。

- 2 運営委員会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。
- 3 本会各規程の改廃は、運営委員会の決議により行うものとする。
- 4 その他、運営委員会に関して必要な事項は、別に定める。

第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 23 条 本連絡会の事業年度は、毎年 11 月 1 日に始まり翌年 10 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 24 条 本連絡会の事業計画書、収支予算書については、委員長が作成し、総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置く

ものとする。

(事業報告及び決算)

第 25 条 本連絡会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、委員長が次の書類を作成し、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(剰余金の分配の禁止)

第 26 条 本連絡会は、剰余金の分配を行うことができない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 27 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 28 条 本連絡会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 29 条 本連絡会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人若しくは公益財団法人又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号イからトまでに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与し帰属させるものとする。

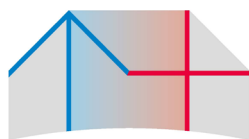
第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 30 条 本連絡会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則 令和 2 年 8 月 7 日設立登記

附則 この改正は総会で議決された日（令和4年3月29日）から施行する。



男女共同参画
学協会連絡会

一般社団法人

男女共同参画学協会連絡会

設置目的

学協会間での連携協力を行いながら、科学技術の分野において、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行い、社会に貢献することを目的とする。

【行政】

1999年6月：男女共同参画社会基本法」公布・施行

2000年6月：内閣府男女共同参画推進本部主催「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」開催（シンポジウム「科学の進捗と男女共同参画」

2000年12月：男女共同参画基本計画」閣議決定

【日本学術会議】

2000年6月：「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望 及び
「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明が採択



2002年7月：男女共同参画学協会連絡会準備会開催

2002年10月7日：男女共同参画学協会連絡会設立集会

14学協会（化学工学会、高分子学会、日本宇宙生物科学会、日本植物生理学会、日本数学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本天文学会、日本分子生物学会、日本動物学会、日本化学会、日本女性科学者の会、日本物理学会、応用物理学会）

2020年8月7日：一般社団法人へ移行

正式加盟 54学協会、オブザーバー加盟 57学協会

組織図

正式加盟学協会
(54学協会)

オブザーバー加盟学協会
(66学協会)

運営委員会

各種ワーキンググループ

主な活動

大規模アンケート
シンポジウム
加盟学会の活動調査
要望・提言
女子中高生の理系選択支援

連絡先

男女共同参画学協会連絡会 第20期幹事学協会（一般社団法人日本生物物理学会）
第20期事務局アドレス danjo_office20@djrenrakukai.org

正式加盟学協会
(54学協会)

化学工学会, 高分子学会, 日本宇宙生物科学会, 日本化学会, 日本原子力学会, 日本女性科学者の会, 日本植物生理学会, 日本数学会, 日本生態学会, 日本生物物理学会, 日本生理学会, 日本蛋白質科学会, 日本動物学会, 日本比較内分泌学会, 日本物理学会, 日本森林学会, 地球電磁気・地球惑星圏学会, 日本神経科学学会, 日本バイオイメージング学会, 日本糖質学会, 日本育種学会, 日本結晶学会, 日本地球惑星科学連合, 日本繁殖生物学会, 生態工学会, 錯体化学会, 日本進化学会, 日本遺伝学会, 日本建築学会, 種生物学会, 日本獣医学会, 日本質量分析学会, 日本魚類学会, 日本畜産学会, 日本木材学会, 日本技術士会, 日本植物学会, 園芸学会, 日本農芸化学会, 日本解剖学会, 日本中性子科学会, 「野生生物と社会」学会, 計測自動制御学会, 日本体力医学会, 日本熱帯医学会, 日本応用数理学会, 日本衛生学会, 日本健康学会, 日本内分泌学会, 日本国際保健医療学会, 日本海洋学会, 日本地形学連合, 日本熱帯生態学会, 日本加速器学会

オブザーバー加盟学協会
(66学協会)

映像情報メディア学会, 自動車技術会, 精密工学会, 地盤工学会, 電気化学会, 日本データベース学会, 日本液晶学会, 日本磁気学会, 日本火災学会, 日本機械学会, 日本金属学会, 日本女性技術者フォーラム, 日本鉄鋼協会, 日本分析化学会, 土木学会, 石油学会, 日本科学者会議, 日本バイオインフォマティクス学会, 日本水産増殖学会, 日本表面真空学会, 日本鳥学会, 日本放射光学会, 歯科基礎医学会, 日本セラミックス協会, 植物化学調節学会, 日本天文学会, 日本植物バイオテクノロジー学会, 日本組織細胞化学会, 応用物理学会, 日本流体力学会, 電子情報通信学会, プラズマ・核融合学会, 日本数式処理学会, 日本植物病理学会, 日本発生生物学会, 日本蚕糸学会, 日本霊長類学会, 日本土壌肥料学会, 日本放射線影響学会, 日本DNA多型学会, 日本食品科学工学会, 日本腎臓学会, 日本薬学会, 日本脂質栄養学会, 軽金属学会, 日本科学教育学会, 日本航空宇宙学会, 日本衛生動物学会, 日本分子生物学会, 日本神経化学会, 日本燃焼学会, 環境ホルモン学会, 日本高血圧学会, 日本水産学会, 情報処理学会, 日本生化学会, 日本魚病学会, 日本痛風・尿酸核酸学会, 日本地質学会, 日本コンピュータ外科学会, 日本大気化学会, 日本地球化学会, 日本統計学会, 日本気象学会, 有機合成化学協会

幹事学会 (1年ごと)

- 第1期：応用物理学会
- 第2期：日本物理学会
- 第3期：日本化学会, 日本原子力学会
- 第4期：日本分子生物学会
- 第5期：日本生物物理学会
- 第6期：日本地球惑星科学連合
- 第7期：電子情報通信学会
- 第8期：高分子学会
- 第9期：日本宇宙生物科学会・生態工学会
- 第10期：日本生理学会
- 第11期：日本動物学会
- 第12期：日本数学会
- 第13期：日本植物生理学会・日本植物学会
- 第14期：日本生化学会
- 第15期：化学工学会
- 第16期：日本建築学会
- 第17期：日本物理学会
- 第18期：日本農芸化学会
- 第19期：日本技術士会
- 第20期：日本生物物理学会

幹事学会の主な仕事

- リエゾンメールの配信 (約600名)
- 運営委員会 (年3回) の開催
- シンポジウム (年1回) の開催
- ホームページ管理
- 分担金の徴収
- 女性比率調査 or 加盟学会活動調査
- 大規模アンケート項目決め or
大規模アンケート実施 or
大規模アンケート解析 or
大規模アンケート英訳 or
提言・要望活動

大規模アンケート

2003年 第1回大規模アンケート
設問項目24（所属39学会）
回答数19,291件
コア学会：応用物理学会

追加した設問

2007年 第2回大規模アンケート
設問項目36（所属64学会）
回答数14,110件
コア学会：生物物理学会

← 任期付き研究員

2012年 第3回大規模アンケート
設問数46（所属98学会）
回答数16,314件
コア学会：日本神経科学会
日本動物学会

← 介護
海外での研究経験

2016年 第4回大規模アンケート
設問数42（所属90学会）
回答数18,159件
コア学会：化学工学会
日本建築学会

← 新規施策への認知度
WLBに関わる制度

2021年 第5回大規模アンケート
設問数44（所属114学会）
回答数19,505件
コア学会：日本技術士会
日本生物物理学会

← 資格について

女性比率調査（2年ごと）

- 総会員数
- 一般会員数
- 学生会員数
- 会長・副会長
- 理事・監事
- 評議員・代議員
- 委員会
- 学会誌編集委員
- 英文論文誌編集委員
- 和文論文誌編集委員
- 男女共同参画委員
- その他の委員会の委員

加盟学会活動調査（2年ごと）

- 男女共同参画委員会の有無
- 男女共同参画シンポジウムの開催回数
- 保育所利用者延べ人数
- 学会賞
- シンポジウムオーガナイザーの女性比率
- シンポジウム講演者の女性比率
- 学術集会参加者の女性比率

無意識のバイアスリーフレット配布

2016年10月に開催した学協会連絡会シンポジウムにおけるMachi Dilworth先生の基調講演の内容をまとめたリーフレット

シンポジウム

- 設立記念集会(2002,東京)
- 1周年記念シンポジウム(2003,東京)「男女が共に生きる社会」
- 2周年記念シンポジウム(2004,東京)
「多様化する科学技術研究者の理想像：学協会アンケートが示すもの」
- 3周年記念シンポジウム(2005,東京)「21世紀の産業を拓く男女共同参画社会」
- 第4回シンポジウム(2006,東京)
「育て、女性研究者!!理工系女性研究者支援の新しい波」
- 第5回シンポジウム(2007,愛知)「真の男女共同参画へ向けて意識を変えよう！」
- 第6回シンポジウム(2008,京都)
「科学・技術の成熟と新たな創造をめざして
～第二回連絡会アンケート調査報告から学ぶもの～」
- 第7回シンポジウム(2009,東京)「持続可能社会と男女共同参画」
- 第8回シンポジウム(2010,埼玉)「男女共同参画と社会」
- 第9回シンポジウム(2011,茨城)
「今、社会が科学者に求めることーソーシャル・ウィッシュ」
- 第10回シンポジウム(2012,東京)「科学・技術における性差」
- 第11回シンポジウム(2013,東京)
「多様性尊重社会を目指してー第3回大規模アンケート結果報告よりー」
- 第12回シンポジウム(2014,東京)
「女性研究者・技術者を育む土壌～連携・融合による支援をめざして～」
- 第13回シンポジウム(2015,東京)
「国際的な視点から見た男女共同参画の推進」
- 第14回シンポジウム(2016,東京)
「国際的にみて日本の研究者における女性割合はなぜ伸びないのか？」
- 第15回シンポジウム(2017,東京)
「ダイバーシティ推進における産学の取り組み」
- 第16回シンポジウム(2018,東京)
「今なお男女共同参画をはばむもの新たな次のステップへ」
- 第17回シンポジウム(2019,東京)「科学・技術分野の次世代育成と環境づくり」
- 第18回シンポジウム(2020,オンライン)
「女性研究者・技術者の意志・能力・創造性を活かすために
～女性リーダーが例外でない社会をめざして～」
- 第19回シンポジウム(2021,オンライン)
「女性研究者・技術者を育む土壌を耕し、意思決定の場を目指す人材を育成する
～より多くの女性研究者・技術者を意思決定の場へ～」
- 第20期シンポジウム(2022,東京&オンライン)
「男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制など)について考える
～より公平な社会の実現を目指して～」

第 20 期 男女共同参画学協会連絡会 担当

第 20 期幹事学会 一般社団法人 日本生物物理学会

委員長 原田慶恵(大阪大学蛋白質研究所 教授)

副委員長 須藤雄気(岡山大学学術研究院医歯薬学域(薬学系) 教授)

委員 今田勝巳 (大阪大学大学院理学研究科 教授)

委員 根岸瑠美(東京大学定量生命科学研究所 技術専門職員)

シンポジウム協力

委員 田端和仁(東京大学大学院工学系研究科 准教授)

委員 岡部弘基(東京大学大学院薬学系研究科 助教)

第 20 期男女共同参画学協会連絡会シンポジウム資料集

2022 年 10 月 8 日発行
一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会
<https://djrenrakukai.org/>

[禁無断転載]

本誌に掲載する著作物を転載または引用する場合には、掲載する刊行物に「第 20 期男女共同参画学協会連絡会シンポジウム資料集」から転載または引用した旨をご付記くださるようお願い申し上げます。

第20回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

男女間の積極的格差改善措置 (女性限定公募・クォータ制など)について考える ～より公平な社会の実現を目指して～

日時

2022年

10月8日(土)
10:00 - 17:00

会場

▶ 東京大学 武田先端知ビル
武田ホール

会場アクセス



▶ オンライン開催

一般の方はオンラインでご参加ください

オンライン参加登録



<https://onl.tw/vJ5hQkC>

プログラム

10:00 第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査報告

講演1 第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査結果の概要報告
須藤雄気(日本生物物理学会 岡山大学 教授)

講演2 第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査における自由記述回答の紹介
岡田往子(日本原子力学会 東京都市大学 客員准教授)

講演3 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査に基づく提言・要望
志牟田美佐(日本生理学会 東京慈恵会医科大学 講師)

11:30 ポスターセッション (昼食を含む)

13:15 基調講演

講演1 弁護士会における男女共同参画推進特別措置(女性副会長クォータ制等)の導入について
山田秀雄(山田・尾崎法律事務所代表 弁護士)

講演2 候補者均等法の可能性:数値目標の効果と課題
三浦まり(上智大学 教授)

講演3 東北大学工学研究科のDEI推進プロジェクト
湯上浩雄(東北大学大学院工学研究科長 教授)

講演4 Waffleの活動と格差改善のためにすべきこと
田中沙弥果(一般社団法人Waffle 理事長)

15:30 パネル討論

パネリスト: 山田秀雄、三浦まり、湯上浩雄、田中沙弥果
ファシリテーター: 佐々木成江(お茶の水女子大学 特任教授)

【主催】 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会

【後援】 内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国立研究開発法人科学技術振興機構、
日本学術会議、独立行政法人国立女性教育会館、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟

第20期
男女共同参画学協会
連絡会事務局